

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tkfd.or.jp

東京財団研究成果報告シリーズ vol.2

2008年米国大統領選挙

主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録

東京財団研究部

The Tokyo Foundation

東京財団研究成果報告シリーズ | vol.2

2008年米国大統領選挙 主要候補者の選対本部・ 政策アドバイザー人名録 第2版

現代アメリカ研究プロジェクト



東京財団研究部

本冊子について

この小冊子は、2008年米国大統領選挙の主要候補者たちの選挙対策本部スタッフおよび政策アドバイザーを一覧にしたものです。

選挙戦は、2008年1月3日に開かれるアイオワ州党員集会、続いて8日に行われるニューハンプシャー州予備選挙が、11月の本選に至る前哨戦のスタートとなります。長い選挙戦の間に脱落する候補者も出てきますが、最後の最後まで結果が読めないのがアメリカの大統領選の特徴です。

しかし、だれが最後に勝利するとしても、その候補者にどのような政策アドバイザーがついているかを知ることは、新政権の政策を予測する上で欠かせません。なぜなら、彼らの中から閣僚が選ばれる可能性も高く、大統領候補とともに、2009年以降の米国の政治・経済・外交・安全保障を動かす人材を含むからです。

その意味で、この小冊子が、日本において米国の趨勢を予測・分析する立場にある方々にとって有益なハンドブックとなることを願っています。

ここに収録したデータは東京財団現代アメリカ研究プロジェクトチームがその研究活動の中でまとめたものです。選挙戦が進むにつれて候補者および選挙スタッフ・政策アドバイザーの変動が起こることも予想されます。当プロジェクトチームでは、この資料を随時アップデートし、ホームページ上に公開していきます。また、必要に応じてこの小冊子を改定・増刷も行う予定です。

東京財団

現代アメリカ研究プロジェクト

米国は、日本にとって最も重要な外国であるため、日米関係の研究が盛んに行われていますが、アメリカ社会そのものに関する知識・情報は十分ではありません。特に、内政・外交・安全保障分野に関しては、専門的研究が手薄である一方、近視眼的なメディア報道が多いのが現状です。このプログラムでは、アメリカ社会を理解する上で格好の素材である大統領選を通して、内政・外交・安全保障を中心に政策動向を分析します。また、人種・宗教・文化などにも光を当てながら、現代アメリカ社会の実像に迫り、その知識・情報の蓄積を図ります。

現代アメリカ研究プロジェクト プロジェクト・リーダー 久保 文明
プロジェクト・メンバー 足立 正彦

本冊子についてのお問い合わせ：

プログラム・オフィサー 片山正一 katayama@tkfd.or.jp tel 03-6229-5502

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、公益性の高い活動を行う財団として、競艇事業の収益金から出捐を得て設立され、活動を行っています。

東京財団の4つのミッション

物事の本質について調査研究し、
政策提言を行う。

一党一派に与することなく、
政治の現場での政策の実現を促す。

民族、文化、宗教、思想、政治体制の
多様性を踏まえて、国内外の人材を発掘、
次世代の知的リーダーとして育成する。

秀逸な知性や行動力を持った人々が
自ずと集まり、新たな価値を生むような
「場」を創造する。

東京財団研究成果報告シリーズ vol. 2

2008年米国大統領選挙 主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録 | 2008年3月 第2版発行

発行者 東京財団 | 〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL 03-6229-5504 (広報代表) | FAX 03-6229-5508 | <http://www.tkfd.or.jp> | info@tkfd.or.jp

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本報告書が出典であることを必ず明記して下さい。

本冊子について

この小冊子は、2008年米国大統領選挙の主要候補者たちの選挙対策本部スタッフおよび政策アドバイザーを一覧にしたものです。

選挙戦は、2008年1月3日に開かれるアイオワ州党員集会、続いて8日に行われるニューハンプシャー州予備選挙が、11月の本選に至る前哨戦のスタートとなります。長い選挙戦の間に脱落する候補者も出てきますが、最後の最後まで結果が読めないのがアメリカの大統領選の特徴です。

しかし、だれが最後に勝利するとしても、その候補者にどのような政策アドバイザーがついているかを知ることは、新政権の政策を予測する上で欠かせません。なぜなら、彼らの中から閣僚が選ばれる可能性も高く、大統領候補とともに、2009年以降の米国の政治・経済・外交・安全保障を動かす人材を含むからです。

その意味で、この小冊子が、日本において米国の趨勢を予測・分析する立場にある方々にとって有益なハンドブックとなることを願っています。

ここに収録したデータは東京財団現代アメリカ研究プロジェクトチームがその研究活動の中でまとめたものです。選挙戦が進むにつれて候補者および選挙スタッフ・政策アドバイザーの変動が起こることも予想されます。当プロジェクトチームでは、この資料を随時アップデートし、ホームページ上に公開していきます。また、必要に応じてこの小冊子を改定・増刷も行う予定です。

東京財団

現代アメリカ研究プロジェクト

米国は、日本にとって最も重要な外国であるため、日米関係の研究が盛んに行われていますが、アメリカ社会そのものに関する知識・情報は十分ではありません。特に、内政・外交・安全保障分野に関しては、専門的研究が手薄である一方、近視眼的なメディア報道が多いのが現状です。このプログラムでは、アメリカ社会を理解する上で格好の素材である大統領選を通して、内政・外交・安全保障を中心に政策動向を分析します。また、人種・宗教・文化などにも光を当てながら、現代アメリカ社会の実像に迫り、その知識・情報の蓄積を図ります。

現代アメリカ研究プロジェクト プロジェクト・リーダー 久保 文明
プロジェクト・メンバー 足立 正彦

本冊子についてのお問い合わせ：

プログラム・オフィサー 片山正一 katayama@tkfd.or.jp tel 03-6229-5502

東京財団は、日本財団および競艇業界の総意のもと、公益性の高い活動を行う財団として、競艇事業の収益金から出捐を得て設立され、活動を行っています。

東京財団研究成果報告シリーズ | vol.2

2008年米国大統領選挙 主要候補者の選対本部・ 政策アドバイザー人名録

現代アメリカ研究プロジェクト

東京財団研究部

第2版への序文

初版発表後約3ヶ月が経ち、アメリカ大統領選挙戦には予想通り大きな変化が起きた。第2版では11月後半以来の変化を反映させ、とくにオバマ、クリントン、マケイン、ハカビー関係の情報を集中的に強化した。同時に、これら有力候補者を支持している議員等の情報も充実させた。これはとくに民主党の場合、特別代議員争奪戦と密接に関係している。

本資料作成にあたっては、初版と同様、各候補の選対本部発表プレスリリース、ブログ情報、主要メディア情報等に基づいて情報収集を行っている。なお、今回追加した情報は太字で示してある。

いうまでもなく、いまだに情勢はきわめて流動的であるが、現時点での追加情報公開にはそれなりの意味があると信ずる。今後の変化については、また折を見て同様の方法で公開していきたい。

2008年2月18日
久保文明・足立正彦

初版への序文

はじめに

本資料は、2007年11月後半時点での民主党・共和党の主要な大統領選挙立候補者のスタッフについて調査したものである。そこには選挙戦術担当者も、政策助言者も含まれる。また、公式にスタッフとなっている者、非公式な協力者に留まる者双方が含まれている。

すでに撤退した候補者も存在するが、2008年1月3日のアイオワ州党員集会後、さらに多くの候補者が撤退を余儀なくされるであろう。それに伴い、スタッフの陣容も大きく変動するものと思われる。その意味で、本資料はそれ以前の段階での候補者とスタッフの繋がりを記録するものとして一定の価値を持つものと思われる。

本資料を見るだけでも、ここでとりあげた候補者の政治的および政策的立場、あるいはその人脈などについて、かなりの推測をすることが可能である。

なお、今後の変動については、適宜東京財団のホームページ等でその調査結果を公開していきたい。

2007年11月26日

久保文明・足立正彦

目次

第2版への序文	3
初版への序文	4
民主党	
Barack Obama	6
Hillary Rodham Clinton	42
共和党	
John McCain	79
Mike Huckabee	131
撤退した主要候補	
John Edwards	148
Mitt Romney	164
Rudolph W. Giuliani	188
Fred D. Thompson	211

Barack Obama上院議員 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.barackobama.com/index.php>

民主党大統領候補指名獲得を目指すBarack Obama上院議員（イリノイ州選出）の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

(1) 選対本部

Obama選対本部はシカゴに設置され、選対本部にはObamaの上院議員事務所スタッフの他に、Tom Daschle民主党元上院院内総務やRichard Gephardt民主党元下院院内総務といった民主党元有力議員のスタッフらも多数参加しているのが大きな特徴である。

David Plouffe

Obama選対本部の選対本部長。メリーランド州、ヴァージニア州、ワシントンDCでの予備選挙でのObamaの勝利後の08年2月13日、Plouffeは、「残りすべての予備選挙・党員集会でHillaryが圧勝しない限り民主党大統領候補指名を獲得できない状況が生じている」とメディア関係者に対し述べ、Obamaの民主党大統領候補指名獲得の可能性について具体的に言及。翌14日には、Obamaの獲得代議員数のHillaryとの差は100名を下回することは今後ないであろうと指摘しつつ、Obamaは14州でHillaryに20パーセント以上の大差で勝利しているのに対し、HillaryがObamaに20パーセント以上の大差で勝利した州は2州のみであると指摘。2004年民主党大統領候補指名争いではRichard Gephardtの選挙キャンペーンの上級顧問を務めたが、Gephardtの次席補佐官を務めていた経歴を持つ。2000年大統領選挙では民主党下院選挙キャンペー

ン委員会（DCCC）のエグゼクティブ・ディレクターに就任。現在、コンサルティング企業AKP Mediaのパートナーであり、同社は2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙ではObamaのメディア戦略を担当。

William M. Daley

Obamaの顧問。Obama支持を表明し、Obama陣営では経済政策立案などで主要な役割を担っており、Daleyの豊かなビジネス・コネクションもObamaの選挙キャンペーンに活用。第2期クリントン政権に商務長官に就任し、2000年大統領選挙ではGore副大統領の大統領選挙キャンペーン委員長に就任して副大統領候補の選定作業等担当。父はシカゴ市長を1955年から76年までの21年間務め、民主党内で大きな影響力を持っていた故Richard J. Daleyで、兄のRichard M. Daleyはシカゴ市長。現在、Boeing取締役、米外交問題評議会（CFR）会員。

David Axelrod

Obama選対本部の選挙キャンペーン担当チーフ・ストラテジスト。シカゴ政治の申し子の存在であり、民主党系コンサルティングの世界では良く知られた人物。2004年民主党大統領候補指名争いではJohn Edwardsを支援。Axelrodは選対本部長のPlouffeとともに2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でObamaのテレビ広告を担当したが、今回の選挙キャンペーンでもObamaのテレビ広告を担当。2008年民主党大統領候補指名獲得争いに出馬していたTom Vilsackアイオワ州知事の選挙キャンペーンを一時支援していた。2007年1月3日に実施されたアイオワ州党員集会に向けて通商問題にもより大きな焦点を当てて一層の攻勢をかける方針を表明。アイオワ州党員集会でのObamaの勝因については、同州での過去最大の組織作りが成功した点を指摘しつつ、特に、歴史や世界の方向性を変革することを希望する理想主義的な若年層のObama支持の動きに言及した。

Steve Hildebrand

Obama選対本部でアイオワ州等の序盤州（early states）の選挙キャンペーンについてObamaに対し顧問として助言。大統領政治・選挙に関する優れた専門性を持ち、2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスではGore副大統領（当時）のアイオワ州担当選挙キャンペーン委員長代理としてアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを指揮。サウスカロライナ州予備選挙でのObamaの地滑りの勝利もHildebrandが選挙キャンペーン戦略を担当。Obama選対本部の中ではTom Daschle民主党元上院院内総務と最も強固な関係を持った人物であり、Daschleが下院議員から上院議員への鞍替えを狙った1986年連邦上院議員選挙キャンペーン当時から支援。サウスダコタ州出身で、サウスダコタ、アイオワ、ミネソタを中心に選挙キャンペーン支援活動を展開。1996年大統領選挙ではクリントン・ゴア再選キャンペーンの中西部地域担当政治ディレクターに就任し、その後、1997年から98年まで民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の政治担当ディレクターに就任。2002年のTim Johnson上院議員（民主党-サウスダコタ州選出）の2002年再選キャンペーンでの当選に尽力。Daschleが四選を求めたが、John Thune共和党上院議員候補に惜敗した2004年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙キャンペーンを支援。
(<http://www.hildebrandtewes.com/index.php?page=bios>)

Paul Tewes

Obamaのアイオワ州選対本部長。現在、アイオワ州デモインを拠点にObamaの同州での選挙キャンペーンをフィールド・オペレーションや草の根組織化等広範に指揮。2000年アイオワ州党員集会ではHildebrandの下で副本部長としてGore副大統領の同州での選挙キャンペーンのフィールド・オペレーションを指揮。2001年から02年の政治サイクルでは民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の全米選挙キャンペーン調整担当ディレクター、また、2003年から04年の政治サイクルではDSCC政治担当ディレクターに就任。翌05年にブッシュ政権の社会保障民営化プランを阻止する目的でAmericans

United to Protect Social Securityと題する全米キャンペーンをHildebrandとともに展開する中、共同で選挙コンサルティング企業Hildebrand Tewes Consulting (<http://www.hildebrandtewes.com/>) を設立。2006年中間選挙では民主党現職上院議員の中で再選が最も危ぶまれていたMaria Cantwell上院議員（民主党-Washington）の再選キャンペーンをゼネラル・コンサルタントとして指揮し、再選に尽力。ミネソタ州出身で、選挙キャンペーン活動を開始したのは1994年であり、ミネソタ、ウィスコンシン、ワシントン、アイオワの4州を重点的に活動。
(<http://www.hildebrandtewes.com/index.php?page=bios>)

Jim Margolis

Obama選対本部の上級ストラテジスト兼メディア・アドバイザー。現在、上院民主党のトップ・アドバイザーも務めている。

Bill Burton

Obama選対本部の報道官に就任。2006年中間選挙では民主党下院選挙選挙キャンペーン委員会（DCCC）でコミュニケーション担当ディレクターを務めた。2004年民主党大統領候補指名プロセスでは、当初はGephardt選対本部の報道官を務め、その後、Kerry民主党大統領候補の報道官に就任。

Alyssa Mastromonaco

Obama選対本部で選挙キャンペーンのスケジュール策定・事前作業等を担当。現在、Obamaの政治活動委員会（PAC）Hopefund (<http://hopefundamerica.com/>) の政治担当ディレクターに就任。

Robert Gibbs

Obama選対本部のコミュニケーション担当ディレクター兼報道官。2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙の民主党予備選挙でObamaが勝利した直後

からObamaを支援しており、Obamaの上院オフィスに勤務。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンを報道官として支援。上院議員に特別の焦点を当てて活動しているコミュニケーション担当のベテランの選挙専門家であり、民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）のコミュニケーション担当ディレクターや1998年のFritz Hollings上院議員（民主党-サウスカロライナ州選出）（当時）の再選キャンペーンの報道官に就任していた経歴がある。

Heather A. Higginbottom

Obama選対本部の選挙キャンペーン上級政策担当ストラテジスト。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の国家安全保障担当副ディレクターを務め、現在、Kerry上院議員の立法担当ディレクター。

(<http://www.senatedemocrats.net/node/441>)

Mark Alexander

Obama選対本部の選挙キャンペーン政策担当ディレクター。2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスではBill Bradley元上院議員の争点担当ディレクターを務めた。Seton Hall大学ロースクール。

(http://law.shu.edu/faculty/fulltime_faculty/alexanma/alexander.html)

Karen Kornbluh

Obama上院議員の政策担当ディレクター。コミュニケーション政策、国際貿易と勤労世帯に影響を及ぼす問題に関する専門家。2002年にObamaはスタッフとしてKornbluhを採用。Obamaのスタッフに就任する以前は中道派シンクタンクNew America Foundationの勤労・家族プログラムで研究員として研究生活を送っていた。Atlantic Monthly、New York Times、Washington Post等に経済政策に関する記事を多数寄稿し、社会保険システム改革の必要性を訴える論文も寄稿し、Kornbluhの考え方はObamaの著書*The Audacity of*

*Hope*の中の一つのテーマとなっている。クリントン政権ではRubin財務長官の次席補佐官を務め、電子商取引、国際貿易等を担当。1994年～97年迄は米連邦通信委員会（FCC）に勤務し、FCCマスメディア局副局長としてデジタルテレビ関連案件を担当し、FCC法案・省庁間問題局局長としては「1996年電気通信法」の主要条項の実施を担当。FCC国際局局長補としてはWTO基本テレコム協定交渉を支援。FCC勤務以前にはJohn Kerry上院議員の上院商業委員会電気通信小委員会スタッフとして勤務。公職勤務以前にはAlan Greenspanの経済予測企業であるTownsend-Greenspan & Co.のエコノミストとして勤務していた経歴がある。Bryn Mawr College、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院卒。

Cassandra Q. Butts

Obama選対本部で政策立案オペレーションをサポート。ObamaとはHarvard大学ロースクール時代のクラスメートであり、2004～05年までObama上院議員の上級顧問に就任。Richard Gephardt民主党下院院内総務（当時）の上級政策顧問などとして同議員のオフィスに7年間勤務していた経歴があり、Gephardtの2004年民主党大統領候補指名争いでは政策担当ディレクターとして国民皆保険制度等の政策立案を調整。現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）の内政問題担当副所長。North Carolina大学Chapel Hill校、Harvard大学ロースクール卒。

(<http://www.americanprogress.org/experts/ButtsCassandra.html>)

Paul Harstad

Obama選対本部の世論調査責任者。2004年イリノイ州選出連邦上院議員選挙でもObamaの世論調査を担当。コロラド州を拠点に活動しており、Obamaの他にもKen Salazar（コロラド州選出）やClair McCaskill（ミズーリー州選出）といった民主党連邦上院議員候補の世論調査責任者として当選に大きく貢献した実績を持つ。

Cornell Belcher

Obama選対本部の世論調査責任者。民主党系世論調査コミュニティの“rising star”の一人であり、過去数年間、民主党全国委員会（DNC）でHoward Dean委員長の実質的な専属世論調査責任者として勤務していた。Obamaの選挙キャンペーンではHarstadとともに世論調査を担当。

Julianna Smoot

Obama選対本部の財務担当ディレクター。Tom Daschle前上院議員（民主党－South Dakota州選出）と強固なパイプを持つObamaの側近の一人。Daschleが上院議員在職中に財務担当ディレクターを務めており、1998年ノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙ではJohn Edwards候補（当時）の財務担当ディレクターにも就任していた。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）の財務担当ディレクターとして上院奪還に貢献。

Alan D. Solomont

Obamaのファンドレイザーであり、北東部地域担当財務委員長。07年1月25日、Obama支持の意向を表明し、選挙キャンペーンではObamaに対しHillaryとの違いを明確にして有権者に訴える必要性について助言。長年にわたり民主党のために活動してきた人物。1997年、クリントン大統領、ゴア副大統領の要請により民主党全国委員会（DNC）全米財務委員長に就任し、DNC全米財務委員長在任中、総額4,000万ドル以上の政治資金を集めた。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補のファンドレイザーとして中核的役割を担った。ユダヤ系米国人の慈善家であり、中東和平にも積極的にコミットしている人物。現在、Solomont Bailis Venturesの会長兼CEO、Boston Private Bank & Trust Company役員、Angel Healthcare Investors, LLC取締役。Tufts大学卒、Lowell大学卒。

James (Jamie) Rubin

Obamaのトップ・ファンドレイザー。JPMorgan Chase & Co傘下で20億ドル以上を管理する投資運用会社One Equity Partners（OEP）のパートナー。1996年から98年までReed Hundt米連邦通信委員会（FCC）委員長の下でFCCの主要政策立案ポストを歴任し、その後、ニューヨークの金融機関Allen & Company副社長としてメディア、エンターテインメント取引を担当。父はRobert Rubin元財務長官。Harvard大学卒、Yale大学ロースクール卒。

Dan Pfeiffer

Obama選対本部でObamaの遊説担当報道官に就任。2002年サウスダコタ州選出連邦上院議員選挙でTim Johnson上院議員の選挙本部のコミュニケーション担当ディレクターに就任。Tom Daschle上院議員が四選を目指した2004年の選挙キャンペーンでは選対本部副本部長として選挙キャンペーンを指揮。その後、Evan Bayh上院議員（民主党－インディアナ州選出）の大統領選挙キャンペーンでコミュニケーション担当ディレクターに就任したが、Bayhが民主党大統領候補指名獲得プロセスから撤退したため、Obama選対本部に参加。

Devorah Adler

Obama選対本部でObamaとともに民主党大統領候補指名獲得を目指す他候補の調査・分析を担当するディレクターに就任。2006年中間選挙では、民主党全国委員会（DNC）で調査担当ディレクターとして2008年大統領選挙での出馬を目指す共和党有力候補に関する情報収集活動に従事していた。

Rick Wade

アフリカ系米国人有権者に対するアウトリーチ担当の上級顧問。

Jim Demers

ニューハンプシャー州のObamaの選挙キャンペーンの責任者。Hillary陣営はニューハンプシャー州予備選挙直前にObamaがロビイストを規制する提案を行っているにもかかわらず、Demersはロビイストであるとの批判を展開したが、DemersはObamaが提案しているロビイスト規制の対象となる連邦ロビイストではなく、ニューハンプシャー州登録のロビイストであるとObama陣営は反論。

Bob Bauer

Obama選対本部の顧問。ネバダ州党員集会でHillary支持者が一部の党員集会を30分早く封鎖したことに抗議。

Jeff Berman

Obama選対本部の代議員選出担当ディレクター。

Jeremy Bird

Obama選対本部のチーフ・ストラテジストのSteve HildebrandがObamaのサウスカロライナ州選挙キャンペーン担当トップ・コーディネーターとして採用。中西部の労組オーガナイザーで、サウスカロライナ州とは関係を持っていなかったが、29歳の若さでObamaの同州予備選挙での大勝に大きく貢献。

Jeremy Rosner

Obama選対本部で世論調査担当。

Kevin Griffis

ヴァージニア州民主党のコミュニケーション担当ディレクターからObamaのヴァージニア州での選挙キャンペーンに参画。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

外交・国家安全保障政策だけでも約200名の専門家が何らかのかたちでObamaの選挙キャンペーンを支援しており、20のもサブグループが設置されて事実をObamaの選対本部関係者は説明。

Obamaの外交・国家安全保障政策チームの上級メンバーは、国際社会において米国は積極的に関与すべきであるとの点でHillary Clintonに対し外交政策について助言しているクリントン政権元高官と類似点がある。だが、Obama同様にObamaの外交・国家安全保障政策チームの上級メンバーは対イラン武力行使に早い段階から批判を展開した人物が目立つのが特徴である。ブッシュ政権下の米国の外交政策が犯した誤りはあまりにも深刻であり、次期民主党大統領の下で米国は新しい方向へと明確なシグナルを国際社会に発信する必要性をObama陣営ならびにClinton陣営の関係者は共通して認識。

W. Anthony Lake

クリントン政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官で、Obamaの外交政策担当顧問兼調整役。Lakeは米国が対外的に武力行使を行なうことに必ずしも反対ではなく、クリントン政権当時、大統領補佐官としてもハイチやボスニアへの軍事介入を支持していた人物。Lakeは2004年のイリノイ州選出連邦上院議員選挙にObamaが当選する以前からObamaに対し外交政策について非公式に助言を行っていた関係。1962年に国務省入省し、在サイゴン米国大使館副領事、在フエ米国領事館副領事等の南ベトナム勤務を経て、国家安全保障問題担当大統領顧問の特別補佐官、国務省政策立案局局長等歴任。著書に、*Somoza Falling*、*“Tar Baby” Option: American Policy Toward Southern Rhodesia*、*Our Own Worst Enemy: The Unmasking of American Foreign Policy*等がある。現在、Georgetown大学外交学部教授。Princeton大学で博士号取得。

(<http://explore.georgetown.edu/people/lakea/>)

Zbigniew Brzezinski

カーター政権の国家安全保障問題担当大統領補佐官（1977～81年）。大統領補佐官としてリアリストのアプローチから外交政策を展開し、米中国交正常化、SALT II調印、キャンプデービッド和平合意、イラン革命、東欧諸国改革（特に、母国ポーランドの「連帯」支援）、人権外交、アフガニスタンの親ソ政権の抵抗勢力への支援、パナマ運河返還交渉等に関与。カーター政権では穏健派のCyrus Vance国務長官と対立。ポーランドのワルシャワ生まれのポーランド系米国人（1958年米国籍取得）。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）顧問、Johns Hopkins大学SAIS教授（専門：米国外交政策）。カナダ・ケベック州モントリオールのMcGill大学で修士号取得、Harvard大学でレーニンのロシア10月革命、スターリン研究で博士号取得。
(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/type,34/id,108/)

Gregory B. Craig

Obamaに対し外交政策について助言。クリントン政権の国務省政策立案局長を務め、クリントン大統領の大統領弾劾プロセスでは弁護団の一員として同大統領を弁護。現在、Williams & Connolly法律事務所パートナー。
(http://www.wc.com/attorney.cfm?attorney_id=261)

Lawrence J. Korb

Obamaに対し非公式の外交顧問として助言。レーガン政権で1981年から85年まで国防次官補を務め、現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）シニア・フェロー。
(<http://www.americanprogress.org/experts/KorbLawrence.html>)

Denis McDonough

Obama陣営の外交政策の調整役。Tom Daschle民主党元上院院内総務の外

交政策担当顧問で、現在、民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progressシニア・フェロー。

(<http://www.americanprogress.org/experts/McDonoughDenis.html>)

Richard Danzig

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。クリントン政権で海軍次官（1993年～97年）を経て、第71代海軍長官（1998～2001年）に就任。カーター政権では国防長官補佐室に勤務し、国防長官補佐官代理等歴任。1981年から1993年までワシントンDCのLatham & Watkins法律事務所パートナーとして勤務。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）研究員。国防総省のテロリズムに関するコンサルタントとしても勤めており、テロリストによる生物兵器攻撃の潜在的危険性に関する論文を執筆。現在、Human Genome Sciences Corporation取締役、National Semiconductor Corporation取締役、英ベンチャーキャピタル・ファンドのSaffron Hill Ventures取締役も兼務。Reed College卒、Yaleロースクール卒、Rhodes奨学金で英Oxford大学に留学し、博士号取得。
(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,150/)

Richard A. Clarke

テロ対策についてObamaに助言。クリントン大統領、ジョージ・W・ブッシュ大統領のテロ対策担当大統領顧問。現在、危機管理コンサルティング企業Good Harbor Consulting社長、米ABC News放送解説者。
(<http://www.goodharbor.net/team/clarke.html>)

Roger W. Cressey

テロ対策についてObamaに助言。ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）のテロ対策担当元スタッフ。現在、危機管理コンサルティング企業Good Harbor Consulting社長、米NBC Newsコンサルタント。
(<http://www.goodharbor.net/team/cressey.html>)

Robert Malley

Obamaのセキュリティ担当顧問。クリントン大統領の中東特使としてパレスチナ・イスラエル交渉を担当。現在、International Crisis Groupの中東・北アフリカ・プログラム担当ディレクター。

(http://www.crisisgroup.org/library/documents/analyst_profiles/malley_rob.pdf)

Sarah Sewall

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。クリントン政権で国防次官補代理(PKO/人道支援担当)を務めた経歴があり、Obamaに外交政策について助言。David Petraeusイラク駐留米軍司令官が米軍のために改訂作業を行なった「反乱鎮圧作戦マニュアル」に関するChicago大学の刊行物の序文を担当しており、イラク政策に関連して反乱鎮圧戦略について助言。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院Carr人権政策研究所ディレクター兼教授。

(http://ksgfaculty.harvard.edu/Sarah_Sewall)

Merrill A. (“Tony”) McPeak

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。米空軍退役参謀長。2003年の対イラク武力行使に反対した人物。現在、ビジネスコンサルタントとして活動。

(<http://www.af.mil/bios/bio.asp?bioID=6434>)

Bruce O. Riedel

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。米中央情報局(CIA)に1997年から90年まで勤務。NATO特別顧問(2003~06年)、大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)近東・北アフリカ問題担当上級部長(2001~02年)。大統領特別補佐官兼ホワイトハウスNSC近東・南アジア問題担当上級部長(1997~2001年)、国防次官代理(近東・南アジア問題担当)(1995~97年)、CIA近東・南アジア問題担当諜報オフィサー(1993~95年)、

ホワイトハウスNSC湾岸・南アジア問題担当部長(1991~93年)、CIAペルシャ湾タスクフォース部会長代理(1990~91年)、現在、Brookings研究所シニア・フェロー。専門は、テロ対策、アラブ・イスラエル紛争、ペルシャ湾の安全保障、印パ関係。Brown大学卒、Harvard大学で修士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/r/riedelb.aspx>)

James M. Ludes

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。John Kerry上院議員の国防・外交政策担当元顧問(2002~06年)。現在、American Security Projectのエグゼクティブ・ディレクター。専門は、国家安全保障政策、国防、議会、パブリック・ディプロマシー。

(http://www.americansecurityproject.org/about/staff/james_m_ludes_phd)

J. (Jonathan) Scott Gration

Obamaの国家安全保障問題担当顧問。退役米空軍少将で、米国欧州司令部戦略担当元ディレクター等歴任し、米空軍に32年間勤務。Obamaが上院議員としてアフリカを訪問した際、米軍代表として同行。現在、アフリカの貧困撲滅に取り組んでいるMillennium VillagesのCEOに就任。

(<http://www.eucom.mil/english/CommandStaff/gration.htm>)

Ivo H. Daalder

Obamaの対欧州政策担当顧問としてObamaに対して対欧州政策について助言。クリントン政権でホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)欧州問題担当部長を務め、現在、Brookings研究所シニア・フェロー。

(<http://www.brookings.edu/experts/d/daalderi.aspx>)

Philip H. Gordon

Obamaの対欧州政策について助言。クリントン政権でホワイトハウス国家

安全保障会議（NSC）欧州問題担当スタッフを務め、現在、Brookings研究所フェロー。

(<http://www.brookings.edu/experts/g/gordonp.aspx>)

Mark Brzezinski

Obamaに対し対欧州政策について助言。クリントン政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）南東欧州担当専門家。著書に、“Systemic Risk Factors in Russia and Eurasia,” in *Russian-Eurasian Renaissance?*, Stanford University press, 2003, *The Struggle for Constitutionalism in Poland*, St. Martin's Press (US), Macmillan Press (UK), 1998。現在、McGuireWoods法律事務所パートナー。

(http://www.mcguirewoods.com/lawyers/index/Mark_Brzezinski.asp)

Susan E. Rice

クリントン政権のホワイトハウスで1995年～97年まで大統領特別補佐官、国家安全保障会議（NSC）上級部長として、また、国務次官補（1997～2001年）としてアフリカ問題を担当したアフリカ問題の専門家。Madeleine Albright元国務長官の側近。2004年大統領選挙ではKerry/Edwards陣営の国家安全保障問題担当上級顧問に就任して選挙キャンペーンを支援。現在、Brookings研究所シニア・フェロー。専門は、国際経済開発。Stanford大学卒、Oxford大学で博士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/r/rices.aspx>)

Samantha Power

現在、ハーバード大学ケネディ行政大学院教授を休職中で、人権問題の専門家としてObamaに外交政策について助言しており、Obamaに影響力を持つ外交政策顧問の一人。米国が大量殺戮に対して取り組んでこなかった過去を批判しつつ、大量殺戮に対抗するための米国の積極的取り組みの必要性を訴えた著

書“*A Problem from Hell: America and the Age of Genocide*,” Perennial, 2003を著してPulitzer賞受賞。

(http://ksgfaculty.harvard.edu/samantha_power)

Dennis B. Ross

Obamaに中東政策について助言。クリントン大統領の中東特使として積極的な中東外交を展開。現在、ワシントンDCの親イスラエル系シンクタンク、ワシントン近東政策研究所（WINEP：Washington Institute for Near East Policy）のフェロー。

(<http://www.washingtoninstitute.org/templateC10.php?CID=8>)

Daniel B. Shapiro

Obamaの中東政策担当顧問。クリントン政権のホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）立法問題担当部長としてSandy Berger国家安全保障問題担当大統領補佐官の下で議会との折衝役を果たしつつ、クリントン政権の外交政策に対する議会の支持を得るための立法戦略を調整。1993年から95年までは下院外交委員会欧州・中東小委員会のプロフェッショナル・スタッフ・メンバーとして勤務。その後、1995年から99年までDianne Feinstein上院議員（民主党-California）の法案担当補佐官兼外交政策担当上級顧問に就任。2001年から07年までBill Nelson上院議員の次席補佐官兼法案担当ディレクターに就任し、国土安全保障、公共の安全確保、医療、環境問題にも焦点を当てて活動。専門は中東問題であり、外交政策のスペシャリスト。アラブ首長国連邦（UAE）の米国大使館に勤務していた経験がある。現在、Timmons & Company副社長としてロビイング活動に従事。Brandeis大学卒、Harvard大学で中東政治の修士号取得。

(<http://www.timmonsandco.com/people.asp?p=12>)

Jeffrey A. Bader

Obamaに対し対中国政策、対アジア政策について助言。クリントン政権でホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アジア問題担当部長を務めた米中関係の専門家。ホワイトハウスNSCの他にも、国務次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）や米国通商代表部（USTR）代表補、国務省中国・モンゴル部長等アジア関係の要職を歴任。1999年から2000年までは駐ナミビア米国大使。現在、Brookings研究所John L. Thornton中国研究センター所長、米中議会作業グループ学際諮問委員会委員、アジア協会政策諮問委員会委員、China Security Magazine編集委員、National Committee on U.S.-China Relations委員。Sandy Berger国家安全保障問題担当元大統領補佐官が設立したビジネス・コンサルティング企業Stonebridge Internationalの上級副社長。Yale大学卒、Columbia大学で博士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/b/baderj.aspx>)

Derek J. Mitchell

Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与。クリントン政権第2期の1997年から2001年まで国防長官特別補佐官（アジア担当）に就任し、1997年から98年は日本担当部長。国防総省作成の「1998年東アジア戦略報告（1998 East Asia Strategy Report）」を作成した中心人物。国防総省勤務以前は、ワシントンDCのNational Democratic Institute for International Affairsでアジア・旧ソ連担当上級プログラム・オフィサーとして勤務。1986年から88年まではEdward Kennedy上院議員（民主党-マサチューセッツ州）の外交問題担当上級顧問の補佐官を務めた。1992年秋にカリフォルニア州のUnited Democratic Campaignフィールド・プログラムのロジスティックス兼オペレーション担当マネージャーとしてClinton/Gore, Barbara Boxer等の民主党の各選挙キャンペーンを支援。現在、CSIS国際安全保障プログラム（ISP）上級研究員兼アジア担当部長。ISPが関係するアジア関連研究の責任者として、台湾海峡問題、日米関係、米韓同盟、中国の外交・国家安全保障政策、米中関係、米国の対ア

ジア政策全般、インドの東アジア統合等に焦点を当てて研究。著書に、*China: The Balance Sheet-What the World Needs to Know Now about the Emerging Superpower*, PublicAffairs, 2006（共著）、*China and the Developing World: Beijing's Strategy for the 21st Century*, M.E. Sharpe, 2007（共同編者）。Fletcher School of Law and Diplomacy卒、Virginia大学卒。中国・南京大学に1990年夏に語学留学経験があり、北京語を流暢に話す。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,86/)

R. Michael Schiffer

Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与。1995年から2004年までDianne Feinstein上院議員（民主党-カリフォルニア州）の議員スタッフとして国家安全保障問題担当上級顧問、法案担当ディレクターを歴任。その後、米外交問題評議会（CFR）の日立国際問題フェローとして日本の防衛研究所で研究生活を送っていた。現在、Stanley Foundationのプログラム・オフィサーとしてアジア関連プログラムや米国の国家安全保障問題・グローバル問題を担当。アイオワ大学アジア・太平洋研究センターのフォローも兼務。Georgetown大学卒、London School of Economics卒、New York大学院卒。

(<http://www.stanleyfoundation.org/contact.cfm?id=19>)

Robert (Skipp) M. Orr

Obamaの対アジア、対日政策の立案に関与。Boeing Japan前社長（2002～2007年）。日本に合計22年間勤務。Boeing Japan社長就任以前は、Motorola N.V.S.A.の欧州担当副社長兼部長（ブリュッセル勤務）、日本モトローラ渉外活動担当副社長兼部長。1998年から2000年まで在日米商工会議所（ACCJ）副会頭を務めた。学界では、テンプル大学ジャパンで准教授兼同大学環太平洋研究所所長（1992～93年）、スタンフォード日本センター（SJC-R）のディレクター（1990～1992年）等の立場にあった。著書に、*The Emergence of Japan's Foreign Aid Power*, Columbia University Press, 1990（1991年大平正

芳賞受賞)がある。米下院外交委員会アジア・太平洋問題小委員会元スタッフ、Paul G. Rogers下院議員(民主党-Florida)(当時)の法案担当元補佐官。現在、National Association of Japan-America Societies (NAJAS) 副会長。2007年5月にPanasonic Foundation評議会会長をWalter Mondale元副大統領から引き継いだ。Florida Atlantic大卒、Georgetown大学で行政の修士号取得、東京大学で政治学博士号取得。ニューヨーク州生まれで、フロリダ州育ち。夫人は日本人。

(http://blog.eigotown.com/podcast/nikkei/pdf/guest_01_profile.pdf)

Matthew Goodman

Obamaに対し対アジア政策について助言。ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)元部長(アジア担当)。日本語を話すことができ、アジア経済・金融問題が専門。かつて経済担当記者として東京で勤務していた経験を持つ。

Mona Sutphen

Obamaの国家安全保障政策担当顧問としてObamaに対し対アジア政策について助言。Samuel R. Berger国家安全保障問題担当大統領補佐官(当時)やBill Richardson国連大使(当時)の元スタッフ。地域的にはアジアが専門。現在、Berger元大統領補佐官とともに創設したビジネス・コンサルティング企業Stonebridgeの取締役。アフリカ系米国人女性。

(<http://www.stonebridge-international.com/bios/bio30.html>)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

内政については約500名の専門家が何らかのかたちでObamaの選挙キャンペーンにアイデアを提供しているとObama選対本部関係者は説明。

主要な経済アドバイザーはMichael Fromanを始めとしてクリントン政権当時の自由貿易政策、ビジネス・フレンドリーな政策を支持。元FRB副議長で現

在Princeton大学教授を務めるAlan BlinderはObama陣営の主要な経済政策担当アドバイザーについて、「創造力も兼ね備えた主流派(“mainstream with a dash of creativity”）」と高く評価。

Austan Goolsbee

税制についてObamaに助言。現在、コラムニストとしても*New York Times*に寄稿しているエコノミスト。Goolsbeeは、米中関係については、世界貿易機関(WTO)の紛争処理パネルへの提訴等の厳しい対中国政策を採用すべきであるとの立場を明らかにしている。民主党中道派の経済政策を主張しており、保守派論客のGeorge F. Willは、*Washington Post*紙への07年10月4日付コラムThe Democratic Economistの中でGoolsbeeの保護主義とは距離を置く合理主義かつ実地経験に基づく現実的な経済政策を高く評価しており、次期民主党政権が成立した場合、大統領側近としてGoolsbeeが経済政策立案に関与することに期待を表明。現在、シカゴ大学ビジネス・スクール教授。Yale大学卒、MITで博士号取得。

(<http://faculty.chicagosb.edu/austan.goolsbee/website/>)

(<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2007/10/03/AR2007100302003.html>)

Michael Froman

*Harvard Law Review*の元編集委員で、ObamaとはHarvard時代の同僚。クリントン政権ではRobert Rubin財務長官の首席補佐官を務めた。Obamaが2004年の選挙で上院議員当選後、FromanはObamaのためにワシントンの政策エスタブリッシュメントでの人脈作りを支援。現在、Citigroup取締役。

(https://www.citigroupai.com/about_our_team.htm)

David Cutler

医療保険制度についてObamaに助言。医療専門エコノミスト。クリントン

政権で米経済諮問委員会（CEA）委員を務めた。現在、ハーバード大学教授。
(<http://www.economics.harvard.edu/faculty/dcutler/dcutler.html>)

David Blumenthal

Harvard大学医学部医療政策研究所（Institute for Health Policy）ディレクター。
(http://www.mgh.harvard.edu/healthpolicy/IHP_blumenthal.html)

Jeffrey Liebman

Obamaに対し支持を表明し、経済政策について助言。クリントン政権の大統領経済諮問委員会（CEA）の委員。研究分野は、福祉プログラム依存からの脱却における所得税控除の役割。現在、Harvard大学教授、エコノミスト。
(<http://www.ksg.harvard.edu/jeffreyliebman/>)

Dan Tarullo

Obamaに対して通商政策について助言を行なっている国際貿易の専門家。クリントン政権では大統領経済問題担当顧問として経済政策についてクリントン大統領に助言。現在、Georgetown大学ロースクール教授。
(http://www.law.georgetown.edu/faculty/facinfo/tab_faculty.cfm?Status=Faculty&ID=1298)

Eric H. Holder Jr.

Obamaの顧問。クリントン政権の司法副長官で、リーガル・ポリシーについてObamaに助言。現在、ワシントンDCの大手法律事務所Covington & Burling LLP法律事務所の訴訟担当パートナー。ニューヨーク生まれ。Columbia大学、Columbia大学ロースクール卒。アフリカ系米国人。
(<http://www.cov.com/eholder/>)

Cass R. Sunstein

Obamaに対しリーガル・ポリシーについて助言を行なっている著名の法学者。The New Republic誌の編集委員。1998年のクリントン大統領弾劾プロセスに反対する点で非常に積極的役割を果たした人物。現在、シカゴ大学ロースクール教授。
(<http://www.law.uchicago.edu/faculty/sunstein/>)

Laurence Henry Tribe

Obamaの顧問。著名なりベラル派の憲法学者。著書に、*American Constitutional Law*。現在、Harvard大学ロースクール教授。ワシントンDCのAkin, Gump, Strauss, Hauer & Feld法律事務所のコンサルタント。
(<http://www.law.harvard.edu/faculty/directory/facdir.php?id=74>)

David H. Romer

Obamaに対し経済政策について助言。現在、カリフォルニア州立大学バークレー校経済学部教授。MITで博士号取得。
(http://emlab.berkeley.edu/econ/faculty/romer_d.shtml)

Christina D. Romer

Obamaに対し経済政策について助言。現在、カリフォルニア州立大学バークレー校経済学部教授。MITで博士号取得。
(http://emlab.berkeley.edu/econ/faculty/romer_c.shtml)

(4) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Obamaに対する支持を表明した主な連邦議員、州知事、有力者については以下のサイトを参照。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/franklinkatunda/CGgSI>)

Obama支持を表明した連邦上院議員は以下のとおり（08年2月15日現在合計8名）

Kent Conrad（ノースダコタ）、Dick Durbin（イリノイ）、Tim Johnson（サウスダコタ）、Edward M. Kennedy（マサチューセッツ）、John Kerry（マサチューセッツ）、Patrick Leahy（ヴァーモント）、Claire McCaskill（ミズーリー）、Ben Nelson（ネブラスカ）

Kent Conrad

ノースダコタ州選出民主党連邦上院議員。07年12月29日にObama支持を表明。Obama支持の理由として、Obamaは民主党員、無党派層、共和党員を結集させて現在の米国内の党派的対立に終止符を打ち、また、医療ケア、エネルギー問題、イラク戦争終結等の問題で実質的進展を図ることができる政治家であると説明。Conradは、現在、上院予算委員会委員長。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CgcS>)

John Kerry

マサチューセッツ州選出民主党連邦上院議員。2004年民主党大統領候補のKerryは、08年1月10日、サウスカロライナ州予備選挙を約2週間後に控えたサウスカロライナ州チャールストンでのObamaの支援集会に参加し、Obama支持を表明。Obama支持の理由として、Obamaが民主党大統領候補として大統領選に勝利した場合、「政権移行（“transition”）」だけでなく、「変革（“transformation”）」をもたらす最も大きな潜在性を持った候補であると主張。もう一つのObama支持の理由として、Obamaが対イラク武力行使に反対していた事実を指摘し、ブッシュ大統領に対イラク武力行使権限を付与した02年の上院決議案へのHillaryの賛成投票を批判。Kerryを民主党大統領候補に正式に指名した04年8月のボストンにおける民主党全国大会でObamaに基調演説を要請したのはKerryである。

Dick Durbin

イリノイ州選出民主党連邦上院議員。Obama支持を表明。

Tim Johnson

サウスダコタ州選出民主党連邦上院議員。07年1月10日、Obama支持を表明。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CL4>)

Ben Nelson

ネブラスカ州選出民主党連邦上院議員。同僚であるJoseph Biden上院議員とChristopher Dodd上院議員が民主党大統領候補指名獲得争いから撤退した後の07年1月12日、Obama支持を表明。Obamaは2006年中間選挙でネブラスカ入りしてNelsonの再選キャンペーンを支援。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/Cj7P>)

Claire McCaskill

ミズーリー州選出民主党連邦上院議員。08年1月13日にObama支持を表明。ミズーリー州は2月5日のスーパー・チューズデーに予備選挙が実施されるために、McCaskillの06年中間選挙出馬時の選挙組織がObamaの同州予備選挙キャンペーンに役立つことをObama選対本部関係者は期待していたが、Obamaはミズーリー州予備選挙でHillaryを破って勝利。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CVRX>)

Patrick Leahy

ヴァーモント州選出民主党連邦上院議員。上院司法委員会委員長。08年1月17日にObama支持を表明。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CjL8>)

Edward M. Kennedy

マサチューセッツ州選出民主党連邦上院議員。現在9期目。故John F. Kennedy大統領、故Robert F. Kennedy大統領の実弟で、民主党リベラル派の重鎮。サウスカロライナ州予備選挙でObamaが勝利した2日後の08年1月26日、ワシントンDCのAmerican UniversityでのObama支持集会で姪のCaroline Kennedy、息子のPatrick Kennedyとともに参加し、Obama支持を正式に表明。Clinton陣営のObamaに対する人種絡みの選挙キャンペーン戦術にKennedyは不満を募らせ、特に、サウスカロライナ州予備選挙でのObamaの勝利を1984年、88年のJesse Jacksonの同州での勝利と比較したBill Clintonの発言を批判。2月5日のスーパーチューズデーに向けてカリフォルニア州やニューメキシコ州などでObamaの選挙キャンペーンを支援。特に、Kennedyが太いチャネルを持つ労組メンバーとヒスパニック系有権者という民主党の支持基盤に対してもObamaの信頼性を確立する点で大きな助けとなる。Kennedyが過去に支持したAl GoreやJohn Kerryは民主党大統領候補指名を獲得。

(<http://my.barackobama.com/page/s/kennedystream>)

Bill Bradley

ニュージャージー選出民主党元連邦上院議員。2000年民主党大統領候補指名争いに出馬したが、Gore副大統領（当時）に敗北。ニューハンプシャー州予備選挙前日の08年1月6日にObama支持を表明。支持を表明した声明でBradleyは、Obamaは理想主義を再び米国政治の中心に据えることで、民主党員、無党派層、共和党員を糾合する広範な新連合を構築していると指摘。

(http://www.barackobama.com/2008/01/06/senator_bill_bradley_endorses.php)

Tom Daschle

サウスダコタ州選出民主党元連邦上院議員。民主党元上院院内総務。Obama支持を表明。民主党大統領候補指名獲得を巡るObamaとHillaryとの争

いが激しさを増す中で、特別代議員に対しObama支持の説得を行なっている。

Gary Hart

コロラド州選出民主党元連邦上院議員。Obamaの個人的経歴は国際社会における米国の立場を再び回復するのに役立つとしてObama支持を表明。Hartは1984年と1988年の2度、民主党大統領候補指名獲得争いに出馬。

Harris Woffard

ペンシルベニア州選出民主党元連邦上院議員。Obama支持を表明。

Fred Harris

オクラホマ州選出民主党元連邦上院議員。Obama支持を表明。

Lincoln Chafee

ロードアイランド州選出共和党元連邦上院議員。08年2月13日、Obamaがイラク戦争に一貫して反対してきたことを理由にObama支持を表明。Chafeeは2004年大統領選挙で共和党の上院議員でありながらブッシュ大統領を支持しなかった政治家。イラク政策が争点になった2006年中間選挙で民主党候補のSheldon Whitehouseに敗北し、再選に失敗。

(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CspS>)

Obama支持を表明した主な現職連邦下院議員は以下のとおり（08年2月15日現在合計62名）

Xavier Becerra（カリフォルニア）、Brian Baird（ワシントン州）、Rick Boucher（ヴァージニア）、Russ Carnahan（ミズーリー）、John Conyers（ミシガン）、Arthur Davis（アラバマ）、Jim Doyle（ウィスコンシン）、Chaka Fattah（ペンシルベニア）、Paul Hodes（ニューハンプシャー）、Jesse Jackson Jr（イリノイ）、Hank Johnson（ジョージア）、Patrick J.

Kennedy (マサチューセッツ)、Barbara Lee (カリフォルニア)、John Lewis (ジョージア)、Dave Loebsack (アイオワ)、Zoe Lofgren (カリフォルニア)、Betty McCollum (ミネソタ)、George Miller (カリフォルニア)、Gwen Moore (ウィスコンシン)、James P. Moran (ヴァージニア)、Patrick Murphy (ペンシルベニア)、Eleanor Holmes Norton (ワシントン D.C.)、David Obey (ウィスコンシン)、Steve Rothman (ニュージャージー)、Linda Sanchez (カリフォルニア)、Bobby Scott (ヴァージニア)、David Scott (ジョージア)、Carol Shea-Porter (ニューハンプシャー)、Adam Smith (ワシントン州)、Bennie Thompson (ミシシッピ)、John Yarmuth (ケンタッキー)、Tim Walz (ミネソタ)

Jesse Jackson Jr

イリノイ州選出民主党連邦下院議員。Obama大統領選挙キャンペーン全米共同委員長の一人。

John Lewis

ジョージア州選出民主党連邦下院議員で、公民権運動に積極的に関与してきたアフリカ系米国人。07年10月12日にHillary支持を表明していたが、08年2月14日、民主党全国党大会でObamaとHillaryとの対立を回避するため、特別代議員としてObamaへの支持に転向する意向を表明。LewisはHillaryが1964年公民権法の成立に果たしたLyndon Johnson大統領の役割を評価し、Martin Luther King Jr.牧師の貢献を過小評価したのではないかとの批判についてHillaryを擁護していた政治家であり、アフリカ系民主党議員の間からもHillary支持が弱まっている動きを象徴。

(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CsFL>)

David Scott

ジョージア州選出民主党連邦下院議員。当初、Hillary支持を表明していたが、自らの選挙区の有権者が圧倒的にObama支持であり、有権者の意思に反して特別代議員としてHillaryに投票することはできないとして、Obama支持を表明。

Obama支持を表明した現職州知事は以下のとおり

Rod R. Blagojevich (イリノイ)、Chet Culver (アイオワ)、Chris Gregoire (ワシントン州)、Deval Patrick (マサチューセッツ)、Janet Napolitano (アリゾナ)、Tim Kaine (ヴァージニア)、Jim Doyle (ウィスコンシン)、Kathleen Sebelius (カンザス)

Deval Patrick

マサチューセッツ州知事。全米で唯一のアフリカ系の州知事。07年10月17日、Obamaに対して支持する意向を表明するとともに、Patrickの政治組織の関係者、支持者4万人のリストに対してObama支持の決定について電子メールを送付。アフリカ系米国人の新世代の“rising star”。クリントン政権では司法省に勤務し、クリントン夫妻とは強固な関係を持つ人物。

Janet Napolitano

アリゾナ州知事。スーパーチューズデーで実施されるアリゾナ州予備選挙が3週間足らずとなった08年1月11日にObama支持を表明。女性の州知事として初めて全米知事協会 (NGA) 会長を務めた政治家であり、アリゾナ州でも高支持率を維持。

Timothy M. Kaine

ヴァージニア州知事。Obamaを積極的に支持している民主党州知事で、Obama大統領選挙キャンペーン全米共同委員長の一人。

Douglas Wilder

Obama支持を表明。1990年～94年までヴァージニア州知事。現在、ヴァージニア州リッチモンド市長（2005年～）。08年2月9日に*Wall Street Journal*紙に“Obama is the right person for president and for our times”と題して寄稿し、Obamaは希望の精神を体現しており、民主党が大統領本選挙でヴァージニア州で勝利するためにも最も適格な候補であると主張。

(<http://my.barackobama.com/page/community/post/stateupdates/Cysn>)

Jim Doyle

ウィスコンシン州知事。Obama支持を表明。

(<http://www.wisgov.state.wi.us/section.asp?linkid=87&locid=19>)

Kathleen Sebelius

第44代カンザス州知事（2003年1月13日～現在）。スーパーチューズデーにカンザス州党员集会が行われる一週間前の08年1月29日、Obama支持を表明。Obamaの母方の祖父はカンザス州のEl Dorado出身。Obama支持表明の前日、Sebeliusはブッシュ大統領の一般教書演説後に民主党を代表してカンザス州の知事公舎から演説。06年に再選を果たしたが、民主党登録者が僅か27%以下であり、共和党が非常に強固なカンザス州において約58%の得票を獲得して再選。民主党知事協会（DGA）名誉会長を務めるなど党内でも有力政治家。次期民主党政権が成立した場合、入閣候補に挙げられている政治家。

(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CGj5Z>)

Christine Gregoire

ワシントン州知事。ワシントン州党员集会を目前にした2月8日、オバマ支持を表明。

Tony Knowles

アラスカ州元知事（1994年～2002年）。オバマ支持を表明。

Jim Hodges

サウスカロライナ州元知事。Obama支持を表明。

Oprah Winfrey

テレビ・トークショーのアフリカ系女性ホスト。アイオワ州、ニューハンプシャー州、サウスカロライナ州等で07年12月からObamaの選挙キャンペーンを支援。アフリカ系有権者の多いサウスカロライナ州のサウスカロライナ大学のフットボール・スタジアムで2万9,000人が参加して07年12月9日に開催されたObamaの選挙キャンペーン集会等に参加し、Obama支援を訴えた。1月26日に予備選が実施されるサウスカロライナ州では、アフリカ系有権者、女性有権者の間でObamaとHillaryの争いは激しさを増していたために、アフリカ系有権者、女性有権者に大きな影響力を持つWinfreyのObama支援は大きな援軍。

Shirley Franklin

ジョージア州アトランタ市長。当初、中立の立場を維持する意向であったが、アイオワ州党员集会でのObamaの勝利演説後にObamaを支持することを決意し、08年1月9日、Obama支持を表明。

Joseph E. Lowery

公民権活動で知られたジョージア州アトランタのアフリカ系米国人の牧師。Obama支持を表明。

Culinary Workers Union

飲食業者6万人で構成されるネバダ州で最も大きな影響力を持つ組合。ネバダ州党员集会を前にしてObamaを支持。

James E. Clyburn

サウスカロライナ州選出民主党連邦下院議員。サウスカロライナ州でも大きな影響力を持つアフリカ系政治家。ObamaやClintonに対して中立の立場を取ったが、サウスカロライナ州予備選挙を前にした選挙キャンペーンでのClinton夫妻のObama攻撃を批判。

Dick Harpootlian

サウスカロライナ州民主党元委員長。Obama支持を表明。Clinton夫妻のObama攻撃について共和党系ストラテジストの故Lee Atwaterの手法と比較しつつ、「Clinton夫妻は批判されて当然である」と発言。

Inez Tenenbaum

サウスカロライナ州元教育委員会委員長。Obama支持を表明し、サウスカロライナ州での選挙キャンペーンを支援。

Caroline Kennedy

故John F. Kennedy大統領の長女。サウスカロライナ州予備選挙当日の08年1月26日、*New York Times*に“A President Like My Father”と題して寄稿し、Obama支持を表明。全米各地でObamaのために選挙キャンペーンを支援。
(<http://www.nytimes.com/2008/01/27/opinion/27kennedy.html?ref=opinion&pagewanted=print>)

Ethel Kennedy

故Robert F. Kennedy上院議員の未亡人。Obama支持を表明。Kathleen Townsend Kennedy、Robert Kennedy Jr.、Kerry Kennedyの3名の子供たちはHillary支持を表明。

Maria Shriver

カリフォルニア州ファーストレディー。1972年民主党副大統領候補のSargent ShriverとEunice Kennedy Shriverの長女で、故John F. Kennedy大統領、故Robert F. Kennedy上院議員、Edward Kennedy上院議員は伯父。08年2月3日にUCLAのキャンパスで開催されたObama支持集会に姿を現し、Obama支持を表明。同支持集会には、Caroline Kennedy、Oprah Winfrey、Stevie Wonder、Michelle Obamaも参加。夫のArnold Schwarzeneggerカリフォルニア州知事はMcCain支持を表明。
(<http://my.barackobama.com/page/community/post/samgrahamfelsen/CPcT>)

Ted Sorensen

故John F. Kennedy大統領の顧問兼スピーチ・ライター。Obama支持を表明。

Michael Madigan

イリノイ州議会下院議長。Obama支持を表明。

Richard M. Daley

シカゴ市長。Obama支持を表明。

Adrien Fenty

ワシントンDC市長。Obama支持を表明。

Jesse Jackson Sr.

公民権運動指導者。Obama支持を表明。1984年、1988年の2度、民主党大統領候補指名獲得争いに出馬。Rainbow Coalition創設者。

Robert Reich

クリントン政権で労働長官に就任。Obama支持を表明。カリフォルニア州立大学バークレー校教授。1960年代末、Bill Clintonとともに英オクスフォード大学留学。

Susan Eisenhower

08年2月2日、*Washington Post*に“Why I'm Backing Obama”と題するコラムを寄稿し、祖父のDwight Eisenhower大統領の超党派主義に言及しつつObama支持を表明。民主党がObamaを同党大統領候補に正式に選出した場合、共和党員としてObamaの次期大統領当選に向けて支援する意向を表明。現在、ビジネス・コンサルタントとして活動。

(http://www.barackobama.com/2008/02/02/susan_eisenhower_why_im_ba ckin.php)

Paul Volcker

FRB元議長。08年1月31日に*Wall Street Journal*紙に“I Endorse Obama”と題して寄稿し、Obama支持を表明。

(<http://blogs.wsj.com/economics/2008/01/31/volcker-i-endorse-obama/>)

Robert De Niro

男優。スーパーチューズデー直前にニュージャージー州で開催されたObama支持集会に参加し、Obama支持を表明。

MoveOn.org

インターネットを中心に活動するリベラル系の草の根政治団体。Obama支持を表明。Romneyが共和党大統領候補指名獲得争いから撤退表明し、McCainの共和党大統領候補指名獲得が事実上確実となった08年2月8日、MoveOn.orgはMcCainについてブッシュ政権の対イラク武力行使を支援した

政治家であるとのメモをメンバーに配布し、McCain批判を開始。MoveOn.orgのEli Pariserエグゼクティブ・ディレクターはMcCainは長期間の米軍のイラク駐留を決意しており、「今後のイラク政策を見た場合、McCainはBushよりもBush的 (McCain is more Bush than Bush)」と批判。

Ned Lamont

08年1月10日、Obama支持を表明。2006年にコネティカット州選出連邦上院議員選挙の民主党予備選挙にイラク撤退を掲げて出馬し、Joseph Lieberman上院議員に勝利したが、無所属で出馬したLiebermanに同年11月の本選挙で敗北。Chris Dodd上院議員（コネティカット州選出）の元側近。

(<http://my.barackobama.com/page/community/post/nedlamont/CDf>)

Greg Nickels

シアトル市長。オバマ支持を表明。

Mike Fahey

ネブラスカ州オマハ市長。Obama支持を表明。Obamaはオマハで選挙キャンペーンを行なったが、主要な民主党候補がネブラスカ州予備選挙のキャンペーンのためにオマハを訪れたのは1968年の故Robert F. Kennedy上院議員以来。

Chris Beutler

ネブラスカ州リンカーン市長。Obama支持を表明。

Anne Holton

Tim Kaineヴァージニア州知事の夫人。Obama支持を表明し、08年2月6日にヴァージニア州のObamaの女性支持団体Virginia Women for Obamaを率いることを表明。父親は1969年にヴァージニア州での20世紀に初の共和党出身

の州知事に就任したA. Linwood Holton Jr.。

Lisa Collis

Mark Warner前ヴァージニア州知事の夫人。Obama支持を表明し、08年2月6日にヴァージニア州のObamaの女性支持団体Virginia Women for Obamaを率いることを表明。Mark Warner前州知事はヴァージニア州選出連邦上院議員選挙に出馬準備中。

David Wilhelm

メリーランド、ヴァージニア、ワシントンDCでの予備選挙でのObamaの地滑りの勝利翌日の08年2月13日、Obamaは民主党員、共和党員、無党派を糾合できる能力があるとの理由でObama支持を表明。Wilhelmは特別代議員の立場にあり、Obama選対本部幹部は他の特別代議員に対してObamaを支持するよう説得することをWilhelmに期待。Wilhelmは1992年大統領選挙でビル・クリントン民主党大統領候補の選対本部長を務め、その後、1993年にビル・クリントン大統領により民主党全国委員会（DNC）委員長に任命され、特に、民主党の草の根組織の強化を最優先課題として位置付け、党勢拡大に取り組んだ。現在、ベンチャー・キャピタリストとして米国内で関心が注がれていない地域の経済復興などに焦点を当てて活動。オハイオ州在住。

United Food and Commercial Workers (UFCW)

08年2月14日、UFCWはObama支持を表明。政治的に非常に活発な労組であり、スーパーマーケット従業員や精肉業従業員ら組合員数は130万人であり、組合員の4割は30才以下の若年層。2月19日に予備選挙が行なわれるウィスコンシン州では1万9,000人の組合員がおり、3月4日に実施されるオハイオ州には6万9,000人、テキサス州には2万6,000人それぞれ組合員がいる。

(http://www.ufcw.org/press_room/index.cfm?pressReleaseID=376)

Service Employees International Union (SEIU)

08年2月15日、サービス従業員国際労組（SEIU：Service Employees International Union）はObama支持を表明。看護師、建設労働者等のサービス労働者から構成される組合人数190万人を擁する全米最大の労組。Hillaryが勤労層に焦点を当てつつ3月4日のオハイオ州予備選挙、テキサス州予備選挙や4月22日のペンシルベニア州予備選挙を主戦場として選挙キャンペーンを展開している中、SEIUのObama支持はObamaにとり追い風。

(http://www.seiu.org/media/pressreleases.cfm?pr_id=1596)

Hillary Rodham Clinton 上院議員 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.hillaryclinton.com/>

民主党大統領候補指名獲得を目指すHillary Clinton上院議員（ニューヨーク州選出）の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

(1) 選対本部

Terence R. “Terry” McAuliffe

Hillary Clinton選対本部委員長。2001年2月から05年2月まで民主党全国委員会（DNC）委員長を務め、DNCの歴史上初めて債務を返済するとともに、共和党全国委員会（RNC）を上回る政治献金を集めるなど党の財政基盤強化に貢献。また、DNC本部も新設。民主党大統領候補指名のために一票を投じられる特別代議員（superdelegate）の一人。2008年民主党大統領予備選プロセスで米国経済が急速に減速する中、Hillaryの民主党大統領候補指名獲得を確実にする争点は経済であり、経済に焦点を当てた選挙キャンペーンを展開する必要性に言及。DNC財務担当ディレクター、民主党議会選挙キャンペーン委員会財務担当ディレクター、Gephardt大統領委員会（Gephardt for President Committee）全米財政委員長、Clinton-Gore再選委員会全米財務委員長・全米共同委員長、第53回大統領就任委員会委員長、ホワイトハウス・ミレニアム祝賀委員長、2000年ロサンゼルス民主党全国党大会議長等を歴任。特に、クリントン夫妻に極めて近い人物。ニューヨーク州シラキュース生まれ。Catholic大学（ワシントンDC）卒、Georgetown大学ロースクール卒。

Tom Vilsack

Hillaryの大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長。大統領選挙キャンペーンから自ら撤退表明直後にHillaryに対する支持表明。アイオワ州前州知事（1999～2007年）。2006年11月に民主党大統領候補指名獲得を目指して出馬宣言を行なったが、翌07年2月に撤退を表明。07年5月からミネソタ州ミネアポリスを本拠地とする法律事務所Dorsey & Whitney法律事務所のアイオワ州デモイン事務所に勤務。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1416>)

Jeanne Shaheen

ニューハンプシャー州元知事で、Hillaryの大統領選挙キャンペーンの全米共同委員長。Hillaryの全国共同委員長。2008年ニューハンプシャー州選出連邦上院議員選挙に民主党候補として出馬中。

Bill Shaheen

Hillaryのニューハンプシャー州担当共同委員長。夫人はニューハンプシャー州元知事で、Hillaryの全国共同委員長のJeanne Shaheen。Clinton夫妻と非常に親しい関係。Obamaの麻薬使用歴に関する問題を指摘した責任を取り、07年12月13日辞任。HillaryもObamaに対し謝罪する声明発表。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1408>)

Maggie Williams

08年2月9日に実施されたルイジアナ州予備選挙、ネブラスカ州党員集会、ワシントン州党員集会、翌10日のメイン州党員集会でHillaryがObamaに4連敗したのを受け、Patti Solis Doyleに代わって上級顧問からHillaryの選対本部長に2月10日に就任。Williamsは無報酬のボランティアとして選対本部長就任を引き受けている。選対本部長交代の理由として、Obamaの相次ぐ勝利でHillary陣営に新たな血を注入する必要があるためとHillary選対本部幹部は説明。

08年1月3日に実施されたアイオワ州党員集会でHillaryが3位となった直後、ニューハンプシャー州予備選挙での巻き返しを図るためにHillaryの要請を受けて上級顧問としてHillary選対本部に召集された。Williamsの選挙キャンペーンの指揮の下、Hillaryは経済問題により焦点を当てつつ勤労層に直接訴える演説へとメッセージを変更してニューハンプシャー州予備選挙でHillaryが勝利した経緯がある。

Williamsは長年にわたりHillaryの側近を務めてきており、Clinton夫妻のオペレーションも担当してきた人物。ホワイトウォーター・スキャンダル疑惑が浮上した際には米議会上院銀行・住宅・都市問題委員会の調査官に対し証言を行なっている。第1期クリントン政権ではファーストレディのHillaryの首席補佐官を務め、Hillaryが率いていたChildren's Defense Fundのコミュニケーション担当ディレクターとしてもHillaryに忠誠を尽くした人物。また、クリントン大統領の大統領補佐官も兼務し、Thomas F. "Mack" McLartyやLeon E. Panettaといった大統領首席補佐官と連携して対応していた。アフリカ系女性。

Patti Solis Doyle

08年2月9日に実施されたルイジアナ州予備選挙、ネブラスカ州党員集会、ワシントン州党員集会でHillaryがObamaに敗北し、翌日もメイン州党員集会で敗北したため、2月10日、Hillary選対本部はSolis Doyleの選対本部長辞任を発表。後任の選対本部長には、Maggie Williamsが就任。今後、Solis Doyleは上級顧問として選対本部長のMaggie Williamsと協力しつつ選挙キャンペーンを支援。Hillaryは、「民主党大統領候補指名獲得に届く現在の状況に至る点でSolis Doyleは素晴らしい仕事をし、彼女の友情と見事な働きぶりに深く感謝している (Patti Solis Doyle has done an extraordinary job in getting us to this point -- within reach of the nomination -- and I am enormously grateful for her friendship and her outstanding work)」との声明を発表。Solis Doyleは選対本部長辞任の理由として、民主党大統領候補指名獲得争いが長期化する中で家族への負担などの個人的理由を指摘。

(Hillaryの声明：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5895>)

Solis Doyleは史上初めてヒスパニック系米国人女性として主要大統領候補の選対本部長に2006年12月に就任し、Hillaryの選対本部長として、特に、女性票・ヒスパニック票獲得を目指して活動し、スペイン語能力を駆使してヒスパニック系コミュニティのHillary支持固めに尽力。Hillaryと同様シカゴ出身で、メキシコ移民の6人兄弟の末っ子としてシカゴ市南部の貧しい地域で生まれ育つ。奨学金でNorthwestern大学を卒業し、その後、シカゴ市政に関与し、Daley一家とのパイプを通じてアーカンソー州知事のファーストレディ時代のHillaryと知り合う。当時、Solis Doyleは小学校教員になることも検討していた。1992年大統領選ではBill Clinton民主党大統領候補のスケジュール管理等の選挙オペレーションを担当。クリントン政権では、ファースト・レディー室に勤務し、スケジュール担当ディレクターに就任し、Hillaryの2000年ニューヨーク州選出上院議員選挙キャンペーン、06年再選キャンペーンを支援。HillaryとはBill Clintonの1992年大統領選挙勝利、96年大統領再選、そしてHillaryの2度の上院議員選挙での勝利等の祝福のときも、ホワイトウォーター・スキャンダル、医療保険制度改革の挫折、Monica Lewinskyスキャンダル等の逆境のときも常にHillaryと一緒に行動していたのがSolis Doyle。Hillaryのインナーサークルの中でもHillaryの信頼が最も厚い人物。

Obamaの支持が急伸する中、2007年11月中旬、ヴァージニア州アーリントンのHillary選対本部を離れてアイオワ州入りしてHillaryの選挙キャンペーンに参画したスタッフやボランティアを指揮。アイオワ州党員集会前後にSolis Doyleの選対本部長降格も含む選対本部再編が噂されたが、Hillary選対本部の中でむしろ影響力を増大させていた。Solis Doyleは選挙キャンペーン戦略の実施だけではなく、選挙キャンペーン戦略の作成にも関与し、Hillaryの個人的なエピソードを盛り込んだ新たなコマーシャル“the Hillary I Know”の内容の詳細についても確認してアイオワ州全土で放映。また、コマーシャル・ビデオの放送時間の延長などの予算についてもSolis Doyleが決定していた。Hillaryの

選対本部はBill Clinton前大統領の政策アドバイザーらが中核となった“the white boys”（Hillary選対本部関係者の表現）とSolis Doyleを始めとするHillaryのファーストレディ時代からの女性を中核とするグループである“Hillaryland”で基本的に構成されており、選対本部をコントロールしていくことが選対本部長としての重要な課題であった。

夫のJim Doyleは第2期クリントン政権でWilliam Daley商務長官の下で働いた経歴があり、現在、Clinton選対本部のチーフ・ストラテジスト兼世論調査担当Mark Pennが経営する市場調査・コンサルティング企業である民主党系世論調査会社のPenn, Schoen & Berlandに勤務。実兄Daniel Solisは、現在、シカゴ市議会の議長。Clinton選対本部のその他の関係者の多くもホワイトハウス時代のHillaryのネットワーク“Hillaryland”（Solis Doyle自身の造語）を中心に構成）。Hillaryの選挙キャンペーンが終了してから二人の子供との時間を大切にするために1年間ゆっくりと家族で過ごす意向を表明していた。

Mike Henry

Hillaryの選対副本部長を務めていたが、08年2月12日に行われたヴァージニア州予備選挙、メリーランド州予備選挙、ワシントンDC予備選挙でHillaryがObamaに敗北した前日の11日、選対副本部長辞任を決意。選対副本部長に就任したきっかけはPatti Solis Doyle 前選対本部長（現在、上級顧問）からの就任要請があったためであり、選対本部スタッフへの2月12日付電子メールの中で、選対本部長交代により新たな選対本部指導部が独自色を出せるようになる配慮から自ら身を引く意向を表明。Henryは、07年春の段階でHillaryや選対本部関係者に対しアイオワ州党員集会でのHillaryの勝利の困難さやコストの問題を指摘しつつ、同州党員集会をスキップすべきと内部文書で主張して注目された人物。2006年中間選挙では民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）でPR活動を担当し、民主党の上院奪還に貢献。05年ヴァージニア州知事選で選対本部長として民主党州知事候補Tim Kaineの勝利に貢献。2004年にはイリノイ州のビジネスマンBlair Hullの連邦上院議員選挙に向けた民主党予備選

挙キャンペーンの選対本部長を務めていたが、フロントランナーであったHullは離婚経験が発覚して選挙キャンペーンに大打撃を受けた結果、知名度の低かった当時イリノイ州議会上院議員のObamaが民主党予備選挙に勝利して本選挙でも勝利した経緯があり、HenryのObamaに関する個人的知識がHillaryにとり非常に貴重なアセットとなるとの見方がされている。HenryはMark Warnerの2001年ヴァージニア州知事選挙のフィールド担当ディレクターや2000年フロリダ州選出連邦上院議員選挙でのBill Nelsonの選対本部長等を務めた経歴がある。Hillaryのインナーサークルの中では新参者であった。

選対副本部長辞任に関する選対本部スタッフへのMike Henryの電子メール
February 12, 2008

Hi everyone.

I just wanted to let you know about a decision I've made.

Yesterday I made the decision to leave the campaign. Out of respect for Maggie and her new leadership team I thought it was the best thing to do. As someone who has managed campaigns, I share the unique understanding of the challenges that the campaign will face over the next several weeks. Our campaign needs to move quickly to build a new leadership team, support them and their decisions and make the necessary adjustments to achieve the winning outcome for which we have all worked so hard for over a year now.

I also want to thank everyone for the opportunity to work with each one of you, establish friendships, and I will always fondly remember the camaraderie that I have build with so many people on this staff. You all are so talented and it has been a pleasure to work with you. You have made this journey so much fun and rewarding. Thank you.

It has been an honor to work for Senator Clinton on her presidential campaign. I remain steadfast in my belief that Senator Clinton is the most qualified and most prepared person to be the next president of the United States and my support of her candidacy remains as strong as ever.

Good luck and I hope to see you soon.

Evelyn S. Lieberman

Clinton選対本部のチーフ・オペレーティング・オフィサー。クリントン政権ではファースト・レディー時代のHillaryにファーストレディー首席補佐官補佐として1993年に仕え、その後、大統領補佐官代理（副報道官）を経て、1996年1月10日にLeon Panetta大統領首席補佐官が女性初のホワイトハウス大統領次席補佐官（副報道官）就任を発表。国務長官上級顧問、初代のパブリック・ディプロマシー・パブリック・アフェアーズ担当国務次官、大統領次席補佐官（政策・政治担当）等も歴任。クリントン政権入りする以前はJoseph Biden上院議員の報道官に1988年から1993年迄就任。ニューヨーク出身。Buffalo State College卒。

Mark Penn

Clinton選対本部のチーフ・ストラテジスト兼世論調査責任者。第2期クリントン政権でも世論調査担当。Hillaryが2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙に出馬して以降一貫してHillaryを支援。実質的にPenn主導でHillary選対本部の戦略策定・メッセージ発信が行われている。アイオワ州党員集会を直前にしたHillary選対本部における選挙キャンペーン戦略に関する議論の中で、PennはHillaryの「強さと経験（“strength and experience”）」のメッセージを有権者に対し発信し続けることを放棄すべきではないと主張。Hillary

の「経験」、「実績」を「変革」よりも強調するアプローチを重視していたため、Hillary陣営内で選挙キャンペーン戦略を巡る不協和音が生じ、Hillaryがアイオワ州党員集会で3位となった直後には更迭の可能性も一部で指摘された。スーパーチューズデー後にHillaryが苦戦を強いられる中、Hillary選対本部の首席メディア・コンサルタントであるMandy Grunwald作成のテレビ広告が効果もたらされていないと批判を展開し、Hillary選対本部幹部の間で足並みの乱れが表面化。

Howard Wolfson

Clinton選対本部のコミュニケーション・オペレーション担当ディレクター。“Clinton War Room”の象徴的人物。Hillaryが勝利したニューハンプシャー州予備選挙後にObamaとの民主党大統領候補指名獲得争いは1988年以来初の代議員獲得レースになるとの見解を表明。2000年のニューヨーク州選出連邦上院議員選挙でもHillary陣営のコミュニケーション・オペレーションを担当。ニューヨーク州の民主党政治のベテランで、Charles E. Schumer上院議員やNita M. Lowey下院議員に仕えていた経歴を持つ。アイオワ州党員集会直前にObamaの同州における支持率が上昇し、Hillaryの支持率を上回る中でObamaの政治活動委員会（PAC）の利用方法に対する批判を展開。Obamaとの民主党大統領候補指名獲得争いについて、4月22日のペンシルベニア州予備選挙以降に持ち込まれる可能性について指摘。Hillaryの人間としての親しみやすさを選挙キャンペーンの中でもっと前面に出すべきであると強く主張している人物。

Guy Cecil

Hillary選対本部のフィールド担当ディレクター。スーパーチューズデー直後にHillaryとObamaとの直接対立は3月以降の予備選挙・党員集会にも続いていく可能性に言及しつつ、Hillary陣営としては3月4日のテキサス州予備選挙、オハイオ州予備選挙、4月22日のペンシルベニア州予備選挙での勝負が鍵を握ることになると説明。オハイオ州は経済が大きな争点となっており、テキサス州

はサンアントニオ、エルパソを中心にヒスパニック系有権者が多く、ペンシルベニア州は全米でも高齢者の割合が最も多い州のひとつであり、いずれの州もHillaryに有利な条件があると分析。

Mandy Grunwald

Hillary選対本部の首席メディア・コンサルタント。1992年のBill Clintonの選挙キャンペーンを支援したベテランのメディア・コンサルタント。2000年、06年のHillaryのニューヨーク州選出連邦上院議員選挙キャンペーンでは、テレビ広告を担当。長年にわたりクリントン夫妻のテレビ広告を担当してきたためにHillary選対本部の中では存在感のある人物。アイオワ州党員集会を直前にした今後の選挙キャンペーン戦略に関するHillary選対本部における議論の中で、Hillaryの人間的に温かいポジティブな側面をより強調する手法にシフトさせてテレビ広告や選挙キャンペーン・イベントに焦点を当てるべきとSolis Doyle、Howard Wolfsonとともに主張し、Pennを説得した結果、Hillaryの人間味ある部分にも焦点を当てて「思いやりある強さと経験（strength and experience, with compassion）」をベースにHillaryの選挙キャンペーンを展開していくことで選対本部幹部は一致した経緯がある。

Harold Ickes

Hillary選対本部の選挙キャンペーン担当上級顧問。クリントン政権で大統領次席補佐官を務めた人物。Hillary選対本部の中で特別代議員、民主党指導者、民主党の公職者らのHillaryに対する支持獲得のために懸命に活動。

Mark Daley

Hillary選対本部のスポークスマン。

Doug Hattaway

Hillary選対本部でメディア担当。

Jay Carson

Clinton選対本部でメディア担当。

Karen Hicks

Clinton選対本部の組織構築担当。特に、民主党大統領候補選出プロセスで党員集会・予備選挙が早い段階に実施されるIowa, New Hampshire等の序盤州（“early states”）におけるHillaryの組織作りを担当。

Phil Singer

Clinton選対本部のコミュニケーション担当副ディレクター。Schumer上院議員に極めて近い人物であり、2006年中間選挙ではSchumer上院議員の下で民主党上院選挙キャンペーン委員会（DSCC）に勤務。04年大統領選挙ではKerry民主党大統領候補のRapid-response Operationの一員として活動。

Kim Molstre

Hillary選対本部でスケジュール管理及び長期的計画立案担当ディレクターに就任。かつてNancy Pelosi下院議長のオフィスに勤務。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではRichard A. Gephardtの選挙キャンペーンを支援し、その後、John Kerry民主党大統領候補の選挙キャンペーンを支援。

Neera Tanden

Hillary選対本部で選挙キャンペーンの政策担当ディレクターに就任。クリントン大統領の政策顧問を務めた後、Hillaryの上院オフィスで法案担当ディレクターとして勤務。

Leecia Eve

Hillaryの選挙キャンペーンの政策担当上級顧問。Hillaryの上院オフィスでHillaryの顧問として勤務していたが、2006年にニューヨーク州副知事選出馬

のために一時離任。ニューヨーク州バッファロー出身。

Minyon Moore

Hillary選対本部で上級顧問に就任。クリントン政権のホワイトハウスで政治担当ディレクターに就任。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補のためにマイノリティへのアウトリーチ担当。アフリカ系米国人。

Ann Lewis

Hillaryの選挙キャンペーンの上級顧問として女性有権者へのアウトリーチを担当。Bill Clintonに忠誠を尽くしてきた人物であり、1996年大統領選で再選を目指したクリントン選対本部で選対副本部長に就任。2006年のHillaryの上院議員再選キャンペーンではコミュニケーション担当。

Teresa Wilmain

Hillary陣営のアイオワ州担当ディレクター。

Kathy Sullivan

ニューハンプシャー州民主党元委員長。Hillaryのニューハンプシャー州での選挙キャンペーンを支援。

James Carville

Hillary陣営のために戦略メモを作成するとともに、Bill Clintonと連日電話で協議するなどHillaryの選挙キャンペーンを全面的に支援。1992年民主党大統領候補選出プロセスならびに大統領選挙本選挙キャンペーンでストラテジストとしてBill Clintonの大統領当選に尽力。夫人は共和党系ストラテジストのMary Matalin。

Roy Spence

Hillaryの広報担当顧問。ニューハンプシャー州予備選挙でのHillaryの勝利後にHillaryの要請を受けて選挙キャンペーンに参画。

Doug Sosnick

Hillary選対本部のストラテジスト。Obamaに対しHillaryの苦戦が続く中でWilliams選対本部長が召集した。08年3月4日に実施されるオハイオ州、テキサス州の予備選挙でHillaryに勝利をもとめたらすことがSosnickの最大のミッション。

Steve Richetti

Hillary選対本部のストラテジスト。Obamaに対しHillaryの苦戦が続く中でWilliams選対本部長が召集した。クリントン大統領の次席補佐官を務めていた人物。08年3月4日に実施されるオハイオ州、テキサス州の予備選挙でHillaryに勝利をもとめたらすことがRichettiの最大のミッション。

David Doak

08年2月10日にHillaryの選対本部長に就任したMaggie Williamsが選挙キャンペーンの助言を求めているメディア・コンサルタント。

Robert Farmer

Obamaの全米財務委員会のメンバーであったが、07年10月にクリントン支持に転向。

Sergio Bendixen

Hillary選対本部のラテン系有権者担当政治オペレイティブ。

Jonathan Mantz

Hillary選対本部の全国財務担当ディレクター。アイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、サウスカロライナといった党员集会・予備選挙が早い段階で実施される序盤州（“early states”）でHillaryが勝利するために必要な政治資金集めを担当。Hillaryの選対本部に参画する以前は、Jon S. Corzineニュージャージー州知事の政治資金集めの責任者であった。

ニューハンプシャー州予備選挙でのHillaryの勝利直後、HillaryとObamaとの民主党大統領候補指名獲得争いが2月5日のスーパーチューズデーでも決まらない状況を想定して、Hillary選対本部幹部は、「全米財務委員長（“National Finance Chairs”）」を新たに任命して政治献金者の組織を構築する方針を表明。08年2月に約2000万ドル以上の政治献金を集める目標を設定。新たに任命された4名の全米財務委員長は以下のとおり（今後、さらに追加発表される予定）。

Maureen White

民主党全国委員会（DNC）の元ファンドレイジング担当リーダー。

Steve Rattner

投資銀行家。妻はMaureen White。

Hassan Nemazee

民主党のベテラン・ファンドレイザーであり、Hillaryの全米財務委員長の一人。3月4日実施のオハイオ州、カリフォルニア州などの予備選挙でのHillaryの勝利のために積極的な政治資金集めを展開。

Alan Patricof

ベンチャー・キャピタリスト。

Mo Elleithee

Hillary選対本部でヴァージニア州での選挙キャンペーンをメディア担当として支援。コミュニケーション担当のスペシャリスト。

Matt Felan

Hillaryのヴァージニア州での選挙キャンペーンを支援。ヴァージニア州に強固なネットワークを持つ財務担当者。

Mame Reilly

Hillaryのヴァージニア州での選挙キャンペーンを支援。Mark R. Warner前ヴァージニア州知事の腹心。民主党全国委員会（DNC）女性委員会の委員長。

Steve Grossman

Hillaryのトップ・ファンドレイザーで、民主党全国委員会（DNC）の元委員長。

Michael Adler

Biden上院議員の民主党大統領候補指名獲得のための選挙キャンペーンで全米財務担当共同委員長（National Finance Co-Chair）を務めていたが、同上院議員の撤退後の08年1月17日、Hillary支持を表明。Biden上院議員の全米ユダヤ系民主党協議会（National Jewish Democratic Council）前会長。United Jewish Communitiesの元全米副委員長。Greater Miami Jewish Federation前会長、Mount Sinai Medical Center及びMount Sinai Philanthropic Foundationの創設者兼評議会委員。Biden上院議員の民主党大統領候補指名獲得のための選挙キャンペーンに参画する以前は、民主党上院選挙委員会（DSCC）の全米財務委員会に在籍し、民主党全国委員会のFinance Patriotとして民主党政治に深く関与していた人物。フロリダ州の事業家。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5262>)

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Hillaryの外交・国家安全保障担当アドバイザーについては、クリントン政権8年間に築き上げた民主党内のエスタブリッシュメントの有力者が大挙してHillary陣営に集結。

Hillary選対本部は、2007年12月26日、Hillaryを支持する200名以上の外交政策専門家のリストを公表。200名以上のうち、150名以上はクリントン政権に仕えた外交政策専門家から構成。

(声明参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4920>)

(リスト参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4918>)

Madeleine K. Albright

Hillary Clintonの選挙キャンペーンを支援するとともに、外交政策についてHillaryに助言。第1期クリントン政権で国連大使（1993～97年）を経て、第2期クリントン政権の97年に女性初の第64代国務長官に就任。Georgetown大学外交政策学部教授として長らく国際関係論を指導。現在、Albright Group LLC 社長、新興市場国に焦点を当てた投資アドバイザー企業Albright Capital Management LLC会長兼社長、National Democratic Institute会長、米外交問題評議会（CFR）理事会理事、Aspen Institute理事会理事、Center for a New American Security評議会評議員。Wellesley College、Columbia大学で修士号・博士号取得。

(<http://www.thealbrightgroupllc.com/whoWeAre.htm#albright>)

William J. Perry

Hillaryの外交・国防政策担当ブレーン。クリントン政権で国防副長官を経て、1994年2月に第19代国防長官（～97年1月）に就任。カーター政権では1977年から81年まで国防次官（研究・エンジニアリング担当）として勤務。現職、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼教授。専門は、国際安

全保障、軍備管理、米朝関係。Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクトPreventive Defense Project (<http://www.preventivedefenseproject.org/>) の共同ディレクターにAshton Carterハーバード大学教授とともに就任。1946年から47年まで米陸軍兵士として日本駐留。Stanford大学卒、Pennsylvania Stateで数学の博士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/perry.html>)

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4887>)

Sandy R. Berger

クリントン政権の国家安全保障担当大統領補佐官（1997年～2001年）としてイラク問題、ユーゴスラビアに対するNATO空爆、ケニア、タンザニアの米国大使館爆破事件、対中政策、2000年キャンプデービッド和平サミット等についてクリントン大統領に助言。第1期クリントン政権ではAnthony Lake国家安全保障担当大統領補佐官の下で大統領次席補佐官に就任。1972年大統領選挙でGeorge S. McGovern民主党大統領候補の選挙キャンペーンを支援していた当時、Bill Clintonと出会い、以後、長い間友情を築き、1992年大統領選に出馬するよう要請し、クリントンの大統領選挙キャンペーンでは外交政策担当上級顧問に就任。国務省政策立案局副局長スタッフ（1977～80年）、John Lindseyニューヨーク市長特別補佐官、Harold Hughes上院議員やJoseph Resnick下院議員の立法担当補佐官等を歴任。民間セクターではワシントンDCのHogan & Hartson法律事務所の国際通商グループを率いていた経歴を持つ。Cornell大学、Harvard大学ロースクール卒。Cornell大学のQuill and Dogger SocietyではPaul Wolfowitz, Stephen Hadleyとともにメンバーであった。現在、2001年に自ら設立したビジネス・コンサルティング企業Stonebridge International会長兼共同設立者。

(http://www.cfr.org/bios/548/richard_c_holbrooke.html)

Richard C. Holbrooke

Hillaryの外交政策担当顧問。2008年大統領選挙で民主党候補が当選した場合、次期民主党政権で国務長官就任が有力視されている。クリントン政権では、駐独大使（1993～94年）を経て、国務次官補（欧州・カナダ問題担当）として1995年のコソボ紛争の Dayton 和平合意に導いた。クリストファー国務長官の後任に就任するのではと見られていたが、Hillaryの友人のAlbright国連大使が国務長官ポストに横滑り。Holbrookeは1999年から2001年まで国連大使に就任。2004年大統領選ではJohn Kerry民主党大統領候補の外交政策担当顧問として助言。08年1月21日、ニューヨークの日本総領事公邸での昼食会でHolbrookeが「米日同盟は今後もアジア・太平洋地域での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のHillaryの声明を公表（以下参照）。

Statement of Senator Hillary Rodham Clinton on the U.S.-Japan Alliance

“I believe the U.S.-Japan alliance must continue to provide the foundation for America’s policy in the Asia-Pacific region during a period of profound importance in the time ahead. Japan has been, and remains, a proven and steadfast long-term partner and friend of the United States with deeply shared values and interests. This vital partnership must continue to thrive and diversify, as we work together to tackle both the long-standing threats as well as the new challenges confronting Asia and the world-including nuclear proliferation, poverty alleviation, disease control and regional stability. We must focus especially on the long-term challenges posed by energy security and climate change. Most importantly, the United States and Japan share a strong interest in ensuring that China will play a stable, prosperous, peaceful and responsible role in the region and in the broader international community.

The U.S.-Japan alliance enjoys wide bipartisan recognition in the United States, and this deep domestic support for the relationship provides a strong foundation for our common future. Our relationship with Japan will be indispensable in the years ahead as we work together to preserve peace, stability and prosperity in the Asia-Pacific.

Our two countries have different cultures, traditions, and history but we share a common democratic tradition. Only by working together in a productive partnership, can we forge a positive and stable environment in the Asia-Pacific region. Presidents of both parties have helped build and sustain this vital partnership over two generations. We must continue this important work to make the US-Japan partnership an essential foundation for the 21st century in the Asian-Pacific region.”

Holbrookeは1962年国務省入省。在南ベトナム米国大使館勤務、Johnson大統領のスタッフ（ベトナム担当）、Katzenback国務次官の特別補佐官、ベトナム戦争バリ和平協議米国代表団メンバー等歴任。1976年大統領選挙ではJimmy Carter民主党大統領候補の国家安全保障問題担当の調整役を務める。カーター政権では国務次官補（1977～81年）として東アジア政策を担当し、日米関係にも深く関与。現在、米外交問題評議会（CFR）理事会理事、アジア協会会長（2002年～）、*Washington Post*紙コラムニスト。Brown大学卒。
(http://www.cfr.org/bios/548/richard_c_holbrooke.html)

Wesley K. Clark

2007年9月15日、Hillaryへの支持を表明。NATO元司令官としてコソボ紛争での空爆を指揮。Bill Clintonとの関係が近く、Clarkもアーカンソー州育ち。2004年大統領選で民主党大統領候補指名獲得を目指して出馬したが、敗北し、

Kerry支持を表明。現在、自ら設立した政治活動委員会（PAC）WesPAC - Securing America's Futureを中心に政治活動を展開。

(<http://securingamerica.com/>。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=2426>)

Ashton B. Carter

Hillaryの外交・国防政策担当ブレーン。第1期クリントン政権では国防次官補（国際安全保障政策担当）（1993～96年）として軍備管理、核拡散防止、ミサイル防衛プログラム等を担当。1994年朝鮮半島危機の際には対北朝鮮武力行使計画の立案作業に従事。現在、Harvard大学とStanford大学の共同研究プロジェクトPreventive Defense ProjectにPerry元国防長官とともに共同ディレクターに就任。Yale大学卒、ローズ奨学金でOxford大学留学。現在、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院教授。

(http://ksgfaculty.harvard.edu/ashton_carter)

Kurt M. Campbell

Hillaryの外交政策担当顧問。クリントン政権では国防次官補代理（アジア・太平洋地域担当）として普天間基地移設問題等の日米安保問題も担当。Hillaryの対日政策立案関連では、2008年1月21日にニューヨークの日本総領事公邸での昼食会でHolbrookeが「米日同盟は今後もアジア太平洋での米国の政策の基盤であり続けなければならない」とする対日重視のHillaryの声明を公表したが、同声明のドラフト作業をCampbellは担当。戦略国際問題研究所（CSIS）副所長を経て、2007年6月27日に新設されたシンクタンクCenter for A New American Security（CNAS：新米国安全保障研究所）所長に就任。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言“THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020”（通称、第2弾Armitage/Nye Report）の作成にも関与。現在、米外交問題評議会（CFR）会員、*Washington Quarterly*編集委員会委員長等。著書に、*Hard Power: The New Politics of*

National Security（Michael O'Hanlonとの共著）、*To Prevail: An American Strategy for the Campaign against Terrorism*, CSIS, 2001、「*The Nuclear Tipping Point*」（共同編者、Brookings, 2004）。California大学Dan Diego校卒、Oxford大学で国際関係博士号取得。

(http://www.cnas.org/attachments/contentmanagers/108/CampbellKM_CNASBio.pdf)

Michael O'Hanlon

Hillaryの外交政策顧問。現在、Brookings研究所シニア・フェロー。専門は、米国の国家安全保障政策であり、イラク政策、軍事技術、ミサイル防衛、北朝鮮政策・台湾政策等のアジア地域の安全保障問題、軍事分析、米国防戦略・予算、国土安全保障等。Brookings研究所での研究生活以前は米議会予算局（CBO）国家安全保障局国防外交政策アナリスト（1989～94年）やInstitute for Defense Analyses（IDA）研究補佐等として勤務。Princeton大学で博士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/o/ohanlonm.aspx>)

Strobe Talbott

非公式の外交顧問としてHillaryに外交政策について助言。1960年代末にローズ奨学金でBill Clinton、Robert ReischとともにOxford大学留学。米雑誌「TIME誌」の編集長を経て、クリントン政権では国務副長官を務めたロシア問題の専門家。現在、Brookings研究所所長。

(<http://www.brookings.edu/experts/talbotts.aspx>)

Jeffrey H. Smith

国家安全保障政策についてHillaryに助言。元CIA法律顧問。現在、Arnold & Porter法律事務所のパートナーとして同法律事務所で公共政策・政府契約グループを統括。

(<http://www.arnoldporter.com/attorneys.cfm?action=view&id=109>)

Lee Feinstein

Hillaryの国家安全保障政策担当調整役。クリントン政権では、Albright国務長官の上級顧問として大量破壊兵器（WMD）不拡散問題、戦略軍備管理、南アジア、国務省改革等の外交案件を担当。武器密輸問題に関する国連特別協議の米国代表団団長や国務省政策立案局局長代理等を務めた経歴を持つ。1994年から95年迄は国防長官室で平和維持活動（PKO）の政策立案に関与。1994年2月にクリントン政権入りする迄はワシントンD.C.の民間団体Arms Control Associationのディレクター補佐として活動。Georgetown大学ローゼンター、ニューヨーク市立大学卒。George Washington大学Eliott国際関係大学院及びニューヨーク市立大学で准教授として国際法、国際政治を指導。

(http://www.carnegieendowment.org/experts/index.cfm?fa=expert_view&expert_id=107)

Martin S. Indyk

Hillaryの中東政策担当顧問。クリントン政権では1993年から95年まで大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（近東・南アジア問題担当）に就任し、その後、駐イスラエル米国大使に2度就任（1995～97、2000～01年）。1997年から2000年迄は国務次官補（近東問題担当）。現在、Brookings研究所Saban中東政策研究所所長、親イスラエル系シンクタンクのワシントン近東政策研究所（WINEP）のエグゼクティブ・ディレクター、Johns Hopkins大学准教授。専門は、アラブ・イスラエル紛争、イラン、イラク、ペルシャ湾岸諸国、アルジェリア、リビア、北アフリカ。Sydney大学卒、オーストラリア国立大学（ANU）で博士号取得。

(<http://www.brookings.edu/experts/i/indykm.aspx>)

Vali Nasr

Hillaryの中東政策担当顧問。現在、Tufts大学Fletcher School教授。著書に*The Shia Revival: How Conflicts within Islam Will Shape the Future*等がある。
(http://www.cfr.org/bios/11622/vali_r_nasr.html)

Andrew Joseph Shapiro

Hillary Clinton上院議員の国防・外交政策担当上級顧問。Pennsylvania大学卒、Columbia大学大学院で国際関係修士号取得。

Togo Dennis West, Jr.

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。クリントン政権では陸軍長官（1993～97年）を経て、98年に復員軍人長官に就任。陸軍兵役後、Covington & Burling 法律事務所弁護士生活を送り、フォード共和党政権で司法副長官のスタッフを務め、カーター政権では海軍顧問（1977～79年）、国防副長官特別補佐官（79年）、国防長官特別補佐官（79年）、国防総省法律顧問（1980～81年）に就任。クリントン政権を離れてからはマイノリティが懸念を持つ問題に焦点を当てて活動しているワシントンDCのシンクタンクJoint Center for Political and Economic Studies所長として活動。アフリカ系米国人。Howard大学卒、Howard 大学ロースクールで法学博士号取得。

(<http://www.army.mil/cmh/books/Sw-SA/West.htm>)

Claudia J. Kennedy

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。1997年に女性として史上初の最高位である米陸軍副参謀長（諜報担当）に就任し、2000年6月退役。1969年米陸軍入隊後、ドイツに2度、韓国に1度駐留したが、31年間の軍役の殆どを諜報分野に焦点を当てて活動。退役後の2002年中間選挙で民主党内からKennedyをバージニア州選出連邦上院議員選挙の民主党候補として担いで共和党現職のJohn Warner上院議員に対抗させる動きが浮上したが、出馬を見

送った。2004年大統領選挙では03年9月の段階でJohn Kerry上院議員への支持を表明し、Kerryが民主党大統領候補指名獲得後、選挙キャンペーン顧問に就任。Kerry政権が実現していた場合、国防長官候補に名前が挙げられていた。2006年中間選挙ではEric Massa, Patrick Murphyといった陸軍出身のイラク反戦派民主党候補への支持を表明し、イラク戦争への反対姿勢を示唆。

(<http://www.wic.org/bio/ckennedy.htm>)

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1496>)

Joseph Sestak

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。2006年中間選挙で連邦下院議員（民主党－Pennsylvania州第7区選出）に初当選。31年間海軍に在籍した退役海軍中将。

(<http://sestak.house.gov/biography.shtml>)

John Howard Dalton

Veterans and military retirees for Hillaryの一人。クリントン政権の海軍長官（1993～98年）。1964年にメリーランド州アナポリスの米海軍士官学校卒業後、米海軍に入隊し、69年まで米海軍在籍。除隊後は、ビジネスマンとしてテキサス州を中心に金融界で活躍。現在、Financial Services RoundtableのHousing Policy Council会長。Pennsylvania大学Wharton校でMBA取得。

Donald L. Kerrick

Hillaryのために退役軍人との会合の場をアレンジしており、クリントン政権では国家安全保障担当大統領次席顧問に就任。

(<http://clinton4.nara.gov/WH/EOP/NSC/html/kerrickbio.html>)

Daniel William Christman

Hillaryの外交政策担当顧問。現在、米国商工会議所副会頭（国際問題担当）。

米陸軍士官学校第55代総長。

(<http://www.west-point.org/family/mem2001/ring/bio.htm>)

Leslie H. Gelb

Hillaryの安全保障問題担当の非公式顧問。ピューリッパ賞受賞の*New York Times*元記者（1981～93年）で、米国の外交政策・国家安全保障問題の専門家。Jacob K. Javits上院議員（共和党－ニューヨーク州選出）の議員補佐官を経て、ジョンソン政権では国防総省政策立案・軍備管理局局長（国際安全保障問題担当）、カーター政権では国務次官補（政治・軍事問題担当）（1977～79年）に就任。現在、米外交問題評議会（CFR）名誉会長。

(<http://www.cfr.org/bios/bio.html?id=3325>)

John M. (“Jack”) Keane

Hillaryの軍事問題担当顧問。退役米陸軍副参謀長（2003年退役）。2007年1月、KeaneはFrederick W. Kaganとともに保守系シンクタンクAEIから“Choosing Victory: A Plan for Success in Iraq”と題する政策報告書を公表し、最低18ヶ月の期間にイラクに米兵約3万人を配置して治安確立を求める提言を行い、ブッシュ大統領の2万1500人規模の米兵イラク増派に関する2007年1月10日の決定に影響を与えた。現在、自ら設立したコンサルティング企業Keane Advisors, LLC上級取締役兼創業者に就任するとともに、ABC News軍事アナリストとしてメディアでも活動。

(<http://www.keaneadvisors.com/people.htm>)

Joseph C. Wilson IV

2007年7月16日、Hillary支持を表明。サダム・フセインがアフリカのニジェールからウランを購入しようとしたかを調査するためにCIAの依頼で2002年10月にニジェールを訪問。ブッシュ政権の対イラク武力行使の根拠の一つとなったイラクの大量破壊兵器入手に関するブッシュ政権の証拠について、

03年7月6日に*New York Times*にWilsonが寄稿した“*What I Didn't Find in Africa*”で疑問を呈したために、ブッシュ政権により夫人のValerie Plame女史の身元がCIA工作員であることを暴露され、I. Lewis “Scooter” Libby副大統領首席補佐官等のブッシュ政権中枢の政治スキャンダルに発展。元駐ガボン米国大使等を歴任した元外交官。クリントン政権では大統領特別補佐官兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）アフリカ問題担当上級部長（1997～98年）。現在、アフリカの天然資源に焦点を当てて活動している企業Jarch Capital, LLC副会長。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=2426>)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

Robert E. Rubin

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）初代議長（1993～95年）、第70代財務長官（1995～99年）に就任。財務長官就任直後にメキシコ金融危機が発生し、グリーンズパンFRB議長とともにメキシコ支援に迅速に対応。1997年から98年にかけてはロシア金融危機、アジア通貨危機等にも対応。国内的にはクリントン政権下での116ヶ月連続の経済成長、雇用創出等に大きく貢献。財務長官離任の際にクリントン大統領は「ハミルトン初代財務長官以来最も偉大な財務長官」とRubinを賞賛。民主党員は政府の貧困撲滅プログラムを重視する傾向があるのに対し、Rubinは経済的打撃を受けた都市部や過疎地における貧困撲滅の手段として企業投資の推進に熱心な民主党員。現在、すべての米国民が経済成長の恩恵を受けられる研究・提案を目的とした経済政策シンクタンクHamilton Projectの創設者として積極的に活動。1966年にGoldman Sacks入社し、1990年～92年までStephen Friedman（後に、ジョージ・W・ブッシュ政権で経済政策担当大統領補佐官兼国家経済会議（NEC）議長に就任）とともに共同会長兼共同シニア・パートナーを務め、過去8年間はCitigroup取締役会のエグ

ゼクティブ委員会委員長に就任。CitiGroupはサブプライム問題で巨額損出を出したため、07年11月、Charles Prince会長兼CEOが辞任し、RubinがCitiGroup会長に就任。子息のJames RubinはObamaのトップ・ファンドレーザーとしてObamaの選挙キャンペーンを支援。07年6月、米外交問題評議会（CFR）理事会共同会長に選出。Harvard大学、Yale大学ロースクール卒。
(<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/rerubin.shtml>)

Lawrence H. Summers

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権で財務次官（国際問題担当）、財務副長官として国内経済政策・国際経済政策の立案についてBentsen財務長官や後任のRubin財務長官と緊密に連携し、1995年のメキシコ金融危機では米国の支援策を作成し、1997年のアジア通貨危機では国際支援に従事。その後、第71代財務長官（1999～2001年）に就任。クリントン政権入り以前は世界銀行チーフ・エコノミストとして発展途上国支援のための戦略立案の点で中核的役割を担った。財務長官としてIMFと協調しつつ金融の脆弱性の効果的監視の強化、国際金融システムの一層の透明性の確保等に取り組んだ。また、中国のWTO加盟交渉でも重要な役割を担った。若くしてHarvard大学教授に就任。Harvard大学前学長。

(<http://www.treas.gov/education/history/secretaries/lhsummers.shtml>)

Roger C. Altman

Hillaryの経済政策担当顧問。クリントン政権の財務副長官（1993～94年）。カーター政権では財務次官補としてChryslerの経営支援問題に直面。2004年大統領選挙ではJohn Kerry民主党大統領候補の経済政策担当顧問に就任。民間セクターでは、Lehman Brothers、Blackstone Groupで投資銀行家として活躍。2007年末に米国経済の減速が鮮明になる前から米国の中間層は実質賃金の低下に直面しており、2008年には経済問題が有権者にとり最優先の争点になると指摘。現在、1996年に設立したニューヨークの投資企業Evercore Partners

会長兼共同CEO。Georgetown大学、Chicago大学ビジネススクールでMBA取得。
(<http://www.evercore.com/userdetail/index.php?userid=76>)

Gene B. Sperling

Hillary選对本部の経済担当上級顧問。08年1月24日にHillaryは景気刺激プランをサウスカロライナ州で発表した。SperlingやRober Altman, Robert RubinがHillaryの景気刺激プランの政策アイデア形成を支援（プレスリリース参照：<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5164>）。クリントン政権では、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）副議長、NEC議長、Rubin, Tysonに続く3人目の大統領補佐官（経済政策担当）として同政権8年間の経済政策を担当。クリントン大統領はSperlingをクリントン政権の「経済チームのMVP（the MVP of the economic team）」と高く評価。Sperlingはクリントン政権内の経済関連閣僚の政策調整を図るとともに、「1993年財政赤字削減法」のイニシアティブ等で政権内で中核的役割を担う。現在、民主党系シンクタンクCenter for American Progress（CAP）シニア・フェロー。
(<http://www.americanprogress.org/experts/SperlingGene.html>)

Laura D'Andrea Tyson

Hillaryに対し経済政策について助言。第1期クリントン政権では1993年から1995年まで大統領経済諮問委員会（CEA）委員長に就任し、第2期では1995年から96年までホワイトハウス国家経済会議（NEC）担当ディレクターに就任。2002年から06年までLondon Business Schoolの初代女性学長に就任。産業競争力、通商政策等に関する著書、論文があるが、代表的著書は、*Who's Bashing Whom: Trade Conflict in High Technology Industries*。現在、カリフォルニア州立大学バークレー校Haasビジネス・スクール教授、米外交問題評議会（CFR）会員、AT&T取締役、Eastman Kodak取締役。Smith College卒、MITで経済学博士号取得。
(<http://www.haas.berkeley.edu/faculty/tyson.html>)

Richard Gephardt

Hillaryの経済・通商政策担当顧問。2007年7月5日にHillary支持を表明。民主党下院院内総務（1989～95年）としてAFL-CIO等労組と太いチャンネルを持ち、ミズーリー州選出民主党連邦下院議員に14期連続で在職（1977年～2005年）した。1988年、2004年の民主党大統領候補指名争いに出馬したが、いずれも敗北。かつては民主党中道派のDemocratic Leaders Council（DLC）会長を務めていたが、その後、企業寄りのDLCとは距離を置いて労組に接近。05年6月に国際法律事務所DLA Piperの上級顧問に就任し、Goldman Sachsのコンサルタントとしても現在活動。
(http://www.dlapiper.com/dick_gephardt/)

Richard W. Riley

Hillaryの教育問題担当顧問。Hillaryに対し教育問題について助言。サウスカロライナ州知事在職中（1979～87年）に「教育改善法」に基づくイニシアティブを推進し、包括的な教育改革に精力的に取り組んだ。クリントン政権では教育長官（1993～2001年）として、学力基準の改善、教育への保護者の積極的関与、教育ローンの対象拡大等に着手。現在、Nelson Mullins Riley & Scarborough法律事務所シニア・パートナー。Furman大学卒、South Carolina大学ロースクールで法学博士号取得。
(<http://www.nelsonmullins.com/lawyers/nelson-mullins-attorney-bio.cfm?id=308>)

(4) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Walter F. Mondale

2007年11月4日にHillary支持を表明。カーター政権の副大統領。1984年民主党大統領候補として現職のレーガン大統領に挑んだが、地元ミネソタ州とワシントンDCの大統領選挙人を獲得しただけで歴史的な大差で敗北。ミネソタ州

司法長官、ミネソタ州選出民主党連邦上院議員、駐日米国大使（1993～96年）等歴任。Hubert Humphrey副大統領（当時）に政治的に非常に近いリベラル派の政治家。2002年中間選挙で選挙キャンペーン中に飛行機墜落事故で死亡したPaul Wellstone上院議員の代わりに急遽ミネソタ州選出連邦上院議員選挙に出馬したが、敗北。現在、ミネソタ州ミネアポリスのDorsey & Whitney法律事務所上級顧問。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=3475>)

Robert M. Strauss

Hillary支持を表明した特別代議員。1972年から77年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任。カーター政権では1977年から79年まで特別通商部代表（STR、現在のUSTR）として東京ラウンドを締結し、大統領中東特使等を歴任。ジョージ・H・W・ブッシュ大統領の要請で1991年から92年まで駐ソ連米国大使に就任し、ソ連崩壊前後の米ソ・米口関係に従事。ワシントンDCの大手法律事務所Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLPの共同創設者の一人で、現在、同法律事務所のパートナー。

(<http://www.akingump.com/none/>)

Kenneth M. Curtis

Hillary支持を表明した特別代議員。1977年から78年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任し、その後、駐カナダ大使に転身。元々、メイン州政界に深く関与した政治家で、メイン州知事、メイン州司法長官など経験した政治家。

Steve Grossman

Hillary支持を表明した特別代議員。1997年から99年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任。DNC委員長就任以前は、米国内の親イスラエル団体であるアメリカ・イスラエル公共問題委員会 AIPAC（American Israel Public

Affairs Committee）会長（1992～97年）やマサチューセッツ州民主党委員長（1990～92年）を務めていた。National Jewish Democratic Councilの共同創設者。現在、コミュニケーション・マーケティング企業Grossman Marketing Group社長。

Joe Andrew

Hillary支持を表明した特別代議員。クリントン大統領らの要請で1999年から2001年まで民主党全国委員会（DNC）委員長に就任し、党勢拡大、財務強化等の点で党に大きく貢献。現在、New Democratic Network会長、ワシントンDCの大手法律事務所Sonnenschein Nath & Rosenthal LLPのパートナー。

(<http://www.sonnenschein.com/attorneys/index.aspx?aid=0004475>)

Jim Wright

Hillary支持を表明した特別代議員。テキサス州選出民主党連邦下院議員を1955年1月から89年6月まで34年間在職し、1987年から89年までは下院議長の重職にあった政治家。

Hillary支持を表明した現職連邦上院議員は以下のとおり（08年2月15日現在合計12名）

Evan Bayh（インディアナ）、Maria Cantwell（ワシントン）、Patty Murray（ワシントン）、Dianne Feinstein（カリフォルニア）、Daniel Inouye（ハワイ）、Robert Menendez（ニュージャージー）、Barbara Mikulski（メリーランド）、Mark Pryor（アーカンソー）、Charles Schumer（ニューヨーク）、Debbie Stabenow（ミシガン）、Sheldon Whitehouse（ロードアイランド）、Bill Nelson（フロリダ）

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4981>)

John Glenn

オハイオ州選出民主党元連邦上院議員。オハイオ州予備選挙を控えた08年2月12日、Hillary支持を表明。元宇宙飛行士。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5935>)

Bob Kerrey

ネブラスカ州選出民主党元連邦上院議員。07年12月16日、Hillary支持を表明。

Hillary支持を表明した主な現職連邦下院議員は以下のとおり（08年2月15日現在合計72名）

Robert Andrews (ニュージャージー)、Shelley Berkley (ネバダ)、John D. Dingell (ミシガン、下院エネルギー・商業委員会委員長)、Jay Inslee (ワシントン州)、Dale Kildee (ミシガン)、Donald M. Payne (ニュージャージー)、Charles Rangel (ニューヨーク州選出、米連邦議会下院黒人議員団幹事)、Dutch Ruppersburger (メリーランド)、Loretta Sanchez (カリフォルニア)、Allyson Y. Schwartz (ペンシルベニア)、Joe Sestak (ペンシルベニア)、Mike Thompson (カリフォルニア)、Maxine Waters (カリフォルニア)、Lynn Woolsey (カリフォルニア)、Norm Dicks (ワシントン州)

Geraldine Ferraro

Hillary支持を表明。ニューヨーク州選出民主党元連邦下院議員で、1984年大統領選挙ではMondale民主党大統領候補の民主党副大統領候補としてReagan大統領、George H.W. Bush副大統領に挑んだが、大敗。

(<http://www.greatwomen.org/women.php?action=viewone&id=61>)

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1436>)

Hillary支持を表明した主な現職州知事は以下のとおり

John Baldacci (メイン)、Ted Kulongoski (オレゴン)、Elliot Spitzer

(ニューヨーク)、Jon S. Corzine (ニュージャージー)、Ted Strickland (オハイオ)、Martin O'Malley (メリーランド)、Mike Beebe (アーカンソー)、Jennifer Granholm (ミシガン)、Ed Rendell (ペンシルベニア、元フィラデルフィア市長 (1992年～99年、民主党全国委員会 (DNC) 元委員長 (2000年)、Ruth Ann Minner (デラウェア)

Joe Kernan

元インディアナ州知事。08年1月21日、Hillary支持を表明。

David Walters

元オクラホマ州知事 (1990年～94年)。08年2月2日、Hillary支持を表明。

Magic Johnson

バスケットボールの元スター。Bill Clinton元大統領とともにHillaryの選挙キャンペーンを支援。サウスカロライナ州予備選挙直前での選挙キャンペーンでは、自らとNBAのルーキーを比較しつつ、Obamaの経験不足に焦点を当てて“Take it easy rookie”と発言するHillary支持のラジオ広告に出演。

Bob L. Johnson

Black Entertainment Television社長で、Hillary支持を表明したアフリカ系米国人有力者の一人。サウスカロライナ州予備選挙を前にして同州などでHillaryとともに選挙キャンペーンを展開。Obamaの若年期における麻薬利用について2008年1月に舌禍事件を起こした。

Andrew Young

アトランタ市長、国連大使等を歴任。公民権運動に積極的に関与してきたアフリカ系米国人。Hillary支持を表明。「Bill ClintonはObamaと同等にアフリカ系米国人の問題を理解している」と発言し、Clinton夫妻を支持。

Calvin O. Butts III

ニューヨークのハーレムにあるAbyssinian Baptist Churchの牧師であり、著名なアフリカ系米国人。アフリカ系米国人に大きな影響力を持つ人物。08年1月20日、Hillaryには国家を指導するために必要な経験、能力、尊敬、人格が備わっているとしてHillary支持を表明。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5346>)

Rory Reid

ネバダ州のHillaryの選挙キャンペーンの委員長。Hillaryが同州党員集会で勝利したことでReidの同州におけるパワー・プレイヤーとしての努力が報われた。Harry Reid民主党上院院内総務は実父。

Rob Reiner

映画監督兼俳優。民主党活動家。07年9月27日、Hillary支持を表明。ハリウッドに強い影響力を持っており、カリフォルニア州予備選挙でのHillaryの勝利に貢献。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=3475>)

Jack Nicholson

オスカー賞受賞俳優。スーパーチューズデー直前の2月4日、Hillary支持を表明。

Amy Rao

Hillaryの友人であり、カリフォルニア州におけるHillaryの有力なファンドレイザーの一人。カリフォルニア州予備選挙前にはHillaryの勝利のために積極的に選挙キャンペーンを支援。シリコンバレーのビジネスウーマンであり、ハイテク企業Integrated Archive Systemsの創設者兼CEOで、顧客にはGoogleやStanford大学が名を連ねている。

(<http://www.hillaryclinton.com/blog/view/?id=26170>)

Susie Tompkins Buell

カリフォルニア州におけるHillaryの有力なファンドレイザーの一人で、シリコンバレーのIT企業経営者らと太いコネクションを持つ。Hillaryの友人として選挙キャンペーンを支援。

Henry G. Cisneros

Bill Richardsonニューメキシコ州知事の民主党大統領候補指名獲得のための選挙キャンペーンを支持していたが、同州知事の撤退後の08年1月10日、Hillary支持を表明。テキサス州サンアントニオ元市長であり、クリントン政権で住宅・都市開発省長官（1993年～97年）を務めたヒスパニック系の有力政治家。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=5120>)

Andorra Edward L. Romero

Bill Richardsonニューメキシコ州知事の民主党大統領候補指名獲得のために全米財務担当委員長として選挙キャンペーンを支持していたが、同州知事の撤退後の08年1月10日、全米の児童の教育・福祉向上に対する取り組みを挙げつつHillary支持を表明。元駐スペイン米国大使。

Antonio R. Villaraigosa

2005年からロサンゼルス市長に在職。Hillary支持を表明。Hillaryの選挙キャンペーン支援のためにアイオワ州、ニューハンプシャー州、ネバダ州などのカリフォルニア州以外にも選挙キャンペーン・イベント参加のために訪れてHillary支持を訴えている。全米で最も人気のあるヒスパニック系公職者であり、ヒスパニック系の有力政治家。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1864>)

Dolores Huerta

2007年5月17日、Hillary支持を表明。カリフォルニア州のヒスパニック系農業従事者団体であるUnited Farm Workers Unionを1962年に故César Chávezとともに共同で結成。同団体は約2万人のラテン系農業従事者により構成。HuertaはHillaryのカリフォルニア州でのテレビ広告と一緒に出演するとともに、選挙キャンペーン集会でもHillaryへの支持を訴えた。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1707>)

United Farm Workers Union

カリフォルニア州のヒスパニック系農業従事者団体であり、César ChávezとDolores Huertaが1962年に結成。約2万人のラテン系農業従事者で構成。Hillary支持を表明。

Fabian Nuñez

2007年4月25日、Hillary支持を表明。2004年からカリフォルニア州議会下院議長に在職。Hillary大統領選挙キャンペーン全米共同議長の一人。Hillaryの選挙キャンペーンの共同委員長。ヒスパニック系米国人。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1483>)

Raul H. Yzaguirre

Hillary大統領選挙キャンペーン全米共同議長の一人。ヒスパニック系の公民権運動活動家。ヒスパニック系米国人の貧困撲滅、差別撤廃、経済的機会等の改善を目的に活動している非営利団体National Council of La Raza (NCLR)の所長兼CEOを1974年から2004年まで務めた。現在、米国、メキシコ、カナダの広範な非営利団体の連携に積極的に取り組んでいる。米外交問題評議会(CFR)の終身メンバー。

Kathleen Kennedy Townsend

メリーランド州元副知事。故Robert F. Kennedy上院議員の長女。故John F. Kennedy大統領の長女Caroline Kennedyが*New York Times*紙にObama支持の寄稿を行った翌日の08年1月27日にHillary支持を表明。1月29日付*LA Times*に「Kennedys for Clinton : She stands for Democrats and for the nation, these family members say」と題するHillary支持の記事を二人の兄弟とともに寄稿。

(<http://www.latimes.com/news/opinion/la-oe-kennedy29jan29,0,1618955.story>)

Robert Kennedy Jr.

故Robert F. Kennedy上院議員の次男。Hillary支持を表明。環境問題活動家。
(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=4426>)

Kerry Kennedy

故Robert F. Kennedy上院議員の娘。Hillary支持を表明。人権活動家。

Joseph J. Roberts Jr.

ニュージャージー州議会下院議長。Hillary支持を表明。

Joseph Cryan

ニュージャージー州議会下院議員兼同州民主党委員長。Hillary支持を表明。

Janet Reno

クリントン政権の司法長官。Hillary支持を表明。2002年にフロリダ州知事選挙に出馬したが、敗北。

Thomas M. Menino

ボストン市長。Hillary支持を表明。マサチューセッツ州選出の連邦上院議員であるEdward Kennedyと John Kerryの二人とDeval Patrick州知事がObamaを支持する中、Menino が支援したHillaryがObamaに15ポイントの差をつけて同州予備選挙で勝利。

(<http://www.hillaryclinton.com/news/release/view/?id=1978>)

John McCain上院議員 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.johnmccain.com/>

共和党大統領候補指名獲得を確実にしたJohn McCain上院議員（アリゾナ州選出）の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

(1) 選対本部

Robert Mosbacher

McCain選対本部委員長に就任。ジョージ・H・W・ブッシュ政権の商務長官。

Wayne Berman

McCain選対本部副委員長。

McCain選対本部の共同委員長には以下の6名が就任

William Philip “Phil” Gramm

テキサス州選出共和党元連邦上院議員。McCainの経済政策担当顧問。

Thomas G. Loeffler

テキサス州選出共和党元連邦下院議員。

Lindsey Graham

サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員。

Sam Brownback

カンザス州選出共和党連邦上院議員。

Jon Huntsman

ユタ州知事。

Tim Pawlenty

ミネソタ州知事。

McCainの全米財務委員会（National Finance Committee）共同委員長は以下のとおり

George Argyros（カリフォルニア）、Michael Ashner（ニューヨーク）、Brian Ballard（フロリダ）、Lawrence E. Bathgate II（ニュージャージー）、Wayne Berman（ワシントンD.C.）、Donald L. Bren（カリフォルニア）、John Chambers（カリフォルニア）、Jim Click（アリゾナ）、Scooter Clippard（テネシー）、James A. Courter（ニュージャージー）、Michael Crossen（マサチューセッツ）、Donald R. Diamond（アリゾナ）、Ray Dalio（コネチカット）、Lewis M. Eisenberg（ニュージャージー）、Jon Hammes（ウィスコンシン）、Al Hoffman Jr.（フロリダ）、James Huffines（テキサス）、Robert W.“Woody”Johnson（ニューヨーク）、Bobbie Kilberg（ヴァージニア）、James B. Lee, Jr.（ニューヨーク）、Thomas G. Loeffler（テキサス）、William Mack（ニューヨーク）、Frederic V. Malek（ヴァージニア）、John A. Moran（フロリダ）、Carter Pate（ヴァージニア）、A. Jerrold Perenchio（カリフォルニア）、Richard Rosenbau、Fred Smith（テネシー）、John A. Thain（ニューヨーク）、Ronald Weiser（ミシガン）

McCain支持者リスト参照（<http://www.johnmccain.com/supporters/>）

Scooter Clippard

Fred Thompson元上院議員の大統領選挙キャンペーンの全米政治資金担当元委員長。08年1月24日、“John McCain 2008”の全米財務担当共同委員長に就任。現在、Community South Bank役員会上級顧問、テネシー州フランクリンにあるCenter for Living and Learningを夫人とともに設立。テネシー大学名誉評議員。テネシー州ナッシュビル在住。

（<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/2f60f870-db05-4c95-a231-6ef9c1f1bdec.htm>）

Mercer Reynolds

08年2月12日、“John McCain 2008”の全米財務担当共同委員長に就任するとMcCain選対本部が発表。2004年ブッシュ大統領再選キャンペーンでブッシュ大統領が過去最高となる2億7300万ドルの政治献金を集める上でブッシュ大統領の全米財務委員長として非常に重要な役割を果たし、大統領再選に貢献した。トップ・ファンレイザーとしてブッシュ大統領と個人的にも緊密な関係にある人物。Reynoldsの“John McCain 2008”の全米財務担当共同委員長就任はMcCainが共和党エスタブリッシュメントの支持を固めつつある具体的動き。2000年大統領選挙ではReynoldsはオハイオ州担当財務委員長としてブッシュ共和党大統領候補の選挙キャンペーンを支援し、ブッシュ大統領就任委員会の共同議長を務めた。2001年から03年まで駐スイス米国大使、駐リヒテンシュタイン米国大使を歴任。オハイオ州シンシナティの事業家。

（<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/Read.aspx?guid=42fd6b63-e0a3-4004-bf97-b9f9467dd48e>）

Wayne Berman

McCainの中核的ファンレイザーの一人であり、McCain選対本部の副委員長も務めている。ブッシュ大統領を長い間支持してきた人物として知られている。

Henry R. Kravis

McCainの中核的ファンドレイザーの一人。米投資会社Kohlberg Kravis Roberts & Co. (KKR) の創設パートナー。

A. Gerald Perenchio

McCainの中核的ファンドレイザーの一人。全米最大のスペイン語放送局 Univision Communicationsの前会長兼CEO。

Lewis M. Eisenberg

McCainの中核的ファンドレイザーの一人。共和党全国委員会 (RNC) の元財務委員長。ニューヨーク・ニュージャージー両州にまたがる港湾地域で公共交通機関の開発・所有・管理・運営を行なう地域開発公団であるニューヨーク・ニュージャージー港湾公社 (PANYNJ) の総裁も務めていた人物。

Rick Davis

McCain選対本部の選対本部長。2008年共和党大統領候補指名獲得プロセスでは、政策・政治資金管理を重視しつつMcCain選対本部のキャンペーンCEOに就任していたが、07年7月10日、Terry Nelson選対本部長の辞任に伴い選対本部長に昇格。選対本部長昇格に際し、Davisは、「この選挙キャンペーンは常にJohn McCainならびに連邦支出削減、伝統的価値の擁護、イスラム過激派に対する戦争の勝利のための彼のビジョンに関するものである。本日、我々は我が国の将来のためのJohnの楽観的ビジョンとともに前進していく」との声明を発表。アイオワ州党員集会直前の07年12月26日にMcCainの支持者宛に送信した“*How we win*”と題する電子メールでMcCainの共和党大統領候補指名獲得に向けた戦略について、アイオワ州党員集会 (1月3日) で“*strong finish*”、ニューハンプシャー州予備選挙 (1月8日) で“*top spot*”、ミシガン州予備選挙 (1月15日) で“*well-positioned*”、サウスカロライナ州 (1月19日) で勝利し、フロリダ州予備選挙 (1月29日) で“*unique ability*”を示すとDavisは説明。

2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスではMcCain選対本部長に就任。現在、政治コンサルティング・ロビイング企業のパートナー。

Terry Nelson

McCain選対本部の選対本部長を務めていたが、07年7月10日、首席ストラテジストのJohn Weaver、Reed Galen選対副本部長、Rob Jesmer政治担当ディレクターらとともに辞任。Nelsonは2004年大統領選挙でブッシュ陣営の政治担当ディレクターとしてブッシュ大統領の再選に尽力。McCainはNelsonを選対本部長に据えることで2004年大統領選挙におけるブッシュ陣営の再選キャンペーンをモデルとして位置付けていた。Nelsonは、2000年には全国共和党議会委員会 (NRCC) の政治担当ディレクター、2002年には共和党全国委員会 (RNC) 次席補佐官に就任していた経歴を持つ。アイオワ州出身。

John Weaver

McCain選対本部の首席ストラテジストであったが、07年7月10日辞任。Weaverは2000年共和党大統領候補指名獲得争いで首席ストラテジストとしてMcCainを支援し、WeaverとMcCainとの関係はKarl RoveとGeorge W. Bushとの関係で比較された程McCainに近い人物であった。テキサス州出身の政治エキスパートであり、2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCainが敗北すると、共和党を離れて2002年中間選挙では短期間民主党系ストラテジストとして活動していた。その後、白血病との闘病生活のために3年間すべての政治活動を停止。だが、Karl Roveと和解し、McCainの二度目の大統領選出馬の初期段階においてブッシュ陣営から元関係者を招集する点で中核的役割を担っていた。また、第1期ブッシュ政権でGeorge W. BushとMcCainとの関係修復に尽力したのがWeaverであり、2004年大統領再選キャンペーンではMcCainがBushのために全米でキャンペーンを支援。1996年共和党大統領候補指名獲得争いではPhil Gramm上院議員の全米フィールド・ディレクターとして選挙キャンペーンを支援。テキサス州共和党元エグゼク

ティブ・ディレクター。

Steve Schmidt

McCainの選挙担当顧問。2004年大統領選ではブッシュ陣営の顧問の中核的インナーサークルのメンバーの一人としてブッシュ再選に尽力。その後、最高裁判事に任命されたJohn Roberts, Samuel Alitoの指名承認プロセスの戦略策定作業を担当。06年にはSchwarzeneggerカリフォルニア州知事の再選キャンペーンの選対本部長を務め、当初は敗北が確実な状況であったが、勝利をもたらした。基本的にカリフォルニア州を拠点にして活動しているが、McCain選対本部の中で助言についてより大きな役割を担うようになってきており、08年1月19日のサウスカロライナ州共和党予備選挙などで積極的に選挙戦略を展開。Giuliani撤退の影響については、共和党穏健派及び無党派層に支持されていたGiuliani支持票がMcCainに引き寄せられたと分析。

Michael Dennehy

McCain選対本部の全米政治担当ディレクター。2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCainのためにニューハンプシャー州予備選挙を指揮して、勝利した経歴を持つ。

Dan Hughes

ニューハンプシャー州の共和党員で、1980年共和党大統領候補指名獲得争いでRonald Reaganの選挙キャンペーンを支援し、大統領選挙勝利後にはReaganの政権移行チーム設置を支援。Hughesは、Thompsonが“early states”への関心が欠如していることを不満として07年10月中旬にThompsonの選対本部から離脱し、McCainの選挙キャンペーンに参画。

Lance Tarrance Jr

McCain選対本部の上級ストラテジスト兼リサーチ担当ディレクター。

Mark Salter

McCain選対本部の上級顧問として、スピーチ作成、コミュニケーション・チームとの連携強化等について支援。McCainのスタッフを18年以上務めており、McCainを誰よりも深く理解しているMcCainの腹心の中の腹心。同上院議員の首席補佐官であり、*Faith of Our Fathers*、*Worth the Fighting For*、*Why Courage Matters*、*Character is Destiny*等を始めとするMcCainの複数の著書をMcCainとともに執筆しているMcCainの分身的存在。

Brian Jones

McCain選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。2004年大統領選挙でコミュニケーション担当上級顧問としてブッシュ再選キャンペーンの上層部に接する機会に恵まれ、06年中間選挙では共和党全国委員会（RNC）のコミュニケーション担当ディレクターに就任。今回、McCain選対本部に参画。

Tom Loeffler

テキサス州選出共和党元連邦下院議員。1980年代にMcCainとともに米議会で活動し、現在に至るまで親しい関係を維持。07年第1四半期の政治資金集めが不調であったことが判明した直後、McCain選対本部再編プロセスの中でLoefflerは政治資金集めのオペレーションすべてを担当する役割に格上げされた経緯がある。ロビイング企業Loeffler Group創設者兼会長。

Carla Eudy

07年第1四半期の政治資金集めが不調であったために、McCainの選挙キャンペーン資金担当ディレクターを辞任。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでも同ポストでMcCainをサポートしていた人物。

Craig Goldman

McCainの政治活動委員会（PAC）Straight Talk Americaの元上級ディレク

ターを務めていたが、McCain選対本部から離脱。

Mark McKinnon

McCainの首席メディア・ストラテジスト。テキサス州オースチンの共和党系政治コンサルタント。2000年と04年の大統領選挙でブッシュ陣営の広告担当ディレクターに就任し、メディア選挙キャンペーンを担当。かつてはAnn Richardsテキサス州知事（当時）やMichael Dukakisマサチューセッツ州知事（当時）を始めとする数多くの民主党の有力政治家のために働いていた経歴を持つ。

Russ Schriefer

McCain選対本部で首席メディア・コンサルタントに就任し、McCainのイメージ構築グループを統括。ビジネス・パートナーであるStuart Stevensとともに2004年大統領選挙キャンペーンでJohn Kerry民主党大統領候補のウィンドサーフィンの画像やイラク戦争の補正予算案反対投票の画像を利用してKerryを“flip-flopper”として印象付けるTV広告を製作。

Mike Murphy

2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCain選対本部のメディア・コンサルタントとして選挙キャンペーンを支援していたが、McCainとRomneyの二人ともカリフォルニア州の自らのコンサルティング企業Navigatorsの顧客であるために、いずれの選挙キャンペーンにも今回は参画せず。

Greg Stevens

2000年共和党大統領候補指名獲得プロセスでMcCain選対本部でメディア・コンサルタントとしてMcCainのテレビ広告を製作するなど選挙キャンペーンを支援していたが、癌との闘病生活の末、07年4月死去。

Bill McInturff

McCain選対事務所の世論調査担当主任責任者。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCainを支援。共和党系の調査研究企業として最も高く評価されている企業の一つであるPublic Opinion Strategies (<http://www.pos.org/>)の創設パートナー。

Steve Duprey

McCainのニューハンプシャー州担当共同委員長。McCainのニューハンプシャー州予備選挙での勝利に尽力。McCainは07年9月以降、ニューハンプシャー州で100回を超えるタウンホール・ミーティングを開催し、有権者との対話に努めつつ同州予備選挙を重視する戦略が同州での勝利により成功。

Michael P. Dennehy

McCain選対本部の大統領政治担当ディレクター。ニューハンプシャー州でのMcCainの選挙キャンペーン・オペレーションを担当し、McCainの同州予備選での勝利に尽力。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではMcCain選対本部でニューイングランド地方担当政治ディレクター兼ニューハンプシャー州選対本部長を務めた。

Trevor Potter

McCain選対本部の法律顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCain選対本部の法律顧問を務めた選挙法の専門家。米連邦選挙委員会(FEC)元委員長。

Richard Peterson

Brownback上院議員のサウスカロライナ州大統領運営委員会メンバーであったが、Brownbackの共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退後の07年12月21日、McCain支持を表明。Petersonはサウスカロライナ州では著名な共

和党系の草の根活動家であり、故Lee Atwater共和党全国委員会（RNC）委員長の下でマーケティング担当ディレクターを務めていた人物。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/OpEds/f7e33b0d-7a5c-46cf-bd3b-f59bcb5cf414.htm>)

Charles Black

McCainの上級ストラテジスト。ブッシュ政権の非公式顧問も務めている人物。

Orson Swindle

McCainの親友であり、ヴェトナム戦争の元戦争捕虜（POW）。サウスカロライナ州予備選挙の選挙キャンペーンでMcCainの軍役を非難するVietnam Veterans Against McCainなどのグループによるネガティブ・キャンペーンに対し迅速に対応。

Jill Hazelbaker

McCainのコミュニケーション担当ディレクター。

Bill Simon

Giuliani選対本部の政策担当ディレクターを務めていたが、Giuliani撤退後の08年1月31日、McCain支持を表明し、McCainの全米政策担当共同委員長に就任。02年カリフォルニア州知事選では共和党州知事候補としてGrey Davis州知事の州財政運営を批判しつつ挑んだが、敗北。SimonはGiulianiが共和党大統領候補指名獲得争い参入を正式表明するかなり前からGiuliani側近らの間でSimon Universityと呼ばれるセミナーの開催を通じてGiulianiに対する主要争点に関するブリーフィングの機会を設定していた。Simonがセミナーに招いた代表的な保守系知識人としては、外交政策についてはNorman Podhoretz、John R. Bolton、R. James Woolsey Jr.、Anthony C. Zinni、Charles Hill、

Jack Keane、Frederick W. Kagen、税制・経済政策についてはMichael Boskin、人種問題についてはStanford大学Hoover研究所のShelby SteeleとThomas Sowell、が挙げられる。Simonが自ら評議員を務めるHeritage財団やStanford大学Hoover研究所等の保守系シンクタンクと太いチャネルを持つために、今後、McCainと保守イデオログとの橋渡しとして大きな役割を担うものと考えられる。父親はニクソン、フォード政権当時のWilliam E. Simon元財務長官であり、財務長官辞任後はHeritage財団、Olin財団、Hoover研究所の評議員を務めた共和党の現代保守主義運動隆盛の立役者の一人。1990年代後半にロサンゼルスに移動し、家族の資産運用企業William E. Simon & Sonsを兄や父とともに経営しつつ、Heritage財団やHoover研究所や父親の財団の評議員を務めていた。Williams College卒、Boston Collegeロースクール卒。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/6050d21e-349c-4bbc-89dd-a8418ced0757.htm>)

Steve Goldsmith

Giuliani前ニューヨーク市長の大統領キャンペーンの内政担当首席顧問を務めていたが、Giuliani撤退後の08年2月6日、McCain支持を表明。2000年大統領選挙ではブッシュ共和党大統領候補の内政担当首席顧問に就任。ブッシュ政権発足後に大統領特別補佐官（信仰に基づく社会福祉団体イニシアティブ担当）に就任。1992～99年までインディアナポリス市長を2期8年務めた。現在、ハーバード大学ジョン・F・ケネディ行政大学院で教鞭を取るとともに、ニューヨークの保守系シンクタンクManhattan InstituteのCenter for Civic Innovationの名誉会長に就任。Wabash College卒、ミシガン大学ロースクール卒。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/a31a061b-ddde-4ad4-a389-856a4f46c059.htm>)

Steve Forbes

Giuliani選対本部の全国委員長兼経済政策担当上級政策顧問に就任していた

が、Giuliani撤退後の08年2月2日にMcCain支持を表明。Forbes社長兼CEOで、ビジネス誌Forbes編集長。1996年、2000年に均一税率所得税案を掲げて共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、いずれも敗退。現在、Ronald Reagan大統領財団、Heritage財団の各理事会理事。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/e8f4d191-1f18-49f1-8613-42d55a4f244d.htm>)

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

2007年10月5日、共和党有力者らが“The Man to Meet America’s Challenges”と題してNational Reviewに寄稿し、McCainが次期米国大統領として最も優れた資質を持つとして支持を表明。寄稿した8名は、George P. Shultz、Henry A. Kissinger、Alexander M. Haig Jr.、Lawrence S. Eagleburger、James R. Schlesinger、John F. Lehman Jr.、R. James Woolsey Jr.、Robert C. McFarlane。プレスリリース参照 (<http://www.johnmccain.com/Informing/News/NewsReleases/c9891222-fda8-4f60-85fa-ede6f8b4efee.htm>)

McCainに対しては以下の4名の共和党政権の国務長官が支持を表明。

Henry A. Kissinger

McCain支持を表明。ニクソン政権で国家安全保障問題担当大統領補佐官、国務長官、フォード政権でも国務長官としてデタント政策を推進。1973年ノーベル平和賞受賞。

Alexander M. Haig Jr.

McCain支持を表明。ウォーターゲート事件最中の1973年5月から74年9月までニクソン、フォード両共和党政権で大統領首席補佐官を務めた。その後、NATO軍司令官（1974～79年）、United Technologies社長兼CEO（1979～81

年）を経て、第1期レーガン政権で国務長官に就任。国務長官在職中、Casper Weinberger国防長官と対立するなど82年7月に辞任。朝鮮戦争、ベトナム戦争に従軍。

George P. Shultz

McCain支持を表明。ニクソン政権では労働長官（1969-70年）、行政管理予算局（OMB）局長（1970～72年）を経て、財務長官（1972-74年）に就任。レーガン政権では国務長官（1982～89年）を務める。現在、JP Morgan Chase銀行国際諮問委員会会長、Peter G. Peterson国際経済研究所（IIE）名誉ディレクター、Stanford大学Hoover研究所メンバー等。

Lawrence S. Eagleburger

McCain支持を表明。ジョージ・H.W.ブッシュ政権で国務副長官を経て国務長官に就任。ニクソン政権ではKissinger国家安全保障問題担当大統領補佐官の補佐官（1969～71年）を務めた。カーター政権では駐ユーゴスラビア米国大使（1977～80年）に就任。レーガン政権では国務次官（政務担当）に就任。06年米国中間選挙直後に辞任したRumsfeld国防長官の後任としてRobert Gatesが国防長官に指名されたため、06年11月10日、Gatesの後任として「Iraq Study Group」の委員に就任。

James R. Schlesinger

McCain支持を表明。McCainの国家安全保障政策担当顧問。ニクソン、フォード両共和党政権の国防長官、エネルギー長官。

Brent Scowcroft

フォード大統領、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官。ライス国務長官の“mentor”的存在。対イラク武力行使には一貫して反対した伝統的共和党穏健派の重鎮。1982年から89年までは国際

コンサルティング企業Kissinger Associates Inc.副会長として米国内外の企業経営者にグローバル・ジョイント・ベンチャー、戦略計画、リスク評価等について助言。米陸軍士官学校卒業後、29年間軍役にあり、国防長官室国際安全保障問題担当補佐官、統合参謀本部本部長特別補佐官、ニクソン大統領の軍事問題担当大統領補佐官等を歴任するとともに、陸軍士官学校でロシア史の教授として教鞭をとり、米空軍士官学校（USAFA）の政治学部学長にも就任。Columbia大学で国際関係の修士号・博士号取得。現在、Scowcroft Groupの社長兼創設者。

(<http://www.scowcroft.com/html/staff/scowcroft.html>)

Richard V. Allen

レーガン大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官（1981年～82年）。McCain支持を表明。08年1月5日、George P. Shultz元国務長官とともに、勇気、判断力、経験からMcCainの大統領としての適格性を賞賛するプレスリリースを発表。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/ca2c5549-4c1b-4c60-ace0-0f7ebfdf20b4.htm>)

Robert “Bud” McFarlane

McCainのエネルギー政策及び国家安全保障政策担当顧問。レーガン大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官。現在、Energy & Communications Solutions社長。

Colin L. Powell

McCainの国家安全保障政策に関する非公式顧問。2007年11月時点で特定候補に対する支持表明を行っていないが、2007年8月にMcCainの選挙キャンペーンに2300ドル献金。ジョージ・W・ブッシュ政権で初のアフリカ系米国人として第65代国務長官に就任（2001年～05年）。国務長官として一貫して

対イラク武力行使に慎重であった。レーガン政権では国家安全保障担当大統領顧問（1987～89年）、ジョージ・H・W・ブッシュ政権では米国統合参謀本部議長（1989～93年）に就任。最近、ハリケーンKatrinaに対する対応やAbu Ghraib収容所における捕虜虐待問題等の広範な問題でブッシュ政権を批判。共和党内の穏健派であり、中絶、アフターマティブ・アクションを支持する立場。

Richard Lee Armitage

レーガン政権では国防次官補代理（東アジア・太平洋問題担当）（1981年～83年）、国防次官補（国際安全保障問題担当）（1983～89年）に就任。ジョージ・H・W・ブッシュ政権ではフィリピンの米軍基地協定大統領特使や1991年湾岸戦争の際には大統領特使としてヨルダンのフセイン国王に派遣された。ジョージ・W・ブッシュ政権では国務副長官（2001～05年）としてRumsfeld国防長官と対立することが多かった穏健派のPowell国務長官（当時）をサポートした。2007年2月に日米同盟関係強化に関する提言“THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020”（http://www.csis.org/media/csis/pubs/070216_asia2020.pdf）（通称、第2弾Armitage Report）を発表するなど日米安保体制強化に尽力。ベトナム戦争に従軍後、Bob Dole上院議員（当時）の補佐官を経て、1980年大統領選挙ではReagan選対本部の暫定外交政策諮問委員会上級顧問に就任し、新政権が直面する主要国際問題についての準備を担当。1993年～2001年までコンサルティング企業Armitage Associates社長。国務副長官辞任後の05年3月、Armitage International社長に就任。現在、ConocoPhillips取締役会役員、戦略国際問題研究所（CSIS）評議会評議員等。米海軍士官学校卒。

(<http://www.armitageinternational.com/team/member.php?id=1>)

John R. Bolton

ジョージ・W・ブッシュ政権では、国務次官（軍備管理・国際安全保障担当）（2001年6月～05年5月）、国連大使（2005年8月1日～06年12月9日）を歴

任。08年2月10日、McCain支持を表明する声明を発表。声明の中で、国連大使指名承認公聴会でMcCainから積極的支援を受けたことに言及しつつ、大統領就任第一日目から米国を指導できる手腕を評価。Boltonは、最近、ライス国務長官主導のブッシュ外交を厳しく批判しており、北朝鮮問題、イラン核開発問題等について*Wall Street Journal*などのメディアを通じて批判。Boltonは、レーガン政権では、米国国際開発庁（USID）法律顧問（1981年～82年）、USID長官補（プログラム・政策調整担当）（1982年～83年）、司法次官補（1985年～89年）、ジョージ・H・W・ブッシュ政権では、国務次官補（国際機関担当）（1989年～93年）を歴任。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/9f2436c0-5952-402a-b9ea-92d4f5668182.htm>)

Robert Kagan

McCainの非公式外交政策顧問。米国を代表するネオコン。政治コメンテーターとして活動しており、保守系政治雑誌*Weekly Standard*のコラムニスト。チェイニー副大統領の外交政策担当顧問を務める。Bill KristolとともにProject for the New American Century（PNAC）(<http://www.newamericancentury.org/>)を共同で創設し、父Donaldと兄Frederickも著名なネオコンであり、二人もPNAC活動にも関与。Jack Kemp下院議員（当時）の外交政策担当顧問（1983年）やGeorge Shultz国務長官のスピーチライター（1984～85年）を務めていた経歴を持つ。著書には、*Dangerous Nation: America's Place in the World from its Earliest Days to the Dawn of the Twentieth Century*、*Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order*等がある。現在、Carnegie国際平和財団上級アソシエイト、*Washington Post*コラムニスト、米外交問題評議会（CFR）会員。夫人のVictoria Nulandは、駐NATO米国大使であり、現在、家族とともにブリュッセルで生活。Yale大学卒、Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で修士号取得、American大学で博士号取得。

(<http://www.newamericancentury.org/robertkaganbio.htm>)

William (Bill) Kristol

McCainの外交政策に関する非公式顧問。保守系政治雑誌*Weekly Standard*の編集長兼出版者で、Project for the New American Century（PNAC）の会長兼共同創設者。サダム・フセイン体制打倒を求めたクリントン大統領宛の1998年1月26日付PNAC書簡にRobert Kaganらとともに署名し、ブッシュ政権の対イラク武力行使を積極的に支持。父親はネオコン運動のゴッドファーザー的存在のIrving Kristol。William Bennett教育長官のスタッフやDan Quayle副大統領首席補佐官を務めていた。ニューヨークの保守系シンクタンクManhattan Institute for Policy Researchの評議員。著書には、*The War Over Iraq: Saddam's Tyranny and America's Mission*（共著）等がある。

(http://www.weeklystandard.com/aboutus/bio_kristol.asp)

(<http://www.newamericancentury.org/williamkristolbio.htm>)

Randy Scheunemann

McCainの国家安全保障担当顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでは国防・外交政策の調整役としてMcCainを支援した共和党系政治コンサルタント。Bob Dole 共和党上院院内総務（当時）やTrent Lott上院議員の国家安全保障担当元顧問。現在、Project for the New American Century（PNAC）のディレクター。

(<http://www.newamericancentury.org/randyscheunemannbio.htm>)

Gary Schmitt

McCainの外交政策担当顧問。レーガン政権の「外国諜報に関する大統領諮問委員会」エグゼクティブ・ディレクター。上院諜報委員会の元スタッフ・ディレクター。現在、共和党系シンクタンクAEIフェロー、Project for the New American Century（PNAC）シニア・フェロー。Dallas大学卒、

Chicago大学で博士号取得。

(<http://www.newamericancentury.org/garyschmittbio.htm>)

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.103/scholar.asp>)

Dan Coats

McCainに対して国防政策について助言。インディアナ州選出元共和党連邦上院議員。2001年8月から05年2月まで駐独米国大使。ジョージ・W・ブッシュ政権発足直前には次期国防長官の候補の一人に挙がっていた。反中絶の立場であり、キリスト教保守派との関係も良好で、キリスト教保守派とMcCainをつなぐ上で鍵となる人物。1976年から1980年までDan Quayle下院議員（当時）のスタッフとして勤務した後、Quayleの上院議員当選に伴い1981年にQuayleの選挙区を引き継ぐかたちでインディアナ州選出共和党連邦下院議員に当選。1988年大統領選挙でQuayleが次期副大統領に当選したために、空席となった上院議員に任命され、1999年まで共和党連邦上院議員として在職。米陸軍に1966年から68年まで兵役。Wheaton College卒、Indiana大学卒。

(<http://bioguide.congress.gov/scripts/biodisplay.pl?index=C000542>)

R. James Woolsey

McCain支持を表明。McCainのエネルギー政策及び国家安全保障政策担当顧問。クリントン政権のCIA長官（1993～1995年）であったが、2年間の在職中に一度たりともクリントン大統領と一対一で会談しなかった程クリントン大統領との関係が悪かったことで知られる。外交政策ではネオコンであるが、経済・社会問題では伝統的民主党の政策を支持する保守派民主党员。Project for the New American Century (PNAC) のメンバーで、サダム・フセイン体制打倒のための武力行使を積極的に支持。2006年11月にはシリア爆撃を主張。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）評議員、米国の親イスラエル系シンクタンク、ワシントン近東政策研究所（WINEP：Washington Institute for Near East Policy）理事会理事、コンサルティング企業Booz Allen Hamilton副社長。

Max Boot

McCainの外交政策担当顧問。Wall Street Journalに1992年に記者兼編集委員として勤務し始め、1997年から2002年までWSJ紙社説編集員を務めた。著書には、技術革命が戦争やグローバルな勢力均衡をいかに変革したかについて分析した*War Made New: Technology, Warfare, and the Course of History, 1500 to Today*, Gotham Books, 2006がある。現在、米外交問題評議会（CFR）の国家安全保障研究シニア・フェロー。専門は、国防政策、国防予算、大量破壊兵器（WMD）拡散防止、国家再建・平和維持活動、民主主義・人権、米国の外交戦略、国家安全保障、軍事技術、軍事史、米国の外交政策、テロ・ゲリラ戦争、メディア。New York Times、Washington Post、Wall Street Journal、Los Angeles Times、USA Today、Financial Times、Times、Weekly Standard等に頻繁に寄稿。

(<http://www.cfr.org/bios/bio.html?id=5641>)

Michael J. Green

第1期ジョージ・W・ブッシュ政権にホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）東アジア担当上級部長を務める。故椎名素夫議員の下で日本政治について研究していた知日派で、日米関係強化を重視。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言“THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020”（通称、第2弾Armitage Report）の作成にも関与。現在、国際戦略問題研究所（CSIS）日本部長、Georgetown大学教授。Johns Hopkins大学SAISで博士号取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,297/)

Randall G. Schriver

ジョージ・W・ブッシュ政権第1期で国務次官補代理等を歴任。2007年2月に発表された日米同盟関係強化に関する提言“THE U.S.-JAPAN ALLIANCE: Getting Asia Right through 2020”（通称、第2弾Armitage Report）の作成に

も関与。現在、Armitage International LLCパートナー。Williams College卒、Harvard大学で公共政策の修士号取得。

(<http://www.armitageinternational.com/team/member.php?id=5>)

Robert Michael Kimmitt

McCainの国家安全保障政策に関する非公式顧問。現在、財務副長官。元駐独米国大使。ヴェトナム戦争に従軍。米陸軍士官学校卒、Georgetown大学卒。

(<http://www.treas.gov/organization/bios/kimmitt-e.html>)

John F. Lehman, Jr.

McCain支持を表明。レーガン政権の海軍長官。「9/11委員会 (9/11 Commission)」委員。現在、Center for Security Policy (CSP) の国家安全保障諮問会議委員、Foreign Policy Research Institute (FPRI) 評議会評議員、「米国に対するテロ攻撃全米委員会」委員に就任。

William L Ball III

McCain支持を表明。レーガン大統領の海軍長官。議会承認を受けて就任。国務次官、ホワイトハウス・スタッフ等歴任。

H. Norman Schwarzkopf

08年1月24日、McCain支持を表明。米中央軍司令官として湾岸戦争で多国籍軍を指揮。最終階級は米陸軍大将。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/2c677fa5-dd17-49f8-bf30-e972eee012cd.htm>)

Charles Larson

McCainの国家安全保障担当の非公式顧問。2000年共和党大統領候補指名獲得争いでもMcCainの選挙キャンペーンを支援。2002年のメリーランド州知事

選挙では民主党州知事候補のKathleen Kennedy Townsendメリーランド副州知事(当時)(故Robert F. Kennedyの長女)の副州知事候補として出馬したが敗北。米海軍士官学校元総長。現在、コンサルティング企業ViaGlobal Group会長、Northrop Grumman Corp取締役。

Niall Ferguson

McCainの外交政策担当の非公式顧問。現在、Harvard大学歴史学教授、Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー。

(<http://www.niallferguson.org/>)

Bernard Aronson

McCainの外交政策担当の非公式顧問。元国務次官補(米州大陸諸国間問題担当)。現在、投資運用会社ACON Investments取締役。

William L. Ball III

McCainの国家安全保障担当非公式顧問。レーガン政権の海軍長官。American Beverage Association元社長。ロビイング企業Loeffler Group取締役。

Stephen E. Biegun

McCainの国家安全保障担当非公式顧問。Bill Frist共和党上院院内総務(共和党-Tennessee)(当時)の国家安全保障問題担当元顧問。現在、Ford Motors副社長(国際渉外担当)。

Lorne W. Craner

McCainの外交政策担当の非公式顧問。現在、International Republican Institute (IRI) 会長(2004年8月2日就任)。McCainがIRI評議会の委員長を務めている関係で親しい。ジョージ・W・ブッシュ政権第1期で国務次官補(民主主義・人権・労働担当)。1995年から2001年までIRI会長を務めていた。

(http://www.iri.org/Bio_Craner.asp)

Tom H. Kean

2007年11月19日、McCain支持を正式表明。元ニュージャージー州知事。米国同時多発テロ事件の調査を行なった超党派の9/11 Commission委員長。McCainに対して国土安全保障政策について助言を行なうFirst Responders for McCain Coalitionの共同委員長にTom Ridge元国土安全保障長官とともに就任。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/168a6056-71d3-488c-bd2a-fb674c14a65b.htm>)

Tom Ridge

McCain支持を表明。McCainに対して国土安全保障政策について助言を行なうFirst Responders for McCain Coalitionの共同委員長にTom Kean元ニュージャージー州知事とともに就任。初代の国土安全保障長官（2003～05年）。元共和党連邦下院議員（1983～95年）、元ペンシルベニア州知事（1995～2001年）、国土安全保障担当大統領補佐官（2001～03年）。

2007年4月12日、McCainはBud Day退役少佐を名誉委員長、Evan Curly Hultman退役少将を委員長とする「アイオワ州退役軍人諮問委員会」のメンバーを発表。

(http://blog.4president.org/2008/2007/04/iowa_veterans_s.html)

Colonel Bud Day

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会名誉委員長。

Evan “Curly” Hultman

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会委員長。

Tom Bruner

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Russ Eggers

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Merrill Evans

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Warren “Bud” Nelson

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Eddie Newman

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

John Peppers

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Ralph Peters

McCainの国家安全保障政策担当の非公式顧問。退役少佐。現在、作家として活動。

Maurice Phillips

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

W.L. “Bill” Wallace

退役准将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Gary Wattnem

退役少将。アイオワ州退役軍人諮問委員会メンバー。

Buzz Jacobs

McCainのサウスカロライナ州の選挙キャンペーン担当ディレクター。

Richard Quinn

2000年のサウスカロライナ州予備選挙でもMcCainを支持し、08年もMcCainを支援したサウスカロライナ州の政治コンサルタント。McCain選対本部に“truth squad”を設置し、McCainに対するネガティブ・キャンペーンを阻止。

Trey Walker

McCainのサウスカロライナ州担当の政治コンサルタント。McCainに対するネガティブ・キャンペーンを阻止。

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

McCainは、2007年7月12日、Gerald Parsky、Kevin Hassett、John Taylor等の経済政策担当顧問を正式に発表。プレスリリース参照 (<http://www.johnmccain.com/informing/news/PressReleases/268a0478-50ce-4cb2-8a27-9c74c8fcc8a4.htm>)

William Philip “Phil” Gramm

McCainの経済政策担当顧問。経済政策・税制・金融政策に非常に詳しく、McCain選対本部で日々のオペレーションに緊密にも関与しつつ、McCainに対して助言。テキサス州選出民主党連邦下院議員（1978～83年）、共和党連邦下院議員（1983～85年）、連邦上院議員（1985～2002年）。テキサスA&M大

学で1967年から12年間経済学を指導。1989年から上院議員引退まで上院予算委員会に在籍し、1995年～2000年迄は上院銀行・住宅・都市問題委員会委員長として、減税、政府歳出削減、自由貿易推進に積極的に取り組んだ。1996年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬し、アイオワ州党員集会で5位と惨敗して撤退するとともに、Bob Dole上院議員への支持を表明し、Pat Buchananを保護主義者と批判。ジョージア大学で経済学博士号取得。現在、UBS投資銀行副会長。

Gerald L. Parsky

McCainの経済政策担当上級顧問。共和党大統領選挙キャンペーンに積極的に関与しており、1996年共和党全国党大会のホスト委員会委員長に就任し、2000年共和党大統領候補獲得指名争いではブッシュ・テキサス州知事（当時）のカリフォルニア州組織委員長として活動。2000年、04年の大統領選挙ではカリフォルニア州のブッシュ／チェイニー選対本部長に就任。1971年から74年までニクソン政権下で財務省スタッフや連邦エネルギー庁スタッフを歴任し、フォード政権下の74年から77年まで財務次官補（国際問題担当）。歴代共和党政権の大統領諮問委員会委員にも任命されており、「生産性に関する大統領諮問委員会」（レーガン政権）、「輸出に関する大統領諮問委員会」（ジョージ・H・W・ブッシュ政権）、「社会保障強化に関する大統領諮問委員会」（ジョージ・W・ブッシュ政権）の各委員に就任。政府歳出削減や自由な起業家活動のための環境整備を主張。現在、カリフォルニア州ロサンゼルスを本拠地とする投資会社Aurora Capital Groupのパートナー。Ronald Regan大統領財団の評議会評議員、George H.W.Bush記念図書館財団の協議会評議員にも就任している。Princeton大学卒、Virginia大学ロースクールで法学博士号取得。（<http://www.auroracap.com/>）

Martin Feldstein

08年1月12日、McCainの財政保守派としての立場を評価しつつ、McCain支

持を表明。レーガン政権で1982年から84年まで大統領経済諮問委員会（CEA）委員長兼大統領経済首席顧問に就任。2006年にブッシュ大統領の要請により「大統領外国諜報諮問委員会（President's Foreign Intelligence Advisory Board）」委員に就任。現在、ハーバード大学経済学教授、National Bureau of Economic Research所長兼CEO。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/3d4b40cf-cf2e-43e4-8cdc-fd30bbb1d9b1.htm>)

Michael J. Boskin

Giulianiの経済政策担当上級政策顧問に就任していたが、Giuliani撤退後の08年2月3日に*San Francisco Chronicle*に寄稿し、McCain支持を表明。ジョージH.W.ブッシュ政権で大統領経済諮問委員会（CEA）委員長（1989～93年）に就任。社会保障制度の民営化を支持する立場。現在、Stanford大学経済学教授兼Hoover研究所シニア・フェロー。

(<http://www.hoover.org/bios/boskin.html>)

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0ef791e7-d5c8-4f2c-bf26-c152f7d92f5f.htm>)

(<http://www.sfgate.com/cgi-bin/article.cgi?file=/c/a/2008/02/03/INU2UQB3B.DTL&type=printable>)

Peter G. Peterson

ニクソン政権で商務長官（1972年2月～73年2月）に就任。McCain支持を表明。現在、Blackstone Groupの名誉会長、米外交問題評議会（CFR）の名誉会長。

Jack Kemp

08年1月7日、McCain支持を表明。ジョージ・H・W・ブッシュ政権で住宅・都市開発長官に就任。1971年から89年までニューヨーク州選出共和党連

邦下院議員。1988年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬。1996年共和党副大統領候補。サブライサイド経済学の信奉者。元アメリカン・フットボール選手。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/7e02e206-05be-4760-a2b1-e89dd73e32eb.htm>)

Robert Zoellick

McCainの国際経済・通商政策に関する非公式顧問。ジョージ・W・ブッシュ政権では米国通商代表（USTR）、国務副長官を歴任。レーガン政権、ジョージ・H・W・ブッシュ政権ではJames Bakerの側近として財務省、国務省、ホワイトハウスの要職を歴任。2007年7月1日に第11代世界銀行総裁に就任。

Grant Aldonas

McCainの国際経済政策担当顧問。ブッシュ政権第1期で商務次官（国際貿易担当）（2001～05年）に就任し、ブッシュ大統領に国際経済政策について助言を行った中核的アドバイザーの一人。現在、戦略国際問題研究所（CSIS）国際ビジネス担当部長。CSIS勤務以前は、Akin Gump Strauss Hauer & Feld法律事務所での国際通商、投資、コーポレート・ガバナンス、CSRに焦点を当てて活動。ブッシュ政権入りする以前は上院財政委員会の国際通商担当首席顧問として勤務。現在、ワシントンDCのコンサルティング・投資企業Split Rock International取締役も兼務。外交官として、メキシコ駐在、国務省本省、USTR等に勤務。Minnesota大学卒、Minnesota大学で法学博士号取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,441/)

Carlos E. Bonilla

ジョージ・W・ブッシュ政権発足から2年間、経済政策担当大統領特別補佐官としてホワイトハウスの税制チームに参画するとともに、ホワイトハウス国

家経済会議（NEC）のメンバーとしても労働問題、運輸問題等担当。03年3月にWashington Group上級副社長（SVP）に就任。ブッシュ政権入り以前は下院予算委員会のJohn Kasich委員長（当時）の下でエコノミストをしており、米国商工会議所やHeritage財団シニア・フェローとして勤務した経歴があり、合計20年間にわたり公共政策について研究。2000年大統領選挙ではブッシュ・チェイニー陣営の選挙キャンペーンをサポート。American大学卒、Georgetown大学で経済学修士号取得。

(<http://thewashingtongroup.com/team.html#bonilla>)

Richard H. Clarida

McCainに対し経済政策について助言。ジョージ・W・ブッシュ政権で2002年2月に財務次官（経済政策担当）に就任し、財務長官、財務副長官に対し米国経済ならびに国際経済等の経済政策全般について上級顧問として助言。財務省に勤務する以前は、1988年からColumbia大学経済学部教授を務めていた。第2期レーガン政権では、大統領経済諮問委員会（CEA）顧問として経済政策について助言を行っていた。現在、Columbia大学経済学部教授、米外交問題評議会（CFR）会員。Illinois大学卒、Harvard大学で経済学の修士号・博士号取得。

(<http://www.columbia.edu/~rhc2/>)

Jeff Brown

Illinois大学准教授（専門：財政）。

Juan Buttari

独立コンサルタントで開発経済学の研究者。

John F. Cogan

McCainに対し経済政策について助言。内政の専門家であり、最近は、予算

と財政政策、社会保障、医療制度に焦点を当てて研究。経済・政治分野で多数の著書があるが、近著にGlenn Hubbard、Daniel Kesslerとの共著*Healthy, Wealthy, and Wise: Five Steps to a Better Health Care System*があり、米国の医療ケア市場の改善を図るために連邦政策の変更を提言。2000年大統領選挙ではブッシュ共和党大統領候補の経済担当上級顧問として税制、予算、社会保障政策について助言し、大統領当選後の政権移行委員会では予算政策を指揮。公職としては、レーガン政権で労働次官（政策担当）（1981～83年）、ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）准局長（1983～86年）、OMB副局長（1988～89年）の立場にあった。1975年から80年まではRand研究所の准エコノミスト。現在、Stanford大学公共政策プログラム教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェロー。専門は、連邦予算、国内の人的リソース政策。カリフォルニア州立大学ロサンゼルス校（UCLA）で経済学の修士号・博士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/cogan.html>)

Kathleen Cooper

North Texas大学College of Business学長。

Steve Davis

CRA International、Chicago大学ビジネススクール。

Richard Dekaser

National City Corporation上級副社長（SVP）兼チーフ・エコノミスト。

John Diamond

Rice大学Baker公共政策研究所フェロー。

Emil Frankel

元運輸次官補（運輸政策担当）。現在、運輸コンサルタント。

Luke Froeb

Vanderbilt大学教授。

Kevin A. Hassett

McCainの経済政策担当上級顧問。減税、自由貿易を重視。2000年共和党大統領候補指名獲得争いではMcCainの経済担当首席顧問。2004年大統領選挙でブッシュ大統領の経済政策担当顧問。連邦準備理事会（FRB）調査・統計局エコノミスト（1992年～95年）、連邦準備理事会（FRB）調査・統計元上級エコノミスト（1995～97年）、Columbia大学ビジネススクールの経済学・財政担当助教授（1989～93年）、同大準教授（1993～94年）。ジョージ・H・W・ブッシュ政権およびクリントン政権で財務省の政策コンサルタントに就任。現在、共和党系シンクタンクAEIシニア・フェロー兼経済政策研究担当ディレクター。専門は、税制、米国経済、株式市場、投資。Swarthmore College卒、Pennsylvania大学で経済学博士号取得。

(<http://www.aei.org/scholars/filter.all,scholarID.26/scholar.asp>)

Douglas Holtz-Eakin

McCainの政策担当ディレクター。第1期ジョージ・W・ブッシュ政権の大統領経済諮問委員会（CEA）チーフ・エコノミスト（2001～02年）、議会予算局（CBO）元局長（03～05年）。ジョージ・H・W・ブッシュ政権では大統領経済諮問委員会（CEA）上級スタッフ・エコノミスト（1989～90年）に就任。現在、Peterson国際経済研究所（IIE）シニア・フェロー。

(http://www.iie.com/staff/author_bio.cfm?author_id=508)

Greg Jenner

税制担当財務次官代理。American Council of Life Insurers元副社長。

Tim Kane

Heritage財団国際貿易・経済学研究所ディレクター。

Melissa Kearney

Maryland大学助教授（専攻：経済学）。

Anne Krueger

元IMF筆頭副専務理事。現在、Johns Hopkins大学SAIS教授。

(http://apps.sais-jhu.edu/faculty_bios/faculty_bio1.php?ID=331)

Adam Lerrick

共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）常勤フェロー客員研究員、Carnegie Mellon大学教授（専攻：経済学）。

Phil Levy

大統領経済諮問委員会（CEA）元上級エコノミスト（貿易担当）。現在、共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）常勤フェロー。

David R. Malpass

McCainに対し経済政策について助言。Bear Sternsのチーフ・グローバル・エコノミストとして、経済・金融調査を行なうとともに、機関投資家と金融市場状況についても議論。米国ならびにその他主要国の経済予測、ワシントン分析、国際投資案件について分析。*Wall Street Journal*紙への寄稿や経済テレビ番組への出演等メディアでも活発に活動。レーガン、ジョージ・H・W・ブッシュ両共和党政権では、James Bakerのスタッフとして財務省、国務省に6年間勤務。米議会両院合同経済委員会の共和党スタッフ・ディレクターや上院予算委員会の税制・通商担当上級アナリストを務めていた経歴もある。現在、Economic Club of New York会員、米外交問題評議会（CFR）会員他。

Colorado College卒、Denver大学でMBA取得、Georgetown大学外交政策学部卒（専攻、国際経済学）。

Will Melick

Kenyon College准教授（専門：経済学）。

Michael Moore

George Washington大学教授（専門：経済学・国際問題）。

Tom Miller

共和党系シンクタンクAmerican Enterprise Institute（AEI）常勤フェロー。

Tim Muris

George Mason大学ロースクール創設教授、米連邦取引委員会（FCC）元委員長。

Sean O'Keefe

元海軍長官、元NASA長官、ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）元局長代理。

Nancy Pfotenauer

Independent Women's Forum元会長。

James Rill

元司法次官補（反トラスト担当）。現在、Howrey LLP法律事務所パートナー。
(<http://www.howrey.com/people/index.cfm?fuseaction=viewProfile&employeeID=55232378>)

Kenneth Rogoff

Harvard大学教授（専門：公共政策）。

Harvey Rosen

Princeton大学教授（専門：経済学・ビジネス政策）。

John Silvia

Wachovia Bank取締役兼チーフ・エコノミスト。

Acquiles Suarez

ジョージ・W・ブッシュ大統領の内政担当大統領特別補佐官を務めていた人物。現在、National Association Of Industrial And Office Properties副会頭（渉外活動担当）。

James L. Sweeney

McCainに対し経済政策について助言。現在、Stanford大学教授兼Stanford経済政策研究所シニア・フェロー。
(<http://www.stanford.edu/~jsweeney/>)

John Taylor

第1期ジョージ・W・ブッシュ政権の国際問題担当財務次官。現在、Stanford大学経済学教授兼同大学Hoover研究所シニア・フェロー。

Anthony Villamil

元商務次官（経済問題担当）。現在、Washington Economics Group CEO。

Joseph Wright

Intelsat取締役会会長。

Mark Zandi

Moody'sEconomy.Comチーフ・エコノミスト。

McCainを支持している主な産業界指導者は以下のとおり

John Chambers

Cisco Systems会長兼CEO。McCainに対して経済政策について助言。

Carly Fiorina

Hewlett-Packard元会長兼CEO。McCainに対して経済政策について助言。

James Huffines

テキサス州の銀行家。McCainの選挙キャンペーンのテキサス州担当委員長に就任。ジョージ・W・ブッシュ大統領と個人的にも親しい人物であり、McCainに対して経済政策について助言。

David Pottruck

Red Eagle Ventures会長。McCainに対して経済政策について助言。

Frederick W. Smith

FedExのCEO。McCainに対して経済政策について助言。

John Thain

Merrill LynchのCEO。McCainに対して経済政策について助言。

(4) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

McCain支持を表明した現職・元連邦上下両院議員、現職・元州知事、現職・元政府高官、州政府高官等については以下のMcCainの公式サイト参照

(<http://www.johnmccain.com/content/?guid=065a437d-9ccb-4c0c-a296-ce88a82dc06c>)

McCain支持を表明した現職連邦上院議員

Sam Brownback (カンザス)、Richard M. Burr (ノースカロライナ)、Saxby Chambliss (ジョージア)、Tom A. Coburn (オクラホマ)、Thad Cochran (ミシシッピ)、Susan Collins (メイン)、Norm Coleman (ミネソタ)、John Cornyn (テキサス)、Pete Domenici (ニューメキシコ)、Lindsey Graham (サウスカロライナ)、Kay Bailey Hutchison (テキサス)、Johnny Isakson (ジョージア)、Jon Kyl (アリゾナ)、Joseph Lieberman (コネチカット)、Mel Martinez (フロリダ)、Gordon Smith (オレゴン)、Olympia Snowe (メイン)、John Thune (サウスダコタ)、John Warner (ヴァージニア)

Sam Brownback

カンザス州選出共和党連邦上院議員。Brownbackは自らも2008年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、撤退。07年11月7日、宗教右派勢力に対し大きな影響力を持っている反中絶のBrownbackはMcCain支持を表明。08年2月7日のRomney撤退表明後、McCainの事実上共和党大統領候補指名獲得が確実となると、McCainと共和党保守派との関係修復のために尽力。アイオワ州担当ディレクターを始めとするBrownbackの選挙対策本部関係者の一部は、Brownback撤退後にMcCainの選挙キャンペーンに合流。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4d4f252a-629e-4973-b25d-a02b765f22a9.htm>)

Richard M. Burr

ノースカロライナ州選出共和党連邦上院議員。McCainの選挙キャンペーンを早い段階から支援。McCainとは個人的にも親しい議員。

Lindsey Graham

サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員。McCainの選挙キャンペーンをGramm元上院議員とともに積極的に支援。McCainの上院議員の同僚の中では最も親しい政治家。

Joseph Lieberman

コネティカット州選出民主党系無所属連邦上院議員。07年12月17日、McCain支持を表明。2000年民主党副大統領候補。ユダヤ系米国人。イラク戦争ではブッシュ大統領の米兵増派を支持するなどMcCainと共通する政治的立場を明確にしている。ニューハンプシャー州予備選挙やミシガン州予備選挙などの民主党員や無党派も投票できるオープン式予備選が実施される州などを訪れてMcCainへの支持を訴えるなどMcCainの選挙キャンペーンを支援。フロリダ州共和党予備選挙を控えたフロリダ州でのMcCainの選挙キャンペーンを支援するために、Liebermanの選出州であるコネティカット州などからフロリダ州に移住してきたユダヤ系米国人の高齢者に対してMcCain支持を訴えた。無党派層や穏健派民主党員の支持獲得のためにMcCainがLiebermanを副大統領候補に指名するのではとの憶測については、消極的姿勢を示している。

Mel Martinez

フロリダ州選出共和党連邦上院議員。キューバ系米国人。フロリダ州予備選挙を4日後に控えた08年1月25日、McCain支持を表明。共和党員のみを対象とする閉鎖型予備選挙であったフロリダ州共和党予備選挙で同州南部に多数居住し、政治的に大きな存在感があるキューバ系米国人に対し支持を呼びかけ、同州予備選挙でのMcCainの勝利に大きく貢献。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/00d54849-740d-4667-a186-0dd4a888cf66.htm>)

Norm Coleman

ミネソタ州選出共和党連邦上院議員。スーパーチューズデー直前の08年2月3日、Newsdayに寄稿し、McCain支持を表明。McCain支持の理由として、減税、政府歳出削減、小さな政府を推進するMcCainの取り組みを賞賛。2002年中間選挙で当選しており、08年11月に改選期を迎える共和党連邦上院議員の一人。2008年共和党全国党大会はColemanの地元ミネソタ州セントポールで開催。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0a2948db-b5eb-4238-8724-81bdc9158d8c.htm>)

Jim DeMint

08年2月7日、ワシントンDCで開催されたAmerican Conservative Union (ACU) 主催のConservative Political Action Conference (CPAC) 年次総会のパネル・ディスカッション“Is the GOP Still Lost”で共和党は民主党にホワイトハウスを奪回させないために、McCainの下に集結すべきであると主張。DeMintはRomneyの財政規律政策諮問グループの委員会兼財政問題担当上級顧問を務めていた。サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員に2004年当選。DeMintは米上院を代表する財政保守派で、保守派上院議員の議員連盟Senate Steering Committeeの委員長に就任。共和党が財政規律の原則に回帰する必要性を強調。

(<http://demint.senate.gov/public/>)

McCain支持を表明した元連邦上院議員

George Allen (ヴァージニア)、Howard Baker (テネシー)、Conrad Burns (モンタナ)、Rudy Boschwitz (ミネソタ)、Dan Coats (インディアナ)、Alfonse D'Amato (ニューヨーク)、John C. Danforth (ミズーリー)、Mike DeWine (オハイオ)、Dan Evans (ワシントン)、Peter Fitzgerald (イリノイ)、Slade Gorton (ワシントン)、Phil Gramm (テキサス)、Trent Lott (ミ

シシッピ)、Mack Mattingly (ジョージア)、Don Nickles (オクラホマ)、Warren Rudman (ニューハンプシャー)、Fred Thompson (テネシー)

Alfonse D'Amato

ニューヨーク州選出共和党元連邦上院議員。08年1月22日、ニューヨークのマンハッタンのSt. Regis HotelでMcCainやPhil Gramm元上院議員とともに記者会見し、「ホワイトハウスへの戦いに勝利するための我々のベストのチャンスがMcCainである」と考える。McCainが最強の共和党大統領候補であるというのが私の見解である」としてMcCain支持を表明。D'Amato は、当初、Fred Thompsonに対する支持表明を行っていたが、Thompsonが1月22日に撤退を発表した結果、同日、McCain支持を表明。D'Amato は1994年ニューヨーク州知事選挙でGeorge Pataki共和党州知事候補を支持していたが、Giulianiは再選を求める民主党現職のMario M. Cuomo州知事(当時)を支持したために、D'Amato とGiulianiとの関係は悪化。2月5日のスーパーチューズデーの一環として実施されるニューヨーク州共和党予備選挙を控えてD'AmatoがMcCain支持を表明したことはGiulianiの選挙キャンペーンにとって大打撃となった。Giulianiはフロリダ州予備選挙に敗北して撤退。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/aad89d36-d100-4619-8d80-af63bc1e665c.htm>)

Howard H. Baker

Thompson大統領キャンペーン名誉会長に就任していたが、Thompsonの共和党大統領候補指名獲得争い撤退後、McCain支持を表明。1967年から85年までの3期18年、テネシー州選出元共和党連邦上院議員を務め、共和党上院院内総務(1977~85年)や第2期レーガン政権では大統領首席補佐官を歴任。ジョージ・W・ブッシュ大統領に駐日米国大使に任命され、2001年7月から05年2月まで同ポストに在職。ウォーターゲート事件当時、米連邦議会上院ウォーターゲート事件特別調査委員会の副委員長を務め、公聴会での“What did the

President know, and when did he know it?”という発言でも知られている。1980年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬。最初の夫人はJoy Dirksen Bakerで、同夫人が1993年に死去後カンザス州選出共和党元連邦上院議員のNancy Kassebaumと1996年再婚。現在、Baker, Donelson, Bearman, Caldwell & Berkowitz法律事務所上級顧問。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4a818728-6389-477d-a581-f52c3b465389.htm>)

(<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=1788>)

John C. Danforth

ミズーリー州選出共和党元連邦上院議員、元国連大使。08年1月31日、McCain支持を表明。今後、McCainのミズーリー州選挙キャンペーン担当名誉委員長としてMcCainを支援する方針。ミズーリー州には自動車部品産業が集中しているために、1980年代の日米自動車摩擦当時、同州選出のRichard Gephardt下院議員(当時)とともに厳しい対日要求を行なった議員の一人。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/21c3b62e-3cb1-421f-8356-cf5b1a2424e1.htm>)

Mack Mattingly

ジョージア州選出共和党元連邦上院議員(1981年~85年)。08年1月31日、McCain支持を表明。米空軍除隊後、ジョージア州共和党の政治活動に積極的に関与し、1975年から77年までジョージア州共和党委員長に就任。今後、McCainのジョージア州選挙キャンペーンをMcCainを支援してゆく意向を表明。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/5c9c5afe-25d9-45b2-ac48-f316f0c3faca.htm>)

Fred Thompson

テネシー州選出共和党元連邦上院議員。共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を08年1月22日に表明し、2月8日、McCain支持を表明。2000年にMcCainが共和党大統領候補指名獲得を求めた際にMcCainを支持した上院議員の一人がThompson。

George Allen

Fred Thompson大統領キャンペーン共同委員長を務めていたが、Thompson撤退後の08年2月7日、ワシントンDCで開催されていたConservative Political Action Conference (CPAC) 年次総会で講演し、McCainの軍歴、イラク増派政策支持、連邦支出削減への取り組みを賞賛しつつMcCain支持を表明。ヴァージニア州予備選挙を直前に控えたAllenのMcCain支持は共和党内保守派としての立場を党内に訴える点でMcCainの助けになると見られている。ヴァージニア州元州知事、ヴァージニア州選出共和党元連邦上院議員。上院議員在職中は上院ハイテク・タスクフォース委員長として技術革新とITを重視した政策を積極的に推進。Allen自身も2008年共和党大統領候補指名獲得争いへの出馬を検討していたが、2006年中間選挙でJames Webb民主党上院議員候補に敗北。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/d9c9f93a-01ad-4a46-b174-f657b88c6ea2.htm>)

Bob Kasten

当初、Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会のメンバーとしてGiulianiの選挙キャンペーンを支援していたが、08年2月13日、McCain支持を表明。 Wisconsin州選出元共和党連邦下院議員(1975~1979年)、元連邦上院議員(1981~1993年)。1992年の選挙で民主党上院議員候補のRuss Feingoldに敗北。米国の対イスラエル支援を一貫して支持。1980年代のレーガン政権当時、新保守主義者と協調し、国連に批判的で、米国と異なる投票行動を行う国への支援削減を強く主張。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/cc3ffd38-74f1-428c-ac40-26fc444c2eac.htm>)

McCain支持を表明した主な現職連邦下院議員

Spencer Bachus (アラバマ)、Gus Bilirakis (フロリダ)、Mike Bilirakis (フロリダ)、Roy Blunt (ミズーリー)、John A. Boehner (オハイオ)、Michael Burgess (テキサス)、Eric Cantor (ヴァージニア)、Mike Castle (デラウェア)、Mike Conaway (テキサス)、Tom Davis (ヴァージニア)、Charlie Dent (ペンシルベニア)、Lincoln Diaz-Balart (フロリダ)、Mario Diaz-Balart (フロリダ)、David Dreier (カリフォルニア)、Jeff Flake (アリゾナ)、Vito Fossella (ニューヨーク)、Jim Gerlach (ペンシルベニア)、Phil Gingrey (ジョージア)、Darrell Issa (カリフォルニア)、Ric Keller (フロリダ)、Mark Kirk (イリノイ)、Peter King (ニューヨーク)、Joe Knollenberg (ミシガン)、Randy Kuhl (ニューヨーク)、Jeff Mille (フロリダ)、Ray LaHoo (イリノイ)、Steven LaTourette (オハイオ)、Frank LoBiondo (ニュージャージー)、Dan Lungren (カリフォルニア)、Jeff Miller (フロリダ)、Devin Nunes (カリフォルニア)、Chip Pickering (ミシシッピ)、Todd Platts (ペンシルベニア)、Deborah Pryce (オハイオ)、Adam H. Putman (フロリダ)、Jim Ramstad (ミネソタ)、Dave Reichert (ワシントン州)、Ileana Ros-Lehtinen (フロリダ)、Peter Roskam (イリノイ)、Pete Sessions (テキサス)、John Shadegg (アリゾナ)、Chris Shays (コネティカット)、John Shimkus (イリノイ)、Lee Terry (ネブラスカ)、Fred Upton (ミシガン)、Ed Whitfield (ケンタッキー)、Joe Wilson (サウスカロライナ)

Ileana Ros-Lehtinen

フロリダ州選出共和党連邦下院議員。McCainの全米ヒスパニック諮問委員会の委員に就任。McCain支持を表明し、フロリダ州予備選挙でのMcCainの

勝利に貢献。キューバ系米国人。下院外交委員会に在籍しており、同委員会の共和党（少数党）筆頭委員。

(<http://www.house.gov/ros-lehtinen/>)

Lincoln Diaz-Balart

フロリダ州選出共和党連邦下院議員。McCainの全米ヒスパニック諮問委員会の委員に就任。McCain支持を表明し、フロリダ州予備選挙でのMcCainの勝利に貢献。キューバのフィデル・カストロ国家評議会議長の最初の夫人であるMarta Diaz-Balartの甥。キューバのハバナ生まれのキューバ系米国人。

(<http://diaz-balart.house.gov/>)

Mario Diaz-Balart

フロリダ州選出共和党連邦下院議員でLincoln Diaz-Balartは実兄。McCainの全米ヒスパニック諮問委員会の委員に就任。McCain支持を表明し、フロリダ州予備選挙でのMcCainの勝利に貢献。フロリダ州生まれのキューバ系米国人。

(<http://mariodiazbalart.house.gov/>)

メリーランド州、ヴァージニア州、ワシントンDCでの予備選挙のMcCain勝利翌日の08年2月13日、McCainは共和党下院議員らと協議を行なったが、協議後、米連邦議会共和党指導部のJohn A. Boehner下院院内総務、Roy Blunt院内幹事、共和党議員総会議長のAdam H. Putmanが一斉にMcCain支持を表明。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/cdbeeb18-5062-486e-9e01-648f6f20c919.htm>)

McCain支持を表明した現職州知事

Donald L. Carcieri（ロードアイランド）、Charlie Crist（フロリダ）、Mitch Daniels（インディアナ）、Jim Douglas（ヴァーモント）、Jon Huntsman（ユタ）、Tim Pawlenty（ミネソタ）、Rick Perry（テキサス）、Arnold

Schwarzenegger（カリフォルニア）

Mitch Daniels

07年2月22日、McCain支持を表明。05年1月10日、第49代インディアナ州知事に就任。07年6月17日、08年11月の同州知事選挙で再選を求める意向を表明。ジョージ W. ブッシュ大統領の要請により2001年1月から03年6月まで行政管理予算局（OMB）局長に就任。Richard Luger上院議員の首席補佐官、Reagan大統領の上級顧問等歴任。

(<http://www.johnmccain.com/informing/News/PressReleases/5c884501-7536-4683-86c8-038115f739f4.htm>)

Charlie Crist

フロリダ州知事。フロリダ州予備選挙を3日後に控えた08年1月26日、McCain支持を表明。Cristは穏健派共和党員として知られている。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/6281df04-a3d5-41d9-9bbe-a5359d05d3f4.htm>)

Tim Pawlenty

ミネソタ州知事。McCainを早い段階から支持していた穏健派共和党政政治家。McCain選対本部共同委員長に就任。McCainの副大統領候補に名前が浮上している。

Jon Huntsman

ユタ州知事。McCain選対本部共同委員長に就任。

Jim Douglas

ヴァーモント州知事。08年1月6日、McCain支持を表明。

Rick Perry

テキサス州知事。当初はGiuliani支持であったが、撤退後の08年1月31日にMcCain支持を表明。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/cb8ad3e4-8a78-4842-bb25-98c261614b6a.htm>。

Arnold Schwarzenegger

カリフォルニア州知事。スーパーチューズデーを控えた08年1月31日にMcCain支持を表明。妻のMaria ShriverはObama支持。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/d1405aa3-0326-4c18-80e4-e162d8e560f1.htm>)

McCain支持を表明した元州知事

George Allen (ヴァージニア)、Jeb Bush (フロリダ)、Paul Cellucci (マサチューセッツ)、William Clements (テキサス)、George Deukmejian (カリフォルニア)、Jim Edgar (イリノイ)、Robert Ehrlich Jr. (メリーランド)、Jim Gilmore (ヴァージニア)、Tom Kean (ニュージャージー)、Frank Keating (オクラホマ)、Jim Martin (ノースカロライナ)、John McKernan (メイン)、William Milliken (ミシガン)、George E. Pataki (ニューヨーク)、Walter Peterson (ニューハンプシャー)、Tom Ridge (ペンシルベニア)、Buddy Roemer (ルイジアナ)、Mitt Romney (マサチューセッツ)、Don Sundquist (テネシー)、Jane Swift (マサチューセッツ)、Jim Thompson (イリノイ)、Tommy Thompson (ウィスコンシン)、Pete Wilson (カリフォルニア)

Frank Keating

McCainのアドバイザー。元オクラホマ州知事。McCainの長年の友人でMcCainが厚い信頼を寄せている人物。

Pete Wilson

07年9月27日にGiuliani支持を表明していたが、Giuliani撤退後のスーパーチューズデー直前の08年2月3日、McCain支持を表明。カリフォルニア州下院議員、サンディエゴ市長 (1971年～82年)、カリフォルニア州選出共和党連邦上院議員 (1983年～91年) を経て、カリフォルニア州知事に2期8年在任 (1991年～99年)。McCainとは4年間ともに上院議員に在職していた関係。カリフォルニア州知事在職中、厳しい不法移民政策を導入したためにヒスパニック系有権者の間では不人気。Yale大学卒、カリフォルニア州立大学卒、米海兵隊在籍。1933年イリノイ州レイクフォレスト生。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/4b71f459-f7e7-4863-b75d-f438bede1e2f.htm>)

George E. Pataki

スーパーチューズデー前日の08年2月4日、ニューヨーク市マンハッタンのグランド・セントラル駅でMcCain支持を表明。ニューヨーク州知事を1995年1月から2007年1月迄の3期12年間務めた穏健派共和党政治家。

Michael C. Finnegan

George E. Patakiニューヨーク州前知事の顧問。McCain選対本部が発表したニューヨーク州のMcCain支持者リストに名前を連ねている。Pataki前州知事自身は1月22日時点では特定の候補に対する支持を表明していなかった。

Jim Thompson

元イリノイ州知事。McCain支持を表明。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/2a353509-4f9b-4bd7-9109-eeeeae92a3e81.htm>)

Jim Edgar

イリノイ州務長官を経て、1991年から99年まで2期8年にわたり第38代イリノイ州知事に就任。08年2月1日にMcCain支持を表明。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/7f0fa16a-c6b1-4e1a-b90c-216cd7d8cffe.htm>)

Tommy Thompson

元ウィスコンシン州知事。McCain支持を表明。1987年から2001年まで14年間州知事を務め、第1期ジョージ・W・ブッシュ政権では第7代保健・福祉省長官を2001年から05年まで務める。ウィスコンシン州知事在任中は福祉分野や教育改革に取り組んだ改革派の共和党州知事の代表的政治家。州知事在職中に来日経験もある。07年4月1日、共和党大統領候補指名獲得争いに出馬を表明したが、同年8月12日に開催されたアイオワ州模擬投票（“Iowa Straw Poll”）で6位となり、撤退を表明。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0f01987e-0c89-42fd-8d2c-7ce0d57a8807.htm>)

Jim Gilmore

元ヴァージニア州知事。現在、米国にとり最も差し迫った問題は、イスラム過激派との戦争に勝利することであり、大統領就任第1日目からその準備ができてきた政治家はMcCainであるとの理由からMcCain支持を08年2月9日に表明。共和党全国委員会（RNC）元委員長。ブッシュ政権の要請により、「国土安全保障・テロリストの脅威に関する政府諮問パネル（Advisory Panel on Homeland Security and the Terrorist Threat）」委員長に就任。ヴァージニア大学卒、ヴァージニア大学ロースクール卒。ヴァージニア州リッチモンド生。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/3f4ef4ae-6a0c-4ee9-993c-15537ca3addd.htm>)

Robert L. Ehrlich Jr.

メリーランド州前知事。08年11月の大統領選挙本選挙で共和党が勝利するためにMcCainは共和党にとり最善の候補であるとしてメリーランド州予備選挙を直前にした08年2月7日、メリーランド州ボルチモア郊外の共和党ディナーにMcCainとともに出席し、McCain支持を表明。McCain支持の理由として、McCainは真の愛国者であり、財政均衡を重視しており、また、連邦議員による選挙区への政府助成金獲得への批判を指摘。当初、Ehrlichは撤退したGiuliani前ニューヨーク市長のMid-Atlantic地域担当大統領選挙キャンペーン委員長を務めていた。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0afb259e-601c-414b-9e05-0bed13f82d5a.htm>)

Jeb Bush

ブッシュ大統領の実弟で、フロリダ州Dade郡共和党委員長、フロリダ州商務長官を経て、第43代フロリダ州知事（1999年～2006年）に就任。フロリダ州で共和党州知事として2期8年在任したのはJeb Bush が初めて。08年2月11日、McCain支持を表明したが、ブッシュ家として初めてMcCain支持を表明。Jeb Bushは、「McCainは愛国者かつ献身的な保守指導者（devoted conservative leader）である」と述べつつ、高い税金の負担軽減、政府に対する国民の信頼回復、イスラム過激派との戦争の勝利に断固とした決意で取り組んでいるとMcCainを評価。Jeb Bush のMcCain支持表明は、Huckabeeが共和党大統領候補指名獲得争いに残る中、共和党エスタブリッシュメントの中で共和党大統領候補選出プロセスにできるだけ早く終止符を打ち、McCainでの一本化を図り、大統領選挙本選挙キャンペーンに向けて準備して共和党政権の継続を目指す動きの一環であると米国政治専門家、共和党系ストラテジストらは分析。テキサス州ミッドランド生まれ。テキサス大学オースチン校卒。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/1ce3429a-bc6d-46f5-bbf0-ac44081aaf5b.htm>)

Mitt Romney

マサチューセッツ州前知事。08年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、スーパーチューズデーから2日後の08年2月7日撤退を表明。2月14日、ボストンでMcCainとともに記者会見し、McCain支持を表明するとともに、9月にミネソタ州セントポールで開催される共和党全国党大会で自らが獲得した289名の代議員全員をMcCain支持に回す意向を表明。これにより、McCainは共和党大統領候補指名獲得に必要な全代議員の過半数である1191人を確保することがほぼ確実となる。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0308e9b0-7612-4a2c-a696-74349ace2fe7.htm>)

Bobby Harrell

サウスカロライナ州下院議長。McCain支持を表明し、サウスカロライナ州でのMcCainの選挙キャンペーンを支援。

(<http://www.bobbyharrell.com/about.htm>)

Henry McMaster

サウスカロライナ州司法長官。McCain支持を表明し、サウスカロライナ州でのMcCainの選挙キャンペーンを支援。

(<http://www.scattorneygeneral.org/ag/index.html>)

Cale Yarborough

サウスカロライナ州出身のNASCARのチャンピオン・ドライバー。サウスカロライナ州予備選挙直前の08年1月18日、McCain支持を表明し、同州でMcCain支援のためにMcCainの遊説に同行。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/82c98cd9-4ac0-4741-aa1a-bce7be095dc9.htm>)

Edward F. Cox

McCainのニューヨーク州担当選挙キャンペーンの委員長。Giulianiがかつて勤務していたPatterson Belknap Webb & Tyler法律事務所のシニア・パートナー。義父はRichard M. Nixon元大統領。

Marco Rubio

フロリダ州下院議長。McCain支持を表明。フロリダ州のキューバ系米国人社会で非常に大きな影響力を持つ政治家。

Bernie Machen

Florida大学学長。McCain支持を表明。

Rudy Giuliani

前ニューヨーク市長。08年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、フロリダ州予備選挙で敗北後、撤退を表明。08年1月30日、カリフォルニア州シミバレーのRonald Reagan記念図書館でMcCain支持を表明。

Jerry Kilgore

ヴァージニア州予備選挙を控えた08年1月31日、McCain支持を表明。当初、Giuliani前ニューヨーク市長のヴァージニア州選挙キャンペーン委員長に就任していたが、今後はJohn Warner上院議員、Chris Saxmanとともに、ヴァージニア州でのMcCainの選挙キャンペーンの共同委員長として活動。2002年から2006年までヴァージニア州司法長官に就任。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/a29bcd34-f2d3-4ee7-8e6b-571f85c38393.htm>)

Rich Bond

McCain支持を表明。共和党全国委員会（RNC）元委員長。

Ken Mehlman

共和党はMcCainの下に集結すべきであるとして08年2月7日にMcCain支持を表明。共和党全国委員会（RNC）元委員長（2005年～06年）。2004年ブッシュ再選キャンペーンのブッシュ選対本部の選対本部長を務め、ブッシュ再選に貢献。第1期ジョージ・W・ブッシュ政権ではホワイトハウスの政治担当ディレクターを務めており、ブッシュ大統領と非常に緊密な関係を持つ人物。現在、ワシントンDCの大手法律事務所Akin Gump Strauss Hauer & Feld LLPのパートナー。Franklin and Marshall College卒、Harvard Law School卒。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/45fe2329-4816-4c6a-ae2f-2cc5ff911e2f.htm>)

Theodore B. Olson

当初、Giulianiの司法諮問委員会委員長を務めていたが、Giuliani撤退後の08年2月1日、McCain支持を表明。McCain司法諮問委員会（McCain Judicial Advisory Committee）の共同委員長に就任。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所のワシントンDC事務所のパートナー。第1期ジョージ・W・ブッシュ政権の2001～04年まで第42代米国合衆国訟務長官（United States Solicitor General）。レーガン政権では司法長官補（法律顧問局担当）に就任。Olsonの3番目の妻Barbara K. Olsonは米国同時多発テロ事件でワシントンDC郊外のダレス国際空港を飛び立った直後にテロリストにハイジャックされ、国防総省に突っ込んで犠牲となったアメリカン航空77便の乗客の一人。University of the Pacific卒、カリフォルニア大学バークレー校卒。イリノイ州シカゴ生。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/81626a47-6bbe-4a04-9cf2-62cf292d8f11.htm>)

Michael K. Powell

08年1月25日、McCain支持を表明。1997年から2005年まで連邦通信委員会

(FCC) 委員を務め、第1期ジョージ・W・ブッシュ政権でFCC委員長に就任。McCainが上院商業・エネルギー委員会委員長当時、通信政策等について一緒に取り組んだ関係。父はCollin Powell前国務長官。米国防長官政策顧問、司法省反トラスト局首席補佐官、O'Melveny & Myers法律事務所勤務。College of William and Mary卒、Georgetown University Law Center卒。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0951510d-557d-43d2-aa64-c636325214d8.htm>)

(5) 保守勢力

Carolyn Gerster

全米最大の反中絶団体であるNational Right to Life Committeeの共同創設者。2008年1月18日、McCain支持を表明。Gerster 博士はArizona Right to Lifeの評議会会長。
(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/48ef1b87-757e-4256-8d2f-d6f6056333a7.htm>)

Gary L. Bauer

人工妊娠中絶反対（“pro-life”）、家族重視、伝統的婚姻形態の維持（同性婚反対）などの価値観の重要性を訴えているGary Bauer は08年2月11日、McCain支持を表明。人工妊娠中絶問題については過去24年間、McCainは“pro-life”の立場を一貫して取ってきたことを賞賛。McCain支持表明を行った翌12日には保守系*Washington Times*紙に“The Numbers Add Up To John McCain”と題して寄稿し、McCain支持について説明。Bauer自身も2000年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、2000年2月に撤退。現在、伝統的価値観を重視することを目的に活動するNPOであるAmerica's Valuesの所長。レーガン政権では教育次官（1982～1987年）、内政担当大統領顧問（1987～88年）に就任。レーガン大統領が設置した「家族に関する特別作業部会

(Special Working Group on the Family)」の部会長に就任し、報告書“The Family: Preserving America’s Future”は1986年12月にレーガン大統領に提出された。Georgetown College卒、Georgetown大学卒。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/04a421c8-c490-419a-a313-fd8fdb935892.htm>)

Mike Huckabee前アーカンソー州知事 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.mikehuckabee.com/>

共和党大統領候補指名獲得を求めているMike Huckabee 前アーカンソー州知事の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

(1) 選対本部

Huckabeeはアーカンソー州副知事（1993年11月20日～96年7月15日）を経て1996年7月15日から07年1月9日までの約10年半同州知事を務めていたために、選対本部には南部の共和党人脈や全米州知事会（NGA）会長、南部州知事会（SGA）会長当時の人脈が反映されているのが大きな特徴である。

Ed Rollins

Huckabeeの全米選挙キャンペーン委員長に07年12月14日に就任。著名な共和党系政治ストラテジストで、特に、Reagan大統領が49州の大統領選挙人を獲得してMondale民主党大統領候補に大勝した1984年大統領選挙でReagan陣営の全米選挙キャンペーン担当ディレクターに就任し、Reagan再選に尽力。1992年大統領選挙ではRoss Perotの選対本部長を務めていたが、Perotと対立して辞任。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=435>)

James P. Pinkerton

08年1月11日、Huckabeeの上級顧問に就任。Huckabeeの選挙キャンペー

ンに参加するきっかけとなったのが、レーガン・ホワイトハウス勤務時のボスがHuckabeeの全米選挙キャンペーン委員長Ed Rollinsであり、Rollinsからレーガン保守連合の再構築をHuckabeeを支援することにより実現するよう指摘されたと説明。Pinkertonは1993年からNewsday のコラムニストを務めていた。レーガン政権、ジョージ・H・W・ブッシュ政権のホワイトハウスで内政問題を担当するとともに、両政権の4度の選挙（1980年、1984年、1988年、1992年）のキャンペーンを支援。
(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=493>)

Mike Rounds

サウスダコタ州知事（2003年～現在）。Huckabee大統領準備委員会の全米運営委員会委員長に07年3月24日に就任。Huckabeeがアーカンソー州知事時代に全米知事協会（NGA）会長に就任していたが、RoundsはNGA副会長としてHuckabeeをサポートしており、そのため、両者は親しい関係。サウスダコタ州の隣接州であるアイオワ州党員集会での勝利のためにHuckabeeを積極的に支援。RoundsもHuckabee同様に保守的価値観を共有しており、2006年3月7日に、母胎に危険がある場合の中絶を禁止する全米でも最も厳しい内容の人工中絶法案に署名。サウスダコタ州議会共和党上院院内総務を6年間務めていた経歴がある。保険・不動産会社Fischer, Rounds & Associates Inc.を設立。South Dakota State Universityで政治学修士号取得。

John “Chip” Saltsman

Huckabee選对本部の選对本部長に07年2月1日就任。選对本部が置かれたアーカンソー州リトルロックから選对本部長として指揮を執っており、主に政治担当、政治資金集め、メディア対策、日常ベースの選挙キャンペーン・オペレーションを担当。スーパーチューズデー後に共和党大統領候補指名獲得に必要な代議員数1191名にいずれかの候補が達するまでHuckabeeの選挙キャン

ペーンを継続する方針を表明。2000年政治サイクルではテネシー州共和党委員長に就任し、2000年大統領選挙でGoreの地元テネシー州のブッシュ/チェイニー陣営の選挙キャンペーンに参画し、ブッシュ/チェイニーの勝利に尽力するなどBush Pioneerを2度表彰。Bill Frist共和党上院院内総務（当時）の政治活動委員会VOLPACの政治担当上級顧問。Fristの2008年共和党大統領候補指名争い不出馬の決定後、SaltsmanはHuckabeeの選挙キャンペーンに参画することを決意。Don Sundquistテネシー州知事の政権で勤務していた経歴がある。ITコンサルティング業や不動産業での民間セクターでビジネス経験。テネシー州メンフィスのChristian Brothers University卒。

Dick Dresner

Huckabeeの政治・メディア担当コンサルタント。共和党系コンサルティング企業Dresner, Wickers & Associates社長。政治・メディア担当コンサルタントとして30年の経験がある。クリントン大統領の1996年大統領選挙再選に尽力したDick MorrisはDresnerの元ビジネス・パートナー。同社の主な顧客は、Pete Wilsonカリフォルニア州知事（当時）、Jim Jeffords上院議員（当時）（共和党バーモント州選出）、Norm Coleman上院議員（共和党ミネソタ州選出）、Mike Johannsネブラスカ州知事（当時）（前農務長官）、Boris Yelstin露大統領（当時）、Daniel Patrick Moynihan上院議員（当時）、Bill Clintonアーカンソー州知事（当時）。New York大学卒、Columbia大学で政治学修士号取得。

Sarah Huckabee

Huckabee選对本部の全米フィールド担当ディレクター。アイオワ州では、キリスト教保守派を中心としたHuckabeeの支援組織体制構築に尽力。Huckabee陣営が政治資金、組織が欠如している中でトップ・オーガナイザーの一人として活躍し、特に、07年8月に行われたアイオワ州模擬投票（“Iowa straw poll”）でHuckabeeはRomneyに次いで18.1%を獲得して2位になった。ワシントンDCの米教育省議会問題担当局で約2年間勤務した経歴を持つ。

Ouachita Baptist University卒。Mike Huckabeeの長女。

Bob Wickers

Huckabee選対本部のメディア・コンサルタント。

Kirsten A. Fedewa

Huckabee選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。全米共和党知事協会（NRGA）のコミュニケーション担当元ディレクター兼報道官、全国共和党議会委員会（NRCC）副報道官。1994年ミシガン州選出連邦上院議員選挙でSpence Abraham共和党上院議員候補の選挙キャンペーンを支援し、当選に貢献。現在、コミュニケーション・PR・政治戦略コンサルティング企業Kirsten Fedewa & Associates社長。College of William and Mary卒。

Joe Carter

Huckabee選対本部のRapid Response and Research担当。Family Research Councilのウェブ・コミュニケーション担当ディレクターを休職して07年11月26日にHuckabee選対本部に参画。Center for Bioethics and Human Dignityのコミュニケーション担当元ディレクター。米海兵隊に15年間在籍。個人ブログ「The Evangelical Outpost」（www.evangelicaloutpost.com）開設。

Erica Hoggard

Huckabee選対本部のスケジュール担当ディレクター。

Jordan R. Powell

Huckabee選対本部のデータベース担当。

Alice Stewart

Huckabee選対本部の報道官。Huckabeeのアーカンソー州知事時代の報道

官。州知事報道官に就任する以前は、アーカンソー州リトルロックのテレビ局KARK-TVの週末担当アンカー兼レポーターを勤めていた。アラバマ州やジョージア州などの南部の複数のテレビ局で勤務していた経歴を持つ。ジョージア州アトランタ出身。Georgia大学でジャーナリズム専攻。

Vincent R. Harris

Huckabee選対本部でBlogger/E-Campaign担当。

Janis Cherry

Huckabee選対本部の政策担当ディレクター。Pennsylvania大学卒、Yale大学で政治学・ロシア研究の修士号取得。サンフランシスコ出身。

J. French Hill

Huckabee選対本部の財務担当委員長。アーカンソー州リトルロックのDelta Trust & Banking Corp.の会長兼CEO、Delta Trust & Bank取締役。George H.W. Bush大統領の経済政策担当大統領特別補佐官。Vanderbilt大学卒。

Stacy DeJarnette

Huckabee選対本部の財務担当ディレクター。Huckabee州知事の支持者サービス担当ディレクターを務めていた経歴を持つ。

Jeff Haithcoat

Huckabee選対本部の財務担当。

Jill Vogel

Huckabee選対本部の法律担当。現在、Holtzman Vogel PLLCの政治倫理、選挙資金専門のパートナー。04年2月に共和党全国委員会（RNC）の首席顧問に任命され、04年大統領選挙期間中にRNCの法的問題に対応した。2000年大

統領選挙のフロリダ州の開票の混乱の際には、West Palm Beach郡とOsceola郡でブッシュ/チェイニー陣営の法律顧問を務めた。エネルギー省顧問代理として、エネルギー・イニシアティブの導入のために、ホワイトハウス、エイブラハム・エネルギー省長官、他の関係連邦政府機関との調整役を務めた。College of William and Mary卒、DePaul大学ロースクール卒。

Bob Vander Plaats

Huckabee大統領準備委員会のアイオワ州委員長に07年1月30日就任。アイオワ州Sioux City出身で、2006年共和党アイオワ州副州知事候補。Huckabeeのアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを支援。コンサルティング企業MVP Leadership, Inc社長。

Danny Carroll

Huckabee大統領準備委員会のアイオワ州共同委員長に07年1月30日就任。アイオワ州下院副議長。Huckabeeのアイオワ州党員集会の選挙キャンペーンを支援。

Eric Woolson

Huckabeeのアイオワ州担当コンサルタント。2000年アイオワ州党員集会では、ジョージ・W・ブッシュ・テキサス州知事（当時）のコミュニケーション担当ディレクターとして同州知事の党員集会勝利に貢献。Terry Branstad元アイオワ州知事（1983～99年）のコミュニケーション担当元ディレクター。現在、メディア・渉外企業The Concept Works社長兼CEO。

Wes Enos

Huckabeeのアイオワ州担当政治ディレクターに07年4月11日に任命。アイオワ州のフィールド・オペレーション担当。

Debra Vanderbeek

Huckabee大統領準備委員会のニューハンプシャー州担当選対本部長として、政治資金集め、ボランティアのリクルート活動、アウトリーチ等を総括。ニューハンプシャー州の政治に精通したベテラン活動家。

Fred Bramante

Huckabeeの大統領準備委員会ニューハンプシャー州共同委員長に07年2月9日就任。ニューハンプシャー州教育委員会委員。2000年ニューハンプシャー州予備選挙ではMcCainの選挙キャンペーンを支援。ニューハンプシャー州元共和党州知事候補。Keene State University卒。

Cliff Hurst

Huckabeeの大統領準備委員会ニューハンプシャー州共同委員長に07年2月9日就任。ニューハンプシャー州共和党役員会委員。ニューハンプシャー州マンチェスター市共和党委員会元委員長。現在、Merrimack Street Volvoのセールスマン。

Debra Vanderbeek

Huckabeeのニューハンプシャー州選対本部長に07年3月8日就任。2006年中間選挙で再選に失敗したJeb Bradley連邦下院議員（共和党-ニューハンプシャー州選出）の元首席補佐官。Bradleyの2002年、2004年の再選キャンペーンを支援し、再選に貢献。

Iris Campbell

Huckabeeのサウスカロライナ州選対本部の名誉会長。元サウスカロライナ州知事ファーストレディー。

Mike Campell

Huckabee選対本部のサウスカロライナ州担当上級アドバイザーに07年2月12日就任。その後、Huckabeeの同州の選挙キャンペーン委員長に昇格。2006年6月にサウスカロライナ州共和党副知事候補指名を求めたが、失敗。イラク再建に参加している企業のプロジェクトの安全確保を目的に活動しているPalmetto International, LLCの社長兼CEO。サウスカロライナ州政治に幼い頃から参加しており、1980年に12歳でロナルド・レーガンの選挙キャンペーンにボランティアとして参加。Caroll A Campbell元サウスカロライナ州知事の子息。

(2) 政策アドバイザー

Charmaine Yoest

07年12月5日、Huckabeeの政策兼コミュニケーション担当上級アドバイザーに就任。レーガン政権のホワイトハウスに勤務した経歴を持ち、過去20年間以上、共和党の保守運動に尽力してきた政治アナリストであり、執筆活動、評論活動も積極的に展開。Huckabeeは、自らの将来の政策課題の米有権者に対する発信強化を図る上でYoest博士は重要な役割を果たすことになるとの期待を表明。Virginia大学で米国政治の博士号取得。現在、Family Research Councilのコミュニケーション担当副部長を休職中。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=408>)

Joyce Campbell

Huckabeeのマイノリティ問題担当政策アドバイザー。

Rick Caldwell

Huckabeeの上級アドバイザー。Ouachita Baptist University在学中は

Huckabeeとルームメート。

(3) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Duncan Hunter

カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員。自らも共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、ネバダ州共和党党員集会で惨敗した結果を受けて08年1月19日に撤退を表明。撤退後の1月23日にHuckabee支持を表明。Huckabeeは国防強化ならびに不法移民取締りについてはお互い同一の立場を共有していると声明の中で指摘。第109議会では下院軍事委員会委員長の立場にあった。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=542>)

Don Young

アラスカ州選出共和党連邦下院議員。07年2月23日にHuckabee支持を表明。John Boozman 下院議員とともにHuckabee支持の米議会委員長に就任し、政治資金集めや支持拡大に尽力。Huckabee支持の理由として、Huckabeeは「真の保守主義者 (true conservative)」であり、アーカンソー州知事としての財政均衡、福祉関連予算の大幅削減、減税実施を高く評価。

John Boozman

アーカンソー州選出共和党連邦下院議員。07年2月23日にHuckabee支持を表明。Don Young下院議員とともにHuckabee支持の米議会共同委員長に就任し、政治資金集めや支持拡大に尽力。

Tim Hutchinson

アーカンソー州選出共和党元連邦上院議員。Huckabee支持を表明。

Marco Rubio

フロリダ州で初のキューバ系米国人として州議会下院議長に就任。07年12月10日、Huckabeeの中絶反対、家族の価値重視等の保守的立場を賞賛しつつHuckabeeに対する支持を表明。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=418>)

David Rivera

フロリダ州議会下院議員。07年12月10日、Huckabee支持を表明。フロリダ州議会下院規則委員会委員長。フロリダ州共和党ヒスパニック・アウトリーチ担当元ディレクター。

Daniel Webster

Huckabeeのフロリダ州大統領選挙キャンペーン共同委員長。フロリダ州議会上院院内総務。07年11月28日、Huckabee支持を表明。

Bob Inglis

サウスカロライナ州選出共和党連邦下院議員。07年11月21日、Huckabee支持を表明。

(<http://www.mikehuckabee.com/index.cfm?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=384>)

David M. Beasty

サウスカロライナ州元州知事。Huckabeeを支援。

Andre Bauer

サウスカロライナ州副知事。08年1月17日、Huckabee支持を表明。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=516>)

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=460>)

Jim Geringer

ワイオミング州元知事（1996年～2003年）。07年12月27日、Huckabee支持を表明。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=460>)

Chuck Norris

俳優であり、自らも保守的なキリスト教活動家。Huckabee選対本部長のSaltsmanの要請に応じ、保守系ブログWorldNet Dailyに掲載されたコラムでHuckabee支持を表明。Huckabeeについては「一貫性のある保守主義者 (consistent conservative)」と評価。

Jim Gilchrist

反不法移民グループMinuteman Projectを2004年に創設。07年12月11日にHuckabeeの国境強化プランを評価しつつ、Huckabee支持を表明。Huckabeeは、07年12月、不法移民取締りに関する政策提言、“The Secure America Plan: A Nine-Point Strategy for Immigration Enforcement and Border Security.”を公表している。

(http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Blogs.View&Blog_id=880)

Nathan Estruth

Procter & Gambleの経営者。Huckabeeを支持しているオハイオ州を本拠地とする非営利団体Common Sense Issuesを運営しており、長年にわたりHuckabeeを支持。Common Sense IssuesはウェブサイトTrustHuckabee.com (<http://www.trusthuckabee.com/site/c.jpIRKUOWFqG/b.3580423/k.BD74/Home.htm>) を開設してHuckabee支援活動を展開しているが、

Huckabee選対本部からは協議せずに他候補に対してネガティブな攻撃等についての不満が表明。

Patrick Davis

Common Sense Issuesの活動を管轄。2001年に全国共和党上院委員会(NRSC)でHuckabee選対本部のSaltsman選対本部長と一緒に勤務していた経歴を持つ。2004年には全米共和党上院委員会(NRSC)の政治担当ディレクターを務めた人物。

Gene Phillips

テキサス州の共和党系ファンドレイザー。アイオワ州予備選挙が迫る中でHuckabeeの支持率が上昇し、Huckabeeに献金。

Americans for Fair Taxation

すべての連邦税を廃止して全米売上税を導入すべきと主張している非営利団体。07年8月のアイオワ州模擬投票("Iowa straw poll")では400人分のチケットを購入し、会場にHuckabee支持者を送迎するなどHuckabeeが2位に入ることに貢献。

アイオワ州予備選挙を控えてHuckabeeの支持率が急上昇する中、Huckabeeの不法移民取締強化政策やアーカンソー州知事時代の増税を批判するAmericans for Legal Immigration PACやClub for Growthなどの独立系政治団体の活動も活発化。

(4) 宗教右派

Huckabeeが全米のキリスト教・社会的保守派を糾合する目的で宗教指導者30名から構成されるFaith and Family Values Coalitionの結成を07年11月27

日に発表(http://www.mikehuckabee.com/index.cfm?FuseAction=Blogs.View&Blog_id=779)。Faith and Family Values Coalitionは家族ならびに宗教コミュニティに影響を及ぼす政策上の諸問題についてHuckabeeを支援・助言する方針。Faith and Family Values Coalitionのメンバーは以下のとおり。

- ・ **Dr. Jerry Jenkins**, best-selling author, including the Left Behind series; Colorado
- ・ **Zig Ziglar**, Author and motivational speaker; Texas
- ・ **Star Parker**, Founder and president of CURE;* Washington D.C.
- ・ **Karen Testerman**, Founder and Executive Director of the Cornerstone Policy Research; New Hampshire
- ・ **Michael Farris**, Chair of Home School Legal Defense Association* and Chancellor of Patrick Henry College;* Virginia
- ・ **Rev. Keith Butler**, Founding Pastor of Word of Faith International Christian Center Church;* Michigan
- ・ **Thomas Glessner**, attorney, author, and Founder/President of the National Institute of Family and Life Advocates;* Virginia
- ・ **William J. Murray**, Chair of Religious Freedom Coalition,* Chair of Government is Not God PAC,* and author; Washington D.C.
- ・ **Randy Alcorn**, Founder and Director of Eternal Perspective Ministries,* best-selling author of 28 books, fiction and nonfiction; Oregon
- ・ **Dr. Ronnie Floyd**, Senior Pastor of First Baptist Church of Springdale* and The Church at Pinnacle Hills */ Former President of the Pastor's Conference/ Former Chairman of the Executive Committee of the Southern Baptist Convention; Arkansas
- ・ **Michael Heath**, Executive Director of Christian Civic League of Maine;* Maine

- ・ **Don Wildmon**, Founder and Chairman of American Family Association;* Mississippi
- ・ **Bishop John Gimenez**, International Overseer of Rock Ministerial Family,* in conjunction with Rock Church International and co-founder of Rock Church in Virginia Beach;* Virginia
- ・ **Pastor Anne Gimenez**, Co-founder and pastor of Rock Church in Virginia Beach;* Virginia
- ・ **Dr. Mark Bailey**, President of Dallas Theological Seminary;* Texas
- ・ **Stephen Strang**, Founder and President of Strang Communications and Founder of Charisma Magazine; Florida
- ・ **Rick Scarborough**, Founder and President of Vision America;* Texas
- ・ **Dr. Joe Fuiten**, Founder of Positive Christian Agenda* and Pastor of Cedar Park Church;* Washington
- ・ **Jerry Cox**, President of Arkansas Family Council;* Arkansas
- ・ **Janet Folger**, President of Faith2Action;* Florida
- ・ **Jim Pfaff**, President and CEO of the Colorado Family Action;* Colorado
- ・ **Mathew Staver**, Founder and Chairman of Liberty Counsel*/ Dean of Liberty University Law School;* Virginia
- ・ **Kelly Shackelford**, Chief Counsel, Liberty Legal Institute and President of Free Market Foundation;* Texas
- ・ **Phil Burress**, President of Citizens for Community Values;* Ohio
- ・ **Dr. Jack Graham**, Pastor of Prestonwood Baptist Church,* Former President of Southern Baptist Convention;* Texas
- ・ **Dr. James T. Draper Jr.**, Former President of Southern Baptist Convention/ Former President of Lifeway Christian Resources; Texas
- ・ **Dr. Jerry Vines**, Former President of Southern Baptist Convention/ Former Pastor of First Baptist Church of Jacksonville, FL / Founder

of Jerry Vines Ministries;* Georgia

- ・ **Dr. Daniel L. Akin**, President of Southeastern Baptist Theological Seminary;* North Carolina
- ・ **Dr. Jay Strack**, President/ Founder of Student Leadership University,* World- renowned Southern Baptist communicator and minister; Florida
- ・ **Dr. Billy McCormack**, Pastor of University Baptist Church*/ Founding National Board Member of Christian Coalition;* Louisiana

James C. Dobson

共和党保守勢力に多大な影響力を持つキリスト教指導者の一人。08年2月7日、Huckabee支持を表明。Huckabee支持を表明する2日前のスーパーチューズデー当日、保守系コメンテーターであるLaura Ingrahamのラジオ番組で11月4日の大統領選挙投票日にはいかなる状況下であってもMcCainには投票することができないとの内容の声明を公表。同声明の中で、Dobsonは、「伝統的な婚姻形態を守るための合衆国憲法修正案を支持せず、また、胚幹細胞研究を支持し、とりわけ、激しい気性や口汚い言葉や不快な言葉を頻繁に使う人物を大統領候補に指名しようとしている共和党には深く失望した」としてMcCainを厳しく批判。さらに、DobsonはMcCainは保守ではないと指摘しつつ、「McCainが共和党大統領候補指名を獲得した場合、今年の大統領選挙は自分の今までの人生にとり最悪の選択となると信じている」と指摘。Focus on the Familyの創設者。

Jerry Falwell, Jr

Liberty University及びFalwell Ministriesの創設者である故Jerry Falwell師の子息で、現在、Liberty Universityの学長。HuckabeeがFaith and Family Values Coalition結成を発表した翌日の07年11月28日、Huckabee支持を表明。

Tim LaHaye

07年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立したIowa Pastors Coalitionに参加。LaHaye夫妻は全米レベルで著名なキリスト教指導者であり、Huckabeeとは25年間の付き合いがある関係。Huckabee支持表明の際、Huckabeeの中絶反対、同性婚反対の政策的立場についてキリスト教保守派の価値観を代弁していると主張。家族の価値の重要性、聖書、イエス・キリスト等の広範なテーマを取り上げつつ50冊以上のノンフィクションを執筆しており、キリスト教保守派の間で根強い支持を受けている。代表的著書は*Left Behind*。カリフォルニア州サンディエゴを中心に活動。

(<http://www.mikehuckabee.com/?FuseAction=Newsroom.PressRelease&ID=409>)

Beverly LaHaye

07年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立したIowa Pastors Coalitionに参加。Tim LaHayeの妻で、Concerned Women of Americaの創設者兼評議会議長。

アイオワ州共和党員集会の参加者の3分の1以上はキリスト教保守派の有権者であり、Huckabee選対本部はキリスト教保守派のネットワークを活用してボランティア中心の選挙キャンペーンを展開しているのが大きな特徴。Huckabeeは07年12月5日、アイオワ州の家族の価値を重視する指導者から構成されるIowa Pastors Coalitionの設立を発表。

(<http://blog.4president.org/2008/2007/12/huckabee-announ.html>)

Chuck Hurley

07年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立したIowa Pastors Coalitionに参加。Iowa Family Policy Center (IFPC) 所長。アイオワ州で家族の価値を重視する活動に従事。アイオワ州元州議会議員。

Luana Stoltenberg

07年12月5日、Huckabee支持を表明し、Huckabeeが設立したIowa Pastors Coalitionに参加。Life and Family Coalitionの評議会評議員兼報道官。Sam Brownback上院議員の共和党大統領候補指名争いを支援していた。

Brett and Alex Harris

Huckabeeの選挙キャンペーンを支援している19才のエヴァンジェリカルであり、執筆活動、講演活動も展開している兄弟。Huckabeeの選挙キャンペーンを支援しているボランティア1万2000人を結び付けるオンライン・ネットワークHuck's Armyを開設。また、俳優のChuck NorrisをHuckabeeの選挙キャンペーンに参加させたのもHarris兄弟の尽力。

John Edwards元上院議員 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://johnedwards.com/>

民主党大統領候補指名獲得を求めていたJohn Edwards元上院議員（ノースカロライナ州選出）の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

08年1月30日、Edwardsは民主党大統領候補指名獲得に向けて出馬表明したのと同じニューオーリンズで撤退を表明。特定の候補に対する支持表明は当分行なわないとEdwards選対本部幹部は説明。

(<http://www.johnedwards.com/news/press-releases/20080130/>)

Edwardsは、貧困、経済的格差に焦点を当てて選挙キャンペーンを展開したが、アイオワ州党員集会では2位、サウスカロライナ州予備選挙では大きく引き離されたかたちでの3位となり、いずれの予備選挙・党員集会でも勝利できず、撤退することを決意。

(1) 選対本部

Edwardsは2004年大統領選でJohn Kerry民主党大統領候補の副大統領候補として敗北後、Nick Baldickを始めとする自らの少人数の側近グループを維持し、同側近グループが2008年民主党大統領候補指名獲得争いでもインナー・サークルの中核を担って選挙キャンペーンをサポートした。

2007年3月27日、Edwards選対本部はコミュニケーション担当スタッフならびに政策担当スタッフを発表（プレスリリース参照：<http://johnedwards.com/news/press-releases/communications-staff/>）。

David Bonior

Edwards選対本部の本部長。ミシガン州選出の民主党元連邦下院議員で、院内幹事等の要職ポストを歴任。従って、民主党内のリベラル派、労組等の左派勢力と極めて太いチャンネルを持つ人物であり、Edwardsの“Mr. Left-hand man”。Bonior選対本部長の指揮の下、Edwardsは2004年民主党大統領候補指名獲得争いと比較すると、自由貿易への反対姿勢等に象徴されるように民主党左派・リベラル派、労組を一層意識した選挙キャンペーンを展開。選対本部長の肩書とともに、実質的にはEdwardsの「候補者代理人（stand-in for the candidate）」としても選挙キャンペーンをサポート。07年1月15日に前倒じされたミシガン州予備選挙については民主党全国委員会（DNC）が同州の代議員を剥奪したため、ミシガン州選出の民主党元連邦下院議員であったBoniorにとってはEdwardsをサポートする上で打撃となった。

(<http://bioguide.congress.gov/scripts/biodisplay.pl?index=B000619>)

Jonathan Prince

Edwards選対本部の副本部長。コミュニケーション担当上級顧問としてもEdwardsの選挙メッセージを有権者に伝える点でEdwardsを支援した。アイオワ州党員集会やニューハンプシャー州予備選挙などの序盤州ではキッチン・テーブル・イシューを強調してObamaよりもEdwardsの方が一層ラディカルな変革をもたらすことができるとの訴えに基づく選挙キャンペーンを展開した。2004年大統領選ではEdwards副大統領候補の選対副本部長（戦略・政策担当）を務め、独立系団体Citizens for a Strong Senateの結成・運営を支援したEdwardsのインナー・サークルの一人。クリントン政権ではコソボ紛争でのNATOのコミュニケーション戦略担当のホワイトハウス上級顧問、国務次官補代理を歴任。

Jennifer O'Malley Dillon

Edwards選対本部の本部長代理。

Nick Baldick

Edwards選対本部で党員集会・予備選挙が早い段階で実施される序盤州 (early states) のアイオワ、ニューハンプシャー、ネバダ、サウスカロライナの4州の選挙キャンペーンに、特に、焦点を当てつつ活動。民主党に長年仕えてきた党活動家で、2004年民主党大統領候補指名獲得争いではEdwardsの選対本部長を務めた。2000年民主党大統領候補指名獲得争いではGore副大統領 (当時) のためにニューハンプシャー州予備選挙を担当。独立系労組グループ **Alliance for a New America** が80万ドル規模のテレビ広告の放映等により **Edwards** の選挙キャンペーンを支援していたが、**Baldick** は同団体の活動を指揮。

Ed Turlington

2004年民主党大統領候補指名獲得争いではEdwards選対本部の委員長を務めた。08年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwardsを支援した。ノースカロライナ州ローリーで活動する弁護士。民主党大統領時期・日程委員会 (Democratic Party's Commission on Presidential Timing and Scheduling) の委員に就任していた人物であり、同委員会はネバダ州とミシガン州を早い時期に党員集会・予備選挙が開催される序盤州 (early states) に追加するよう提言を行った。

John C. Moylan

サウスカロライナ州コロンビアを拠点に活動している弁護士であり、Edwardsの親友で、選挙キャンペーン・アドバイザー。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスでのサウスカロライナ州予備選挙でのEdwardsの勝利を率いた人物。08年民主党大統領候補指名獲得プロセスでも04年当時以上の活躍がMoylanには期待されていたが、大きく引き離されたかたちでの3位に終わった。

David Ginsberg

Edwards選対本部のコミュニケーション担当上級顧問。Prince, Palmieriとともにコミュニケーション担当上級顧問を務めたが、ノースカロライナ州ローリーにあるEdwards選対本部ではなく、Washington DCを拠点にEdwardsの選挙キャンペーンをサポートした。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスではEdwards選対本部のコミュニケーション担当選対副本部長として、また、2004年大統領選挙ではKerry/Edwards陣営のコミュニケーション担当上級顧問として選挙キャンペーンを支援。2000年大統領選挙ではGore/Lieberman選対本部の調査担当ディレクターに就任。Edwardsとのつながりは強く、1998年中間選挙でノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙にEdwardsが出馬した際には、調査・政策担当ディレクターとしてEdwardsの選挙キャンペーンを支援。現在、民主党系世論調査会社Penn Schoen & Berland Associates副社長。

Jennifer Palmieri

Edwardsのコミュニケーション担当上級顧問。Edwards選対本部でGinsburg, Princeと協力しながらコミュニケーション戦略を担当した。また、Edwards夫人Elizabethをサポートするチームの一員としても活動した。2004年にはEdwardsの民主党大統領候補指名獲得争いでの選挙キャンペーンで報道官を務めた。かつて民主党全国委員会 (DNC) の報道官を務めていた経歴を持つ。現在、民主党系のリベラル系シンクタンクCenter for American Progress (CAP) の報道官。

Joe Trippi

2007年4月19日、Edwards選対本部に上級顧問兼メディア・チームのメンバーとして参画すると発表 (<http://blog.johnedwards.com/story/2007/4/19/15828/7350>)。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスではHoward Dean元バーモント州知事の選対本部長を務め、インターネットを利用した小口献金、ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サイト等の手法を選挙キャンペーン

に導入して注目を浴びた。Bonior選対本部長は元下院議員であり、ストラテジストというより、むしろ代理人的役割を担っており、実質的な選対本部長、首席メディア・コンサルタントとしての役割はTrippiが担当していた。07年8月中旬、03年後半からEdwardsの首席メディア・コンサルタントを務めてきたMarius Pencznerが辞任し、Trippiが引き継いだ経緯がある。07年3月22日、Elizabeth Edwardsの乳癌再発とEdwardsの選挙キャンペーン継続の発表を受け、Edwardsの選挙キャンペーンへの参加を決意した。

(http://joetrippi.com/?page_id=1374)

Dave "Mudcat" Saunders

Edwards選対本部のストラテジスト。

Paul Blank

Edwards選対本部の日常ベースのオペレーション担当。2003年から04年の政治サイクルではHoward Deanの選挙キャンペーンで政治担当ディレクターを務め、Trippiとの関係で07年7月にEdwards選対本部に参画。Wake Up Wal-Mart (<http://www.wakeupwalmart.com/>) でTrippiと一緒に取り組んだ経歴を持つ。

Julius Chambers

Edwards選対本部の財務責任者。North Carolina Central University元総長で、公民権弁護士としても著名なアフリカ系米国人。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでもEdwards選対本部の財務責任者を務めた。

Jennifer Swanson

2004年民主党大統領候補指名獲得プロセス以降、Edwardsの政治資金責任者の立場にあり、Edwardsの政治活動委員会 (PAC) One America Committeeでも政治資金責任者を務めており、08年民主党大統領候補指名獲

得プロセスでも同ポストに就任。

Mark Kornblau

Edwards選対本部の報道官兼コミュニケーション担当上級顧問。2004年大統領選挙ではEdwards民主党副大統領候補の報道官を務めていたが、再びEdwards陣営に復帰。2004年大統領選挙後は、Zagat Surveyの企業コミュニケーション担当副社長に就任。今までの政治活動としては、2004年民主党大統領候補指名獲得争いではJohn Kerryのニューハンプシャー州担当コミュニケーション・ディレクターや報道官を歴任し、Evan Bayh上院議員のコミュニケーション担当ディレクター、Debbie Stabenow上院議員の選挙キャンペーン報道官、David Wu下院議員のコミュニケーション担当ディレクター等を歴任。

Eric Schultz

Edwards選対本部の報道官。Edwardsの選挙キャンペーンに参画する以前は、Chuck Schumer上院議員のコミュニケーション担当ディレクターや報道官を務めていた。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではJohn Kerryのニューハンプシャー州予備選挙キャンペーンのコミュニケーション担当ディレクター代理を務め、2004年大統領選ではKerry/Edwards陣営のニューハンプシャー州のコミュニケーション担当ディレクターに就任。かつてBarbara Mikulski上院議員 (民主党 - Maryland) の副報道官を務めていた。

Andrea Purse

Edwards選対本部の副報道官。民主党系の進歩系シンクタンクCenter for American Progress (CAP) やCampaign for America's Futureのコミュニケーション関連ポストを経て、Nancy Pelosi下院議長のプレス担当顧問やGeorge Miller下院議員の報道官に就任していた経歴を持つ。

Jenni Lee

Edwards選対本部の副報道官。以前は、Edwardsの政治活動委員会（PAC）One America Committeeの副報道官を務めており、2004年大統領選ではEdwards民主党副大統領候補の選対本部長補佐官として選挙キャンペーンをサポート。

Kate Bedingfield

Edwards選対本部の副報道官。2006年中間選挙では民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）の地域担当報道官に就任。AFL-CIO勤務や05年8月のオハイオ州選出連邦下院議員補欠選挙でのイラク戦争反戦派Paul Hackett民主党候補の選挙キャンペーンの支援活動を経て、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。

Harrison Hickman

Edwards選対本部の世論調査責任者。Edwardsが現職のLauch Faircloth上院議員を破った1998年ノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙の前年の97年以降、Edwardsの世論調査責任者を務めており、04年のEdwardsの民主党大統領候補指名獲得争い、大統領選挙でも非常に重要な役割を担った人物。06年中間選挙では、メリーランド州選出連邦上院議員選挙に出馬したBen Cardin下院議員（当時）の世論調査責任者として同議員の上院議員当選に貢献。

Peter Scher

2004年大統領選挙で民主党副大統領候補であったEdwardsの選挙キャンペーンを支援し、08年民主党大統領候補指名獲得プロセスでもEdwardsの再出馬プランの作成等に深く関与。

David Madina

Edwards選対本部の政治担当ディレクター。Edwardsの政治活動委員会

（PAC）One America Committeeでも過去2年間に政治担当ディレクターに就任している側近。

Heather McGhee

Edwards選対本部の内政・経済政策担当政策ディレクター代理。Edwardsの選挙キャンペーンに参画する以前は、ニューヨークを本拠地とする調査機関Demosの経済機会プログラムのメンバー。

Alex Navarro

Edwards選対本部の政策コミュニケーション担当コーディネーター。Working Families Partyのコミュニケーション担当ディレクターを経て、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Edwardsのニューヨーク州の選挙キャンペーンに報道官として参画。報道・政策担当としてニューヨークの民主党の政治活動に積極的に関与してきた人物。

Christina Reynolds

Edwards選対本部の調査担当ディレクター。1998年中間選挙でのノースカロライナ州選出連邦上院議員選挙でEdwardsの調査担当スタッフを務める。04年の民主党大統領候補指名獲得争いではEdwardsの調査担当ディレクターに就任。06年中間選挙で民主党下院選挙キャンペーン委員会（DCCC）の調査・政策担当ディレクターに就任後、Edwards選対本部に再び参画。02年のTim Johnson上院議員（民主党-South Dakota）の再選キャンペーンならびに04年のTom Daschle上院議員（民主党-South Dakota）の再選キャンペーンではそれぞれ調査担当ディレクターを務め、また、民主党全国委員会（DNC）の調査担当ディレクター代理を務めていた経歴を持つ。

Peter Bondi

Edwards選対本部の調査担当ディレクター代理。2006年中間選挙では民主党全国委員会（DNC）の調査担当スタッフに就任。Jon Corzine上院議員（当時）のニュージャージー州知事選キャンペーンやBob Menendez下院議員（当時）の連邦上院議員選挙キャンペーンを支援後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。

Candace McAdams

Edwards選対本部のコミュニケーション立案担当ディレクター。White House Projectのマーケティング・コミュニケーションズ担当ディレクターからEdwardsの選挙キャンペーンに参画。2004年大統領選挙ではJohn Kerryの選挙キャンペーンを支援。かつて危機管理等を専門とするPR・市場調査会社Dan Klores Communications（DKC）に勤務。DKC勤務以前は、Martin Frost下院議員（当時）の議員スタッフを務めており、2000年にはSteve Israel下院議員の選挙キャンペーンの副報道官に就任。

Teresa Wells

Edwards選対本部のコミュニケーション立案担当ディレクター代理。Jon Corzineのニュージャージー州知事選挙キャンペーンを支援し、当選後、同州知事の報道官に就任。その後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。民主党大統領候補指名獲得争いでは、2000年にBill Bradley、2004年にはJohn Kerryの選挙キャンペーンをそれぞれ支援。

Matthew Gross

Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当上級顧問。Edwardsのための政治活動委員会（PAC）One America Committeeも担当。2004年民主党大統領候補指名獲得争いではHoward Dean選対本部でインターネット・コミュニケーション担当ディレクターとしてウェブを活用した草の根

組織の構築や政治資金集めに尽力し、広く知られるようになり、その後、数多くの進歩系団体や環境NGO、国際NGOのオンライン及びコミュニケーション担当顧問に就任。2006年中間選挙でのモンタナ州選出連邦上院議員選挙では民主党候補Jon Testerのインターネット・ストラテジストとして党内予備選挙及び本選挙での勝利に尽力。

Ryan Montoya

Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当上級顧問。2004年大統領選挙ではEdwards民主党副大統領候補の日程管理担当ディレクターに就任。2000年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、Gore副大統領（当時）のニューハンプシャー州予備選挙を支援し、その後、Lieberman民主党副大統領候補の日程管理担当ディレクターに就任。

Aaron Myers

Edwards選対本部のインターネット・オペレーション担当ディレクター。2004年民主党大統領候補指名獲得プロセスでは、Edwardsのインターネット担当ディレクターとして、また、04年大統領選挙ではKerry/Edwards選挙キャンペーンのインターネット開発担当ディレクターに就任。2000年大統領選挙ではGore/Lieberman陣営のウェブ担当上級プロデューサーに就任。かつてはアイオワ州選出民主連邦上院議員のTom Harkinの選挙キャンペーンにコンサルタントとして参画し、労働者の権利や環境問題に焦点を当てたオンライン・プロジェクトを指揮。

Ben Brandzel

Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション兼組織化担当ディレクター。MoveOn.orgのアドボカシー・ディレクターとして活動後、Edwardsの選挙キャンペーンに参画。MoveOn.orgではMoveOn Student Actionを創設。国連の食糧支援機関である国連世界食糧計画（WFP）や世界の貧困問題や社

会的不正義に取り組むOxfam Americaのオンライン・コンサルタントとしても活動。2004年民主党大統領候補指名獲得争いでは、Howard Deanの選挙キャンペーンのオーガナイザーとして活動。

Tracy Russo

Edwards選対本部のオンライン・コミュニケーション担当マネジャー。Edwards陣営への参画以前は、民主党全国委員会（DNC）のブロッガー・オンライン・アウトリーチ担当コーディネーターとして勤務。かつてコンサルティング企業ConklinScottを代表して、テキサス州選出連邦下院議員のCiro Rodriguezの財務及びオンライン・オペレーションを指揮。アラスカ州、ヴァージニア州、オハイオ州、地元のフロリダ州で民主党のフィールド・オーガナイザーとして活動。

Chris Kofinis

Edwards選対本部でコミュニケーションを担当。KofinisはWake Up Wal-Martのコミュニケーション担当ディレクターをしており、Trippiと一緒に取り組んだ経歴を持つ。

David Weinberger

Edwardsのパートタイム・コンサルタント。2004年のHoward Deanの選挙キャンペーンではインターネット担当ストラテジストとして活躍)

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Derek H. Chollet

Edwardsの国家安全保障政策担当首席顧問。2002年から04年までEdwards上院議員の外交政策・国家安全保障政策担当顧問。クリントン政権下の**国務省勤務時代にはRichard Holbrooke国連大使の首席スピーチライター、Strobe**

Talbot**国務副長官の特別顧問の立場にあった。**CSISにもフェローとして在籍していたこともあり、専門は、防衛政策、国際安全保障。著書・論文に、*The Road to the Dayton Accords: A Study of American Statecraft*、*The New Tribalism: Cliques and the Making of U.S. Foreign Policy*がある。Kurt CampbellとともにWashington Quarterlyの2007-08年冬季号に「*The National Security Election*」と題する論文を寄稿し、今後、大統領選挙は国家安全保障が重視されるようになると分析。現在、07年6月27日に新設されたシンクタンクCenter for A New American Security（CNAS：新米国安全保障研究所）シニア・フェロー、Brookings研究所のグローバル経済・開発プログラム担当非常勤フェロー、Georgetown大学准教授。Cornell大学卒、Columbia大学卒、米外交問題評議会（CFR）会員。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_press/task,view/id,2325/。

(<http://www.trumanproject.org/fellows.php>)

Michael Signer

Edwards陣営の外交・国家安全保障政策担当ディレクター代理。ワシントンDCのWilmer Cutler Pickering Hale and Dorr法律事務所の弁護士やMark Warnerヴァージニア州知事（当時）の顧問代理として国土安全保障政策を担当。ヴァージニア州の民主党政治に積極的に関与している人物。現在、Truman National Security Project (<http://www.trumanproject.org/index.php>) の主査、Virginia工科大学公共政策・国際問題プログラムの准教授。California大学Berkeley校で政治学博士号取得、Virginia大学ロースクールで法学博士号取得。

Miles E. Lackey

Edwardsの上級顧問。Edwardsの上院議員在任中に首席補佐官を務め、2004年民主党大統領候補指名獲得プロセス及び2004年大統領選挙ではKerry/Edwardsの上級顧問（政策・スピーチ作成担当）として活動。クリントン政権

では大統領特別補佐官（国家安全保障問題担当）兼ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）上級部長（法案担当）の立場にあった。ノースカロライナ州出身。

Edwardsは、2007年5月23日、米外交問題評議会（CFR）で国家安全保障政策について演説するとともに、軍事政策・国家安全保障政策についてEdwardsに対し助言する9名の退役軍人で構成される軍事諮問グループを発表（プレスリリース参照：<http://johnedwards.com/news/press-releases/20070523-military-advisory-group/>）。軍事諮問グループのメンバー9名は以下のとおり。

Barry M. Blechman

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。カーター政権で軍備管理・軍縮局局長補を務め、国務省、国防総省、行政管理予算局（OMB）に勤務経験があり、現在も幅広い問題について米政府のコンサルタントを務めている。40年以上に及ぶ政治・軍事分野の専門家であり、多数の著書・報告書がある（著書リスト参照：<http://www.stimson.org/author.cfm?ID=10>）。現在、国防総省国防政策委員会委員、生物テロ準備・対応プログラム・ワシントンDC市長諮問委員会委員等に就任。Georgetown大学で国際関係の博士号取得。現在、1989年に共同設立したワシントンDCの非営利研究・教育機関Henry L. Stimson Centerの創設者兼会長。（<http://www.stimson.org/about/?SN=AB20021007413>）

Irving N. Blickstein

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米海軍元作戦次長補佐官。現在、RANDフェロー。

Michael A. Hough

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米海兵隊退役中將。元海軍長官補佐官代理、元米海兵隊副司令官（航空

担当）等歴任。

Paul J. Kern

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。退役米陸軍大將。米陸軍資材軍団（AMC）司令官としてAbu Ghraib収容所での捕虜虐待問題の内部調査を2004年に陣頭指揮。現在、Cohen Groupの上級顧問。

（<http://www.cohengroup.net/about/teammember.cfm?id=7>）

Lester “Les Lyles”

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米空軍退役大將。国防総省弾道ミサイル防衛管理機構担当ディレクターとして弾道ミサイル防衛システム開発を管理するとともに、米空軍資材軍団（AFMC）司令官としては、空軍の年間426億ドル規模の研究・開発予算を執行。現在、航空コンサルタントとして活動。

Gregory S. (“Speedy”) Martin

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米空軍退役大將。米空軍資材軍団（AFMC）司令官、在欧空軍（USAFE）司令官等を歴任。現在、コンサルタントとして活動。

William J. McDaniel

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米海軍退役少將。軍医。

David R. Oliver Jr.

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米海軍退役少將。フセイン体制打倒後、多国籍軍の管理・予算担当ディ

レクターとしてバグダッドに駐留。現在、航空・防衛企業EADS North America社長兼CEO。

(http://www.northamerica.eads.net/1024/en/organisation/Board/bios/EADS_NA_Board_Oliver.html)

Allen Youngman

Edwardsの軍事諮問グループの一員として安全保障政策についてEdwardsに助言。米陸軍退役少将。ケンタッキー州兵元上級幕僚。現在、American Business Development Groupのロビイスト。

(http://www.ngb.army.mil/ngbgomo/library/bio/youngman_da.htm)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

James Kvaal

Edwards陣営の政策担当ディレクター。Edwardsが上院議員時代から上級政策担当顧問を務め、教育、税制、経済政策を担当。クリントン政権ではホワイトハウスで経済チームの一員として政策担当顧問に就任。教育省で高等教育政策を担当し、米議会下院教育・労働力委員会の民主党スタッフ等を歴任。

Leo J. Hindery Jr.

Edwardsに対し通商・経済政策について助言するとともに、Edwardsのニューヨーク担当のチーフ・ファンドレイザーとしても活動。かつてはケーブル業界を代表して米議会に対する法案担当渉外活動を行っていた人物であり、National Cable Television Association会長当時、「1996年電気通信法案」を強固に支持。電気通信企業TCI社長、Global Crossing CEO等歴任。

Clyde V. Prestowitz, Jr

共和党員であるが、Edwardsに対し経済政策について助言。第1期レーガン

政権では商務省顧問として日本、中国、中南米、欧州との通商・投資交渉に従事したが、特に、日米通商案件では日米半導体協議を担当。現在、*New York Times*, *Washington Post*, *Fortune*, *Foreign Affairs*等に寄稿。専門は、グローバル化、アジア、技術政策、ビジネス戦略、外交政策等。著書に、*Trading Places*, *Asia After the Miracle*; *Powernomics*; *Bit by Bit*, *The New North American Trade Order*, *Rogue Nation: American Unilateralism and the Failure of Good Intentions*, *Three Billion New Capitalists: The Great Shift of Wealth and Power to the East*等がある。現在、ワシントンD.C.のシンクタンクEconomic Strategy Institute (ESI) の創設者兼所長。Swarthmore大卒、ペンシルベニア大学ウォートン・ビジネス大学でMBA取得。慶應義塾大学で研究生生活を送っていた経歴を持つ。

(http://www.econstrat.org/index.php?option=com_content&task=view&id=20&Itemid=50)

(4) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Mari Culver

Chet Culverアイオワ州知事の夫人。アイオワ州党員集会ではEdwards支持を表明。Culver州知事は特定の候補に対する支持は表明せず、中立を維持。Culver州知事の父親John Culverも元アイオワ州知事。

Friends of the Earth Action

環境保護団体。Edwardsが原子力発電建設に反対していることを理由に08年1月19日のネバダ州党員集会を前にEdwards支持を表明。

Mitt Romney前マサチューセッツ州知事 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.mittromney.com/>

2008年大統領選挙の共和党大統領候補指名獲得を求めているMitt Romney前マサチューセッツ州知事の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

スーパーチューズデーの2日後の08年2月7日、ワシントンDCで開催されたAmerican Conservative Union (ACU) 主催のConservative Political Action Conference (CPAC) 年次総会で演説し、「現在の戦時における状況を考慮すると、米国を愛するが故に、わが党ならびに国家のために身を引かざるを得ないと認識している」と述べ、共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を表明。同演説の中でRomneyは、民主党の政策は「テロへの降伏 (surrender to terror)」であり、民主党の政権奪還を許さないためにも共和党員が団結するよう求めたが、同演説でMcCainに対する支持表明は行なわなかった。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/CPAC_Address)

CPAC年次総会の演説の中で自らをロナルド・レーガンの1976年共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退と比較していたために、McCainが08年11月の大統領選挙で敗北した場合、2012年大統領選挙への再挑戦を視野に入れた発言であるとの見方も一部の共和党系ストラテジストらの間でされている。

Romneyは、2月14日、ボストンでMcCainとともに記者会見し、McCain支持を表明するとともに、9月にミネソタ州セントポールで開催される共和党全国党大会で自らが獲得した289名の代議員全員をMcCain支持に回す意向を表明。これにより、McCainは共和党大統領候補指名獲得に必要な全代議員の過半数以上である1191人を確保することがほぼ確実。

(<http://www.johnmccain.com/Informing/News/PressReleases/0308e9b0-7612-4a2c-a696-74349ace2fe7.htm>)

共和党大統領候補指名獲得争いが進む中、Romneyは「McCainは保守政治思想の本流から外れている」とのMcCain批判を強めていたが、McCainはRomneyが人工妊娠中絶問題や銃規制問題等の多くの社会的・文化的争点について従来の立場を大きく変更した点を批判。

Romneyは、序盤州のアイオワ州党員集会、ニューハンプシャー州予備選挙での勝利を重視した選挙キャンペーンを展開したが、両州ともに2位となり、スーパーチューズデーでは殆どが党員集会を実施した小州7州で勝利したのみ。Romneyが共和党大統領候補選出プロセスで勝利したのは、ワイオミング州、ミシガン州、ネバダ州、マサチューセッツ州、ミネソタ州、ノースダコタ州、モンタナ州、コロラド州、ユタ州、コロラド州、アラスカ州の11州。

(1) 選対本部

Robert F. White

Romney選対本部委員長。Romneyが経営パートナーを務めていたマサチューセッツ州ボストンに本拠地がある投資会社Bain Capitalの経営パートナー。Romneyのブレイン・トラストの一人。

Carl H. Lindner Jr.

Romney選対本部の全米共同委員長。オハイオ州の富豪であり、長年にわたり共和党保守派に大口献金を行ってきた人物。

Beth Myers

Romney選対本部の選対本部長。MyersはRomneyが州知事時代の首席補佐官を務めたRomneyの側近中の側近。1986年のテキサス州前知事Bill Clementsの選挙キャンペーンをKarl Roveとともに支援した経歴があり、Rove

の信奉者。

Vin Weber

Romney選対本部の政策担当委員長。2007年1月16日、Romneyはミネソタ州選出共和党元連邦下院議員のVin WeberをRomneyの大統領準備委員会の政策担当委員長に任命すると発表。Romney選対本部発表のプレスリリース参照 (http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Vin_Weber_Announcement)。Weberは政策担当委員長としてRomneyのすべての政策立案を管轄した。また、Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバーも兼務した。1981年から93年までの6期12年にわたりミネソタ州第2区選出の共和党連邦下院議員を務めた。現在、保守系シンクタンクProject for the New American Century (PNAC) のメンバーであり、サダム・フセイン体制打倒を求めたクリントン大統領宛の1998年1月26日付PNAC書簡に署名した一人。現在、National Endowment for Democracy会長、政界引退後に自ら設立したロビイング企業Clark & Weinstockの最高経営責任者 (CEO)、国防政策委員会委員、米外交問題評議会 (CFR) 評議会評議員、民主主義推進に関する米國務長官諮問委員会委員、米エネルギー長官諮問委員会委員、アラブ世界の改革に向けた米国の政策に関する独立系タスクフォース共同委員長 (もう一人の共同議長はAlbright元國務長官)、Minnesota大学Humphrey研究所シニア・フェロー兼ポリシー・フォーラム共同ディレクター等に就任。共和党の大統領選挙キャンペーンに積極的に関与しており、2004年大統領選ではBush/Cheney陣営のPains States 担当地域委員長に就任。Clark & WeinstockワシントンDC事務所開設前は保守系シンクタンクEmpower Americaの所長を務めていた。Minnesota大学卒。
(http://www.clarkandweinstock.com/vin_weber.html)

Spencer Zwick

Romney選対本部の全米財務担当ディレクター。Romneyの順調な政治資金

集めに大きく貢献したのが20才代後半の若き全米財務担当ディレクターのZwick。Romneyのマサチューセッツ州知事時代には州知事室次席補佐官の立場にあった。Brigham Young大学の学生時代にRomneyと出会ったのがきっかけでRomneyとは緊密な個人的関係を構築したが、「Romneyの6人目の息子 (Romney's sixth son)」としばしば言われる程近い関係。

Carl Forti

Romney選対本部の政治担当ディレクター。Romneyの敗因については、保守からはHuckabeeが急浮上するとともに、Giulianiが急速に支持を失って穏健派のMcCainをどの候補もチェックできずに、Romney自身も共和党候補の中で真ん中に追いやられる状況に置かれてしまったと分析。Romney選対本部に参画する以前は共和党全国議会委員会 (NRCC: National Republican Congressional Committee) のコミュニケーション担当ディレクターを務め、NRCCの独自プログラムとして全米でのテレビ・ラジオ広告や全米ダイレクト・メール郵送を指揮した経歴がある。Romney選対本部の中では比較的ニューフェイス。

Peter Flaherty

Romney選対本部のOutreach to Conservatives担当ディレクター。Romneyにとり共和党保守派の支持を獲得できるかは共和党大統領候補指名獲得に向けて非常に重要であるため、Flahertyの役割は重要であった。Romneyの選挙キャンペーン参画以前はマサチューセッツ州知事次席補佐官としてRomneyをサポートしていた経歴を持つ。Flahertyの兄弟二人が経営している映画制作企業Walden Mediaでかつて勤務。

Alex Castellanos

Romney選対本部でメディア戦略を担当するメディア担当首席顧問。著名な共和党系メディア・コンサルタント。アイオワ州、ニューハンプシャー州など

の党員集会、予備選挙が早い段階で実施される序盤州（early states）でテレビ広告によるRomneyのイメージ確立に取り組んだ。Romney選対本部の中でテレビ広告戦略を巡りStuart Stevens、Russ Schrieferらと対立し、ニューハンプシャー州予備選挙でRomneyがMcCainに敗北後、テレビ広告戦略の主導権はStevensと Schrieferの二人が握ることとなった。George W. Bush大統領、Jeb Bushフロリダ州知事（当時）、Jesse Helms上院議員（North Carolina）（当時）、Fred Thompson上院議員（Tennessee）（当時）らの共和党有力政治家のテレビ広告を担当。

Stuart Stevens

Romneyのメディア・コンサルタント。元々、McCainの選挙キャンペーンを支援していたが、07年秋にRuss Schriefer とともにRomney選対本部に参画。ニューハンプシャー州予備選挙でRomneyがMcCainに敗北後、テレビ広告戦略の主導権はStevensと Schrieferの二人が握ることとなった。

Russ Schriefer

Romneyのメディア・コンサルタント。元々、McCainの選挙キャンペーンを支援していたが、07年秋にStuart StevensとともにRomney選対本部に参画。ニューハンプシャー州予備選挙でRomneyがMcCainに敗北後、テレビ広告戦略の主導権はStevensと Schrieferの二人が握ることとなった。

Jan van Lohuizen

Romney選対本部の世論調査担当ディレクター。非常に高い評価を受けている共和党系世論調査専門家であり、2004年大統領選挙ではブッシュ・チェイニー陣営の世論調査で中核的役割を担った。2006年中間選挙ではCharlie Crist共和党フロリダ州知事候補の選挙キャンペーンを支援し、勝利に貢献。

Alex Gage

Romneyの選挙戦略担当ディレクター。潜在的有権者に関する膨大な情報を収集してメッセージを発信するために収集されたデータを利用するプロセスであるmicro targetingの専門家。2004年大統領選挙後にGageの手法でブッシュ大統領の新たな支持者が開拓されたことが判明するとともにmicro targetingが注目されるようになったが、2004年大統領選挙ではブッシュ陣営はGageが設立した選挙コンサルティング企業TargetPoint Consulting (<http://www.targetpointconsulting.com/>) に300万ドルを支出。

Matt Rhoades

Romney選対本部のリサーチ担当ディレクター。2004年大統領選挙キャンペーンではブッシュ再選選対本部のリサーチ担当ディレクターに就任。2006年の政治サイクルでは、共和党全国委員会（RNC）のリサーチ担当ディレクター兼コミュニケーション担当ディレクター代理に就任。

Tony Rath

Romneyの上級ストラテジスト。Romneyのニューハンプシャー州担当コンサルタント。ニューハンプシャー州元司法長官。

Ron Kaufman

ジョージ・H・W・ブッシュ元大統領の側近。Romney選対本部の上級顧問。

Benjamin L. Ginsberg

Romney選対本部の上級顧問。Romneyの政治活動委員会（PAC）の弁護士で、Romneyの側近。

Tagg Romney

Romney選対本部の上級キャンペーン顧問。Mitt Romneyの5人の子供の一人。

スーパーチューズデー後にRomneyに対し選挙キャンペーンを継続し、共和党大統領候補指名獲得争いを続けるよう進言したが、Romneyは撤退を決断した経緯がある。

Barbara Comstock

Romney選対本部で他候補の調査・分析を担当。対立候補の分析に関するComstockの手法は非常に優れており、かつて司法省広報室室長や共和党全国委員会（RNC）調査担当ディレクターを務めた人物としてもワシントンDCの専門家らの間では広く知られている。Fred ThompsonのJeri夫人と親しい関係にあり、Thompson選対本部の報道官であるMark Coralloとともに危機管理コンサルティング企業のパートナーを務めているために、Thompsonが共和党大統領候補指名獲得争いに出馬する前にComstockがThompson陣営の支援に回るのではないかと憶測されていた。

Kevin Madden

Romney選対本部の報道官。Romneyの選挙キャンペーンに参画する以前は、Tom DeLay共和党下院院内総務（テキサス）（当時）やJohn Boehner共和党下院院内総務（オハイオ）の報道官を務めていた経歴を持つ。ニューヨーク州出身。

Eric Fehrstrom

Romneyの遊説担当報道責任者。Romneyのインナー・サークルの側近の中では最もRomneyと行動をともにしていた。Romneyの共和党大統領候補指名獲得争いをサポートする以前は、Romneyの州知事報道官を務めていた。2002年のマサチューセッツ州知事選挙ではRomneyの選対副本部長として当選に尽力。

Doug Gross

Romneyのアイオワ州担当選挙キャンペーン委員長。

Dave Kochel

Romneyのアイオワ州担当ストラテジスト。

Gentry Collins

Romneyのアイオワ州担当コンサルタント。Romneyの政治活動委員会（PAC）も率いていた人物。

Alberto R. Cardenas

共和党系ロビイストで、フロリダ州共和党元委員長)

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Mitchell B. Reiss

Romneyの外交政策担当顧問。国務省政策立案局局長を務めていた経歴を持ち、現在、バージニア州ウィリアムズバーグのWilliam & Mary大副学長として国際関係論を指導。

(<http://www.wm.edu/law/facultyadmin/faculty/reiss-860.shtml>)

Dan S. Senor

Romneyの外交政策担当顧問。共和党系ストラテジストであり、Fox Newsにも寄稿。米国の親イスラエル団体「アメリカ・イスラエル公共問題委員会（AIPAC）」のスタッフとしてかつて勤務。その後、バグダッドで元イラク暫定統治機構（CPA）のL. Paul Bremmer III大使のスポークスマンに就任。Operation Iraq Freedomの際にはCoalition Information Centerのディレクターとしてカタールの米中央軍（CENTCOM）司令部に勤務。現在、自ら設立した危機管理コンサルティング企業Senor Strategiesで危機管理・コミュニケーション戦略コンサルタントとして活動。Spencer Abraham上院議員のスタッフを経て、2001年から03年までCarlyle Groupに勤務。夫人は米NBC放

送のToday Showのアンカーを務めていたCampbell Brown。ニューヨーク州のユダヤ系米国人の家庭に生まれ、Westren Ontario大学卒、エルサレムのHebrew大学に留学。Harvard大学ビジネススクールでMBA取得。

Steven Schrage

Romneyの外交・通商担当ディレクター。国務省で国際法の専門家の立場にあった。

Romneyは、テロ対策政策諮問グループ（Counter-Terrorism Policy Advisory Group）と諜報政策諮問グループ（Intelligence Policy Advisory Group）の各メンバーを07年9月13日に発表した。両政策諮問グループの主要メンバーは以下のとおり。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/CT_Advisory_Groups)

J. (Joseph) Cofer Black

Romneyのテロ対策政策諮問グループ委員長。Romneyに対しテロ対策・国家安全保障問題担当上級顧問として助言。ブッシュ政権第1期に国務省で大使級ポストのテロ対策担当調整官に就任。CIAオペレーション局に28年間勤務し、フィールド管理ポストで6度の海外駐在、近東・アジア局タスクフォース課長、中南米課課長代理、CIAテロ対策センター局長等歴任。05年2月にはテロ対策・セキュリティ企業Blackwater USAの副会長兼上級顧問、The Black Group CEOに就任。現在、Total Intelligence Solutions会長。

(<http://www.blackgroupllc.com/index.html>)

(http://www.blackgroupllc.com/about_cofer.html)

Pete Hoekstra

Romneyの諜報政策諮問グループ委員長。Romneyに諜報政策について助言。ミシガン州選出共和党連邦下院議員で、現在、下院諜報委員会共和党筆頭議員

(第108議会、第109議会では同委員会委員長)。保守的な外交・安全保障政策を支持し、対イラン強硬策を主張。Romneyがイスラエル滞在中に国連安保理決議採択による対イラン経済制裁強化を訴えた翌日の07年1月24日、Romney支持を表明。Hoekstraの支持表明は安全保障分野のRomneyの経験不足を懸念する保守系有権者の不安を解消し、Romneyへの支持増大にプラスに機能する可能性が指摘。

(<http://hoekstra.house.gov/>)

David D. Aufhauser

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバーとしてテロ対策について助言。元財務省法律顧問。ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）テロリスト資金に関する政策調整委員会委員長としてテロ資金の根絶に尽力。現在、UBS AG取締役兼国際法律顧問兼法律顧問（米国大陸担当）、Atlantic Councilディレクター、国家諜報会議グローバル市場諮問委員会メンバー、戦略問題国際研究所（CSIS）上級顧問、米外交問題評議会（CFR）会員。Pennsylvania大学、Wesleyan大学卒、Harvard大学ロースクールでMBA取得。

(http://www.csis.org/component/option,com_csis_experts/task,view/id,190/)

John "Soup" Campbell

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバーとしてテロ対策について助言。退役米空軍（USAF）中將。CIAに対する軍事サポートを活動目的とする米空軍中央諜報局副局長を最後に32年間のUSAF生活を退役。現在、Iridium Satellite上級副社長（渉外活動担当）。

Samuel Cole

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。Romneyにテロ対策につ

いて助言。現在、BlueMountain Capital ManagementのCOO兼取締役。McKinsey & Coの金融サービス部門副社長、Institute for Foreign Policy Analysisの防衛担当アナリストとしてかつて勤務。
(https://alumni.mckinsey.com/alumni/default/public/content/jsp/alumni_news/20080913_SamColeLBN.jsp)

Kent Lucken

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。国務省の元ベテラン外交官で、現在、Citigroup勤務。

Ed Worthington

Romneyのテロ対策政策諮問グループのメンバー。元FBI職員。

John McClurg

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。元FBI職員としてコンピュータ捜査担当。重要インフラ脅威アセスメント・センターにも勤務。現在、Honeywell Global Security副社長。

Larry Mefford

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。元FBI職員としてテロ対策担当。

Tibor Nagy, Jr.

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。駐エチオピア米国大使、駐ギニア米国大使を歴任した元外交官。

Caleb (“Cal”) Temple

Romneyのテロ対策諮問委員会のメンバー。国防総省情報局（DIA）にかつて勤務。現在、Total Intelligence Solutions副社長。

Romneyは、2007年2月28日、中南米政策についてRomneyに助言を行なう中南米問題の専門家から構成される中南米政策諮問委員会を発表。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Latin_American_Policy_Advisory)

Jorge L. Arrizurieta

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系ロビイスト兼大口献金者。

Cass Ballenger

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。ノースカロライナ州選出元共和党連邦下院議員で、下院国際関係委員会西半球小委員会元委員長。

Alberto R. Cardenas

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系ロビイストであり、フロリダ州共和党元委員長。

Robert Charles

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。元国務次官補（国際麻薬取締・法執行担当）。

Ted Brennan

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。Cass Ballenger下院議員（ノースカロライナ州選出）（当時）やHenry Hyde下院議員（イリノイ州選出）（当時）といった共和党議員の元スタッフ。

Mark Falcoff

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。共和党系シンクタンクAEIの

中南米担当名誉研究員であり、2004年8月迄AEIが発行するマンスリー・レポートLatin American Outlookを執筆。上院外交委員会元スタッフ・メンバー。レーガン大統領が1983年に設置した超党派の中南米大統領諮問委員会（委員長：Henry Kissinger）の上級コンサルタントを務めていた経歴を持つ。
(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.14,filter.all/scholar.asp>)

Roger Francisco Noriega

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。ジョージ・W・ブッシュ政権の元国務次官補（西半球問題担当）。現在、共和党系ロビイストとして活動。

V. Manuel Rocha

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。元外交官であり、駐ボリビア米国大使等歴任。

Jose S. Sorzano

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。レーガン大統領の中南米政策担当大統領補佐官。現在、企業コンサルタント会社Austin Group会長。

Larry Storr

Romneyの中南米政策諮問委員会のメンバー。米議会調査局（CRS）の中南米担当元専門官。

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

N. Gregory Mankiw

Romneyに対し経済政策について助言。MankiwはRomney支持の理由の一つとしてRomneyの民間セクターでのバックグラウンドを指摘。MankiwはGlenn Hubbardの後任として第1期ジョージ・W・ブッシュ政権の大統領経済

諮問委員会（CEA）委員長に就任（2003～05年）。2004年大統領選挙キャンペーン中に「雇用のアウトソーシングは米国経済にとり長期的には「恐らくプラス（“probably a plus”）」と失言して論争が生じ、数多くのエコノミストはMankiwの見解に同意したが、政治感覚の欠如を露呈。現在、共和党系シンクタンクAEIフェロー。

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.100,filter.all/scholar.asp>)

Cesar Conda

Romneyに対し経済政策について助言。チェイニー副大統領の内政担当顧問を務めていた経歴を持つ。

2007年10月5日、Romneyは、政府歳出削減、行政プログラム改革を助言するRomney for President Fiscal Discipline Policy Advisory Groupのメンバー12名を発表。同諮問グループ委員長にJim DeMint上院議員を任命。プレスリリース参照 (http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Fiscal_Discipline_Advisory_Group)。

Jim DeMint

Romneyの財政規律政策諮問グループの委員会兼財政問題担当上級顧問。サウスカロライナ州選出共和党連邦上院議員に2004年当選。DeMintは米上院を代表する財政保守派で、保守派上院議員の議員連盟である「Senate Steering Committee」の委員長に就任。共和党が財政規律の原則に回帰する必要性を強調。

(<http://demint.senate.gov/public/>)

Donald L. Carcieri

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。2002年にRhode Island州の第57代州知事に当選。財政規律、成長重視の経済政策を強く支持。州知

事当选以前はCookson AmericaのCEOとしてビジネス界で活動。

(<http://www.governor.ri.gov/governor/>)

Dave Camp

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ミシガン州第4区選出の共和党連邦下院議員（1990年～現在）。現在、下院歳入委員会に在籍。1996年に福祉改革法案の成立に重要な役割を果たした。

(<http://camp.house.gov/>)

John Campbell

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員（2005年～現在）。共和党研究委員会（RSC）予算・歳出タスクフォース部会長で、下院金融サービス・予算委員会に在籍。財政均衡を重視。

(<http://campbell.house.gov/>)

Roger B. Porter

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。Harvard大学教授。フォード政権では大統領経済政策委員会エグゼクティブ・セクレタリー、レーガン政権ではホワイトハウス政策立案部部長、大統領経済政策委員会、ジョージ・H・W・ブッシュ政権では大統領補佐官（経済・内政担当）としてホワイトハウスに勤務。経済政策に関する著書としては、*Presidential Decision Making and Efficiency, Equity and Legitimacy: The Multilateral Trading System at the Millennium*等。

(http://ksgfaculty.harvard.edu/Roger_Porter)

Vin Weber

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。また、Romney選対本部の政策担当委員長も兼務している。現在、Citizens Against Government

Wasteのディレクターを務めている。1981年から93年までミネソタ州選出の共和党元連邦下院議員。

Barbara Anderson

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。マサチューセッツ州でCitizens for Limited Governmentのエグゼクティブ・ディレクターを務めており、同州における財政規律重視を訴える中心的人物。

(<http://cltg.org/cltg/barbara/index.html>)

Donna Arduin

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。カリフォルニア州財務省元局長（Arnold Schwarzenegger州知事が2003年11月に任命し04年10月に離任）。カリフォルニア州の財政が悪化する中、同州の行政・財務の外部独立団体による監査を強く要求する活動を展開。同ポスト就任以前は、Jeb Bushフロリダ州知事によりフロリダ州政策・予算局局長に任命。公職就任以前は、ニューヨークと東京でMorgan Stanleyと日本長期信用銀行（LTCB）でアナリストとして勤務。

(<http://www.arduinlaffermoore.com/Team.asp>)

Ed Harper

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ニクソン政権では政策立案・予算作成担当大統領特別補佐官、レーガン政権でホワイトハウス行政管理予算局（OMB）副局長、政策立案チーフを歴任。レーガン大統領、ジョージ・H・W・ブッシュ大統領の大統領選挙キャンペーン政策委員会委員としてサポート。

Chris Jenny

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。ボストンの資産管理コン

サルティング・投資企業Parthenon Groupのシニア・パートナー。通商パフォーマンス、輸出増大ならびに国際通商に関連する重要問題について大統領に助言を行なう目的で最近設置された「大統領輸出会議（President's Export Council）」の委員にブッシュ大統領が任命。

Brian Reardon

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。現在、ワシントンDCにある税制、医療、エネルギー政策を専門とするPR企業Venn Strategiesの社長。ブッシュ政権では、経済政策担当大統領特別補佐官として勤務し、ホワイトハウス国家経済会議（NEC）で税制と経済政策との調整を図る役割を担っていた。

David B. Struhs

Romneyの財政規律政策諮問グループのメンバー。現在、International Paperの環境問題担当副社長。フロリダ州環境保護長官にJeb Bush州知事（当時）に任命され、マサチューセッツ州でもWilliam Weld、Paul Cellucci 両共和党州知事の下で環境行政を担当。戦略コンサルティング企業Canyon Groupの前副社長。ジョージ・H・W・ブッシュ大統領の「環境水準に関する大統領会議（President's Council on Environmental Quality）」の首席補佐官、米環境保護局（EPA）のニューイングランド地方担当のボストン事務所の上級管理チーム等歴任。

Romneyは、2007年10月31日、12名から構成される通商政策諮問グループのメンバーを発表。Romney選対本部発表のプレスリリース参照（http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Trade_Policy_Advisory_Group）

Thomas J. Duesterberg

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Manufacturers Alliance/MAPI社長兼CEO。Hudson研究所元ディレクター。Chris Cox下院議員（共

和党－カリフォルニア州）（当時）首席補佐官、商務次官補（国際経済政策）、Dan Quayle上院議員（共和党－インディアナ州選出）（当時）首席補佐官、Stanford大学ならびにIndiana大学の講師を務めた。

（<http://www.mapi.net/Content/NavigationMenu/AboutUs/ProfessionalStaff/default.htm>）

Geoffrey T. Boisi

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Roundtable Investment Partners LLC.会長兼シニア・パートナー。

Thomas Dattilo

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Cooper Tire & Rubber Company元会長兼CEO。

John Fiedler

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。BorgWarner元会長兼CEO。

R. Glenn Hubbard

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。第1期ジョージ・W・ブッシュ政権の大統領経済諮問委員会（CEA）元委員長（2001～03年）。Romneyに対し経済政策について助言。現在、Columbia大学ビジネススクール学長。

（<http://www0.gsb.columbia.edu/faculty/ghubbard/>）

Richard Johnston, Jr.

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Baker Donelson法律事務所国際貿易・戦略担当上級顧問。商務次官補代理（国際経済政策担当）として在北京米国大使館に勤務した経歴を持ち、通商・投資関連の問題についての商務省の立場を代表しつつ国際経済・通商政策の立案に従事。米国輸出企業や投資

企業のための貿易促進プログラムや戦略も立案。政府入り以前には12年間 Chase Manhattan銀行に勤務し、東京にも駐在していたため、日本語も話すことができる。

(<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=6927>)

Joseph Kennedy

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。エコノミスト。現在、Georgetown大学教授。

Franklin Lavin

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。元商務次官（国際貿易担当）、元駐シンガポール米国大使。

Keith Rabois

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Slide副社長（戦略・ビジネス開発担当）。

John Rakolta, Jr.

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Walbridge Aldinger会長兼CEO。

Steven Schrage

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Romneyの外交政策・通商担当ディレクター。

Shanker A. Singham

Romneyの通商政策諮問グループのメンバー。Squire, Sanders & Dempsey法律事務所パートナー（反トラスト・国際通商法担当。）

(http://www.ssd.com/lawyers/lawyer_detail.aspx?lawyerid=20999)

(4) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Robert F. Bennett

ユタ州選出共和党連邦上院議員。Romney支持を表明。

Judd Gregg

ニューハンプシャー州選出共和党連邦上院議員。07年10月29日、Romney支援を表明。ニューハンプシャー州でのRomneyの選挙キャンペーンを支援。

Thad Cochran

ミシシッピ州選出共和党上院議員。McCainの気性の激しさを問題視し、08年1月23日にRomney支持を表明。

(http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Endorsement_Cochran)

Rick Santorum

Romney支持を表明。ペンシルベニア州選出の保守系共和党上院議員であったが、2006年中間選挙で敗北し、再選に失敗。スーパーチューズデー直前に、Romneyの選挙キャンペーンを支援。有権者向けの自動電話メッセージで次のようなMcCain批判を展開。

John McCain voted against the president's tax cuts, worked with Ted Kennedy to pass what many people call amnesty for illegal aliens. As a conservative, I don't agree with McCain on many issues, and I don't think he has the temperament and leadership ability to move the country in the right direction.

J. Dennis Hastert

Romney支持を表明。2004年、イラク戦争中の減税に反対するMcCainとブッシュ減税を推進する当手下院議長のHastertとは対立的関係にあった。イリノイ州選出共和党連邦下院議員。前下院議長。2008年選挙には出馬せず、引退すると発表。毎年日本を訪問するなど親日家としても知られている。

(<http://www.house.gov/hastert/about.shtml>)

Tom Tancredo

反移民を明確にして共和党大統領候補指名獲得争いに出馬していたが、07年12月20日に指名獲得争いから撤退し、Romney支持を表明。連邦下院議員(共和党ーコロラド州選出)。

Joe Knollenberg

ミシガン州選出共和党下院議員。Romney支持を表明。

Dave Heineman

ネブラスカ州知事。Romney支持を表明。

Matt Blunt

ミズーリー州知事。Romney支持を表明。

Elizabeth Cheney

Thompson大統領キャンペーン共同委員長と務めていたが、Thompsonの共和党大統領候補指名獲得争い撤退後、Romney支持を表明し、上級外交顧問としてRomneyを支援。ブッシュ政権で国務次官補代理として近東・南アジア政策担当。ブッシュ政権では中東の民主化推進イニシアティブにも関与。White & Case LLP法律事務所国際プロジェクト融資を担当。2000年大統領選挙キャンペーン、2004年大統領再選キャンペーンでブッシュ・チェイニー陣営

を支援。チェイニー副大統領の長女。

David Keene

過去25年間、American Conservative Union会長を務めてきたベテランの保守系活動家。McCainに対する不信を明確にしており、07年11月27日、フロリダ州でRomneyと会談し、Romney支持を正式表明。American Conservative Union会長に就任する以前は、Ronald Reaganの1976年選挙キャンペーンの南部地域担当政治ディレクター、1980年のGeorge H. W. Bushの全米政治担当ディレクター、1988年及び1996年のBob Doleの選挙キャンペーンの上級顧問を務めた経歴を持つ。

Rush Limbaugh

保守層に多大な政治的影響力を持つラジオ・トーク番組のパーソナリティ。Romney支持を表明。McCainは共和党内の左派のリベラル政治家であるとの批判を展開しており、「McCainが民主党議員と協調できるのは、彼自身が民主党議員の一人であるためである」と発言。Bob DoleがMcCainの代わりにLimbaugh宛にMcCainを賞賛しつつ、LimbaughにMcCain批判を諷める書簡を送付したことに対し、「不名誉 (disgraceful) なことであり、同書簡は「汚い卑劣な行為 (a dirty little trick)」であると批判。

Mark R. Levin

ラジオ・トーク番組の保守系パーソナリティ。Romney支持を表明。National Reviewのウェブサイト上にRomneyに集結するよう主張しつつ、McCainの共和党大統領候補指名獲得に反対姿勢を示した。

Laura Ingraham

ラジオ番組の保守派女性パーソナリティ。Romney支持を表明。スーパーチューズデーが行なわれた08年2月5日、「良心の問題として、McCainに投票

することはできないし、その意向もない」とのキリスト教保守派のJames Dobsonの声明を読み上げた。

Sean Hannity

著名なラジオ・テレビ番組の保守系パーソナリティ。スーパーチューズデーを直前にした08年1月31日、Romney支持を表明。

Pat Toomey

反増税グループClub for Growth会長。Romney支持を表明。McCainについては自由市場重視の保守派に対しどのような姿勢を取るのかを見極める必要があると発言。

(5) 宗教右派

Paul Weyrich

2007年11月7日、Heritage財団の創立者で、Moral Majorityの共同設立者としても依然として影響力を持っている保守活動家のWeyrichがRomney支持を表明。Romney支持の一つの理由としてGiulianiの共和党大統領候補指名獲得を阻止する必要性に言及。Romney支持についてWeyrichは、「Romney前マサチューセッツ州知事は我々共通の保守の原則に根付いたより強固な米国を建設するための青写真を描いており、米国を前進させるための明確な保守ビジョンを提示しつつ、米国の経済、軍事、家族の強化を図ることになろう」と声明の中でコメント。08年2月7日、ワシントンDCで開催されたConservative Political Action Conference (CPAC) 年次総会でRomneyが共和党大統領候補指名争いからの撤退を表明した直後のMcCainの演説について、「共和党右派勢力を説得できたとは確信できず、不十分である」とのMcCain批判を展開。現在、Free Congress Foundation (<http://www.freecongress.org/flyer.pdf>) 会長。

Bob Jones III

2007年10月にRomney支持を表明。サウスカロライナ州にある1927年設立の米国で最も保守的なプロテスタント系ファンダメンタリストの大学であるBob Jones大学第3代学長。

Mark DeMoss

Romney支持を表明。ジョージア州アトランタのエヴァンジェリカル活動家。

John Willke

2007年10月20日、「反中絶運動の父 (The Father of the Pro-Life Movement)」のWillkeがRomney支持を表明。Romney選対本部発表プレスリリース参照 (http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Endorsement_Willke)。National Right to Life Committeeの創設者であり、同団体の会長を10年間務めた。現在、Life Issues Institute, Inc. 所長、International Right to Life Federation 所長として反中絶運動を展開。

Morris Hurd

アイオワ州の有力なキリスト教団体であるIowa Christian Allianceの会長を務めるWest Hill United Methodist Churchの牧師。アイオワ州党員集会直前の07年12月29日、Romney支持を表明。

Jay Sekulow

大きな影響力を持つキリスト教保守派の弁護士。アイオワ州予備選挙前にHuckabeeを追撃するためにキリスト教の牧師を説得するなどキリスト教保守派の支持獲得を目的としてRomneyのために選挙キャンペーンを支援。

Rudolph W. Giuliani前ニューヨーク市長 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.joinrudy2008.com/>

共和党大統領候補指名獲得を求めているRudolph W. Giuliani 前ニューヨーク市長の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

アイオワ州党員集会、ワイオミング州党員集会、ニューハンプシャー州予備選挙、ミシガン州予備選挙、ネバダ州党員集会、サウスカロライナ州予備選挙の6つの序盤州を事実上無視して08年1月29日に実施されたフロリダ州予備選挙に選挙キャンペーンのリソースをすべて集中させる戦略をGiulianiは採用。

Giulianiは、フロリダ州予備選挙で勝利し、2月5日に実施されるスーパーチューズデーでのニューヨーク、ニュージャージー、コネチカット（3州の予備選挙にはイタリア系有権者は共和党員の3州の投票者全体の約20%を占める）等で代議員を大幅に獲得する戦略を描いていた。

Giulianiは、フロリダ州予備選挙で大きく引き離されたかたちでの3位と惨敗し、どの州の予備選挙・党員集会にも勝利できずに共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を1月29日に表明。

1月30日、カリフォルニア州シミバレーのロナルド・レーガン記念図書館でMcCainへの支持を表明。

(1) 選対本部

Patrick C. Oxford

07年3月2日、Giuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）委員長に任命。現在、テキサス州ヒューストンの

Bracewell & Giuliani法律事務所パートナーであり、主要顧客はエネルギー企業や金融機関。テキサス州出身でブッシュ大統領や共和党議員の大口献金者。Giuliani選対本部の委員長として、毎週木曜日午前、“Chairman’s Call”として知られている電話会議によるGiulianiの選挙キャンペーンに関する戦略セッションを開催。Giulianiの上級顧問兼チーフ・ストラテジストであるAnthony V. Carbonettiとの不協和音が一部関係者から指摘されていた。

Steve Forbes

2007年3月27日、Giuliani選対本部の全国委員長兼経済政策担当上級政策顧問に就任。Forbes社長兼CEOで、ビジネス誌*Forbes*編集長。1996年、2000年に均一税率所得税案を掲げて共和党大統領候補指名獲得争いに出馬したが、いずれも敗退。現在、Ronald Reagan大統領財団、Heritage財団の各理事会理事。（<http://www.forbes.com/fdc/bios/steveforbes.html>）

Mike DuHaime

Giuliani選対本部の選対本部長。2006年12月13日、GiulianiはKen Mehlman共和党全国委員会（RNC）前委員長の助言に基づいてGiuliani大統領準備委員会（The Rudy Giuliani Presidential Exploratory Committee）エグゼクティブ・ディレクターに任命。アイオワ州党員集会やニューハンプシャー州予備選挙を事実上無視して、フロリダ州予備選挙やスーパーチューズデーを重視するGiulianiの選挙キャンペーン戦略についてDuHaimeは、「最終的に最も多くの代議員を獲得するという長期的戦略に基づいて選挙キャンペーンを展開している」と説明。Giulianiが08年12月下旬に序盤州を事実上無視する戦略を導入することを決断したが、DuHaime も他の選対本部幹部らとともに同戦略に同意した経緯がある。2005年1月から06年12月までRNCの政治担当ディレクターの立場にあり、クリエイティブな選挙キャンペーン・コミュニケーションや戦略、戦術を草の根政治レベルで調整を図り、効果的組織化に関する優れた能力が注目されるようになった。2004年大統領選挙ではブッシュ

大統領の北東部11州担当政治ディレクターとして支持者の掘り起こしに焦点を当ててブッシュ大統領の再選に尽力した著名な共和党系ストラテジスト。02年1月からニュージャージー州共和党のエグゼクティブ・ディレクターに就任。2001年1月には政治コンサルティング企業DuHaime Communications, Inc.を自ら設立。Ken Mehlman RNC前委員長やMcCainの選対本部長を07年7月10日に辞任したTerry Nelsonに近い人物。1974年生まれで、今回の大統領候補指名獲得争いでは最年少の選対本部長の一人。

Bill Simon

Giuliani選対本部の政策担当ディレクター。Giulianiの友人であり、ニューヨーク滞在中の2001年9月11日、Giulianiと朝食をしながら翌02年のカリフォルニア州知事選出馬について議論していた際、米同時多発テロ事件発生。02年カリフォルニア州知事選では共和党州知事候補としてGrey Davis州知事の州財政運営を批判しつつ挑んだが、敗北。Giulianiは、主に、国家安全保障問題（特に、対テロ戦争）とニューヨーク市長の行政経験を有権者に訴える傾向があるが、税制、経済政策、最高裁判所判事任命問題における厳格な憲法解釈の立場等の共和党保守派が共鳴する立場にGiulianiを近づけているのがSimonの役割。Giulianiが共和党大統領候補指名獲得争い参入を正式表明するかなり前からSimonはGiuliani側近らの間でSimon Universityと呼ばれるセミナーの開催を通じてGiulianiに対する主要争点に関するブリーフィングの機会を設定。Simonがセミナーに招いた代表的な保守系知識人としては、Norman Podhoretz, John R. Bolton, R. James Woolsey Jr., Anthony C. Zinni, Charles Hill, Jack Keane, Frederick W. Kagen、税制・経済政策についてはMichael Boskin、人種問題についてはStanford大学Hoover研究所のShelby SteeleとThomas Sowell、が挙げられる。Giulianiの選挙キャンペーン・スタッフの多くはニューヨーク市長時代にGiulianiと一緒に勤務していた関係者が多いが、政策スタッフについては殆どがSimonが自ら評議員を務めるHeritage財団やStanford大学Hoover研究所等の保守系シンクタンクから召

集。SimonはGiulianiの政策チームとともに、07年春にGiuliani選対本部関係者が“Twelve Commitments”と名付けた米有権者に対するGiulianiの公約を作成し、Giulianiが主張し続けている対テロ戦争への積極的取り組みの他に、Simonは財政均衡への回帰、減税推進、税制の簡素化等の政策を反映。父親はニクソン、フォード政権当時のWilliam E. Simon元財務長官であり、財務長官辞任後はHeritage財団、Olin財団、Hoover研究所の評議員を務めた共和党の現代保守主義運動隆盛の立役者の一人。Giulianiとの出会いはSimonがニューヨークで連邦判事として勤務していた時代に遡り、Giulianiの市長としての革新的な公共政策の感性にSimonが共鳴。1990年代後半にロサンゼルスに移動し、家族の資産運用企業William E. Simon & Sonsを兄や父とともに経営しつつ、Heritage財団やHoover研究所や父親の財団の評議員を務めていた。Williams College卒、Boston Collegeロースクール卒。

Sandra Pack

Giuliani選対本部のCFO。2005年8月11日から財務次官（管理担当）兼CFOに就任していたが、Giuliani大統領準備委員会に参画するために06年12月に財務省の同ポストを離任。2004年大統領選挙ではブッシュ再選選対本部のCFOに就任。2000年大統領選挙ではブッシュ陣営の財務担当ディレクター。Bob DoleやPhil Grammといった共和党上院議員の大統領選挙キャンペーンにも財務担当として支援した経歴を持つ。

Anne Dunsmore

Giuliani選対本部の財務責任者。

Margaret Hoover

2006年6月16日に設置されたGiulianiの政治活動委員会（PAC）Solutions Americaの財務担当ディレクター代理。

Anne Dickerson

2007年8月2日、Women for Rudy共同会長に就任。政治資金集めのベテランで、Giuliani選挙キャンペーンの東部地域23州の財務担当副会長としても重要な役割を担う。2004年大統領選挙ではブッシュ大統領再選のために積極的に政治資金集めを行ない、「Pioneer and Ranger献金プログラム」を導入。

Roy Bailey

Giuliani選対本部で政治資金活動を指揮。2000年ニューヨーク州選出連邦上院議員選挙ではHillaryに対抗してGiulianiに出馬するよう促した中心人物。テキサス州の共和党関係者と極めて強固なパイプを持っており、2007年だけで1億ドルの政治献金を集める目標を設定しつつGiulianiの政治資金活動をサポート。

Anthony V. Carbonetti

Giulianiの上級顧問兼チーフ・ストラテジスト。1989年のニューヨーク市長選挙でGiulianiが現職のDavid Dinkins市長（民主党）に挑んで落選した当時からのGiulianiの側近の側近であり、Giulianiの信頼が厚い人物。ロウアー・マンハッタンにあるGiulianiの選対本部よりも、タイムズ・スクウェアにあるGiuliani Partnersのオフィスで多くの時間を過ごしており、選挙キャンペーンで主要な決定を下していた人物。Giulianiが市長に当選した1993年のニューヨーク市長選挙キャンペーンではフィールド・オペレーション担当ディレクター代理を務め、1991年から2001年までGiulianiの首席補佐官。現在、Giuliani Partnersの創設パートナー兼取締役。

Bill Stepien

Giuliani選対本部の全米フィールド担当ディレクター。2005年から06年までの政治サイクルでは、共和党全国委員会（RNC）のNational 72 Hour Directorに就任。2004年のブッシュ大統領の再選キャンペーンではニューハ

ンプシャー州フィールド担当ディレクターとしてブッシュ大統領の再選に尽力。

Jim Nussle

Giulianiのアイオワ州での選挙キャンペーンを支援。アイオワ州選出共和党元連邦下院議員。2006年中間選挙でアイオワ州知事選挙に共和党州知事候補として出馬したが、民主党候補に敗北。

Maria Comella

Giulianiの地域別メディア・オペレーションの調整役として、Iowa、New Hampshireといった党員集会・予備選挙を早く実施するearly statesを重視しつつ活動。2006年中間選挙のアイオワ州知事選でJim Nussle下院議員のコミュニケーション担当ディレクターを務めたが、Nussleは民主党候補Chet Culverに敗北。2004年大統領選挙ではBush/Cheney再選のためにNew Hampshire州でコミュニケーション担当ディレクターを務めた。

David Vitter

Giuliani選挙キャンペーンで南部地域を担当。

Guy V. Molinari

Giulianiのニューヨーク州の選挙キャンペーン担当の共同委員長。Staten Islandの元行政トップ。

Katie Levinson

Giulianiのコミュニケーション担当上級顧問。全米規模のコミュニケーション・オペレーションの確立が任務。Schwarzeneggerカリフォルニア州知事の再選キャンペーンではコミュニケーション担当ディレクターを務め、その手腕が関係者から高く評価された。Schwarzenegger再選キャンペーン参画前はジョージ・W・ブッシュ政権のホワイトハウスでテレビ担当ディレクター。

Giulianiの選対本部ではニューフェースの一人。

Sunny Mindel

Giulianiの上級顧問。1996年にGiulianiのニューヨーク市政に参画し、翌97年にはGiuliani再選キャンペーンの報道官に就任し、1999年に市長室勤務。Giulianiに非常に忠誠を尽くす側近。

Chris Henick

Giulianiの政治担当顧問。2000年大統領選挙ではブッシュ共和党大統領候補の選挙キャンペーンに戦略担当ディレクター代理として加わり、ブッシュ政権発足後の2001年1月から2002年12月までホワイトハウスでKarl Rove大統領次席補佐官兼大統領上級顧問の代理として勤務していたこともあり、Karl Roveと個人的に親しい人物。1995年から2000年4月までワシントンDCのロビイング企業Barbour Griffith & Rogersの社長兼取締役として勤務。1991年から95年までは共和党州知事協会のエグゼクティブ・ディレクターに就任。Giuliani Partnersには2003年春から勤務。

Mark P. Campbell

Giulianiの政治担当ディレクター。政治コンサルティング・コミュニケーションについて20年以上の経験を持つベテラン。1983年にPR企業を創設し、1986年から政治キャンペーン・ビジネスに関与。過去の顧客としては、Bush-Quayle '88、共和党全国委員会（RNC）、その他多数の共和党上院議員・下院議員等が挙げられる。

Stephen Goldsmith

Giulianiの内政担当首席顧問。2000年大統領選挙ではブッシュ共和党大統領候補の内政担当首席顧問に就任。ブッシュ政権発足後に大統領特別補佐官（信仰に基づく社会福祉団体イニシアティブ担当）に就任。1992～99年までイ

ンディアナポリス市長を2期8年務めた。

Ed Goetas

Giulianiの世論調査担当顧問。

Theodore Olson

Giulianiの司法諮問委員会委員長。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所のワシントンDC事務所のパートナー。ブッシュ政権第1期の2001～04年まで第42代米国合衆国訟務長官（United States Solicitor General）。Olsonの3番目の妻Barbara K. Olsonは米国同時多発テロ事件でワシントンDC郊外のダレス国際空港を飛び立った直後にテロリストにハイジャックされ、国防総省に突っ込んで犠牲となったアメリカン航空77便の乗客の一人。

Peter J. Powers

Giulianiのビジネス・パートナーで、少年時代からの友人。現在、Giuliani Partnersの経営トップ。

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

「Rudy Giuliani Presidential Committee」はGiulianiの外交政策チームを2007年7月9日に発表し、その後随時追加したが、以下のプレスリリース参照。
(<http://www.joinrudy2008.com/news/pr/416>)
(<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/800>)
(<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/890>)

Giulianiの外交アドバイザーには、Norman Podhoretz、Martin Kramer、Daniel Pipes、Peter Berkowitz、Nile Gardinerといったブッシュ政権の対イラク武力行使を積極的に支持したネオコン勢力が結集。

Charles Hill

Giulianiの選挙キャンペーンの外交政策担当首席顧問兼外交政策担当上級顧問委員会委員長。レーガン政権のGeorge P. Shultz国務長官の元エグゼクティブ・スタッフや国連事務総長政策担当特別コンサルタント等歴任。国務省の外交官として、スイス、台湾、香港、サイゴン、テルアビブの各米国大使館に勤務。国務省イスラエル・アラブ問題担当課長を務め、1974年パナマ運河返還交渉にも従事。Henry Kissinger国務長官時代の国務省政策立案局スタッフ。現在、Yale大学国際安全保障研究所講師、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。Brown大学卒、Pennsylvania大学卒。Harvard大学東アジア研究所研究員、Cornell大学Clark研究員をしていた経歴がある。

(<http://www.hoover.org/bios/hill.html>)

Norman Podhoretz

Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会メンバー。著書*World War IV*では“Islamofascism”は共産主義、ナチズムよりも重大な脅威を提起していると警告。対イラン武力行使、米軍のイラク駐留の長期化等を明確に支持する立場。エッセイ“The Case for Bombing Iran”を*Commentary*07年6月号に寄稿。専門は、米国文化、宗教、ユダヤ問題、外交。*Commentary*元編集長（1960～1965年）。ブッシュ大統領から大統領自由勲章を2004年に授与。Columbia大学卒、英Cambridge大学にフルブライト奨学金で留学し、修士号取得。Jewish Theological Seminaryでヘブライ文学研究の学位取得。現在、ハドソン研究所非常勤研究員。

(http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=PodhNorm)

Martin Kramer

Giulianiの中東問題担当上級顧問。現代イスラム・アラブ政治の権威の一人。ネオコンの代表的人物であり、米国の中東諸国に対する支援に極めて批判的で

あり、自らのブログでは「米国は民主主義建設よりも米国を嫌悪するイスラム教狂信者の打倒に関心を寄せるべき」と主張。学術論文に“Ivory Towers on Sand: The Failure of Middle Eastern Studies in America”等がある。テルアビブ大学で25年間の教鞭生活やワシントンDCのシンクタンク、ウッドロー・ウィルソン国際問題研究所の二度の研究員生活を送った経歴を持つ。現在、Harvard大学Olin研究所上級研究員、米国の親イスラエル系シンクタンク、近東政策ワシントン研究所（Washington Institute for Near East Policy）フェロー、エルサレムのShalem研究所シニア・フェロー。Columbia大学卒、Princeton大学で近東研究で博士号取得。

(<http://www.martinkramer.org/home.html>)

Daniel Pipes

テロ的手段又は合法的にイスラム過激派との戦いならびにイランの脅威への対峙を主張する歴史家。自らが立ち上げたウェブサイトCampus Watch (<http://www.campus-watch.org/>)では反米・反イスラエルの偏見に対し反対を表明。空港でのイスラム教徒に対するプロファイリング強化や法執行当局による米国人イスラム教徒に対する監視強化を主張している。現在、自ら設立したMiddle East Forumのディレクター。

(<http://www.danielpipes.org/>)

Peter Berkowitz

Giulianiの外交・人権・自由に関する上級顧問。専門は、現代社会における法律、倫理、政治の相互作用の研究。数多くのネオコンの政策的立場に多大な影響を与えた哲学者Leo Straussを積極的に擁護。Israel Program on Constitutional Governmentの共同創設者兼ディレクター。バイオ倫理に関する大統領会議（President's Council on Bioethics）上級コンサルタントや倫理・公共政策研究所政策諮問委員会（Policy Advisory Board at the Ethics and Public Policy Center）委員を務める。現在、Stanford大学Hoover研究所

シニア・フェロー、George Mason大学ロースクール教授。Yale大学で政治学博士号取得、エルサレムのHebrew大学で哲学修士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/pberkowitz.html>)

Bob Kasten

Giulianiの外交政策担当上級顧問委員会メンバー。ウィスコンシン州選出元共和党連邦下院議員（1975～1979年）、元連邦上院議員（1981～1993年）。1992年の選挙で民主党上院議員候補のRuss Feingoldに敗北。米国の対イスラエル支援を一貫して支持。1980年代のレーガン政権当時、新保守主義者と協調し、国連に批判的で、米国と異なる投票行動を行う国への支援削減を強く主張。

David J. Frum

2007年10月11日、National Review Onlineのウェブサイト上の自らのブログに“Rudy & Me”と題してGiulianiの選挙キャンペーンに上級政策顧問として参画すると発表。ジョージ・W・ブッシュ大統領のスピーチライター兼大統領特別補佐官（経済担当）（01年1月～2002年2月）に就任し、2002年1月の一般教書演説での「悪の枢軸（axis of evil）」の実質的発案者。Yale大学、Harvard大学ロースクール卒業後、*Wall Street Journal*紙で編集委員として社説を担当（1989～92年）。その後、*Forbes*誌コラムニスト（92～94年）、Manhattan Institute for Public Policy Researchシニア・フェロー（94～2000年）として勤務。カナダのトロント生まれのユダヤ系カナダ人（現在もカナダ国籍）。著書には、ブッシュ大統領をホワイトハウス内部の視点から描いた*The Right Man: The Surprise Presidency of George W. Bush*（03年）、*Dead Right*（94年）、*What's Right*（96年）、*How We Got Here*（2000年）、*Comeback: Conservatism That Can Win Again*（07年）等がある。Richard Perleとの共著*An End to Evil: How To Win the War on Terror*（04年）では、2003年3月の対イラク武力行使を擁護するとともに、イラン、シリアの体制転覆の必要性、対北朝鮮強硬外交、「対テロ戦争」勝利のためにサウジアラビア等のイスラム

国家に対する厳しい政策への転換等を主張している。現在、AEI常勤研究員。

(<http://www.aei.org/scholars/filter.,scholarID.16/scholar.asp>)

Kim R. Holmes

Giulianiの外交政策担当上級顧問。米同時多発テロ事件後、国務次官補（国際機関担当）に任命され、国連及び46の国際機関との交渉を担当し、米国の国益擁護を目的とした外交努力を指揮するとともに、イラク、アフガニスタン情勢の改善、テロ取締強化、大量破壊兵器（WMD）拡散防止、平和維持活動（PKO）等の政策を推進。国防総省国防政策委員会委員に就任していた経歴もある。独マインツの欧州歴史研究所（Institute for European History）で調査研究員として勤務していた。現在、Heritage財団外交・防衛政策研究所副所長兼同財団Kathryn and Shelby Cullom Davis国際研究所ディレクター。Holmesは国境のセキュリティ強化、ハリケーン「カトリーナ」等の自然災害に対する行政の対応といったHeritage財団の国土安全保障分野の研究の強化に取り組んでいる。米外交問題評議会（CRF）会員であり、CRFワシントン諮問委員会の元メンバー。Georgetown大学で修士号及び博士号取得。

(<http://www.heritage.org/about/staff/KimHolmes.cfm>)

Kori Schake

Giulianiの外交政策担当上級顧問。ホワイトハウス国家安全保障会議（NSC）戦略担当部長として国家安全保障戦略、長期的防衛計画、NATO、アフガニスタン及びイラクでの同盟国の部隊との連携の管理、世界中の米軍基地再編問題についての省庁間見直し作業等を担当。統合参謀本部、国防長官室で勤務した経験があり、Johns Hopkins大学SAIS、Maryland大学公共政策大学院、米国防大学でも教鞭。著書には、*Managing American Hegemony: Essays on Power in a Time of Dominance*（07年）、*The Coming Crisis of High Expectations: Transatlantic Relations After the 2008 Elections*（07年）、*Dealing with a Nuclear Iran*（2007）等がある。現在、Stanford大学Hoover

研究所フェロー。

(<http://www.hoover.org/bios/schake.html>)

S. Enders Wimbush

Giulianiのパブリック・ディプロマシー担当上級顧問。専門は、戦略的コミュニケーション、国家安全保障、防衛計画。コンサルティング企業Booz Allen HamiltonやScience Applications International Corporation (SAIC)で将来の安全保障環境について政府や企業といった顧客に対する分析活動に10年間従事し、国際情勢リスク・機会アセスメントを指揮。欧州で合計12年間の駐在生活を送り、アジア、中東、旧ソ連へのビジネス出張、研究、ネットワーク構築にも従事。独ミュンヘンのRadio Libertyディレクターを経て、英オクスフォードにSociety for Central Asian Studiesを創設・指揮し、Rand Corporation (カリフォルニア州サンタモニカ)の上級アナリストを務めていた経歴がある。戦略的文化・国際競争力に関する著書、寄稿、政策研究論文等が多数ある。現在、Hudson研究所Center for Future Security Strategies担当ディレクター兼シニア・フェロー。

(http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=WimbEnder)

Ruth Wedgwood

Johns Hopkins大学SAISの国際法、外交専門の教授で、著名な国際法学者。2002年に国連人権委員会委員に当選するなど国連専門家としても有名。Giulianiとはニューヨーク南部地区で連邦検察官として一緒に勤務していた間柄。国際法に関する国務長官諮問委員会、米議会の21世紀安全保障に関するHart-Rudman委員会、CIA歴史検証パネル、国防総省国防政策委員会等の委員を務めた経歴がある。Harvard大学、Yaleロースクール卒。米外交問題評議会(CFR)会員。

(http://apps.sais-jhu.edu/faculty_bios/faculty_bio1.php?ID=57)

Stephen Peter Rosen

Giulianiの防衛問題担当上級顧問。国防長官室室長補佐官(ネット・アセスメント担当)、ホワイトハウス国家安全保障会議(NSC)政治・軍事問題担当部長スタッフ等歴任。統合長期戦略米国大統領委員会(President's Commission on Integrated Long Term Strategy)や米空軍長官の湾岸戦争空軍力調査(Gulf War Air Power Survey)に参画。弾道ミサイル防衛、米国の限定戦争理論、AIDS大流行の戦略的重要性等に関する数多くの寄稿がある。代表的著書としては、*Winning the Next War, Innovation and the Modern Military, War and Human Nature*。現在、Harvard大学教授。専門は、国家安全保障、軍事問題。

(<http://www.gov.harvard.edu/faculty/srosen/>)

Robert Natter

Giulianiの軍事問題担当上級顧問。退役海軍司令官。米国大西洋艦隊司令官等歴任。米海軍戦争大学(U.S. Naval War College)卒。

Nile Gardiner

Giulianiの対欧州政策担当上級顧問。「我々はイランと『もう一つのミュンヘン協定を締結する状況(another Munich moment)』にある」と指摘し、アハマディネジャド大統領を現代のヒトラーにたとえている対イラン強硬派の一人。サッチャー元英首相の元顧問で、現在、Margaret Thatcher Center for Freedomのディレクター、Heritage財団シニア・リサーチ・フェロー。

(<http://www.heritage.org/about/staff/NileGardiner.cfm>)

Robert Conquest

Giulianiの外交政策諮問委員会の上級顧問。旧ソ連研究を専門とする歴史家で、サッチャー元英首相の元顧問。現在、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。

Gerard Alexander

Giulianiの欧州諮問委員会のメンバー。現在、Virginia大学政治学教授、共和党系シンクタンクAEI客員研究員。

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.109,filter.all/scholar.asp>)

David R. Cameron

Giulianiの欧州諮問委員会メンバー。現在、Yale大学政治学教授。

Michael Rubin

Giulianiの対イラク・トルコ政策担当上級顧問。米外交問題評議会（CFR）国際問題フェローシップにより2002年に国防総省イラン・イラク部に勤務し、バグダッド派遣。2005年以降、米海軍大学院の平和維持のための指導力開発・教育プログラムでイラクに配置される米兵教育を支援。米国政府の外国人暗殺禁止措置を解禁するよう主張している。著書に、*Eternal Iran: Continuity and Chaos*（共著、2005年）、*Into the Shadows: Radical Vigilantes in Khatami's Iran*（2001年）等がある。現在、共和党系シンクタンクAEI常勤研究員で、*Middle East Quarterly*の編集者。Yale大学で歴史学博士号取得。

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.83/scholar.asp>)

John Agresto

Giulianiに対し対イラク政策について助言。ニューメキシコ州サンタフェのSt. John's College元学長であり、米国法・行政の教育者・学者。サダム・フセイン体制崩壊後にイラクの高等教育制度再建を目的としてイラクに滞在。Cornell大学で博士号取得。

Owen West

Giulianiに対し対イラク政策について助言。現在、Goldman Sachsのエネルギー取引部門担当の取締役。Goldman Sachsを2年間休職し、海兵隊員とし

てイラクに従軍した経歴がある。Harvard大学卒、Stanford大学ビジネススクール卒。

Lisa Curtis

Giulianiの南アジア政策担当上級顧問。Richard Lugar上院議員（共和党－インディアナ州選出）の元議員スタッフ。現在、Heritage財団シニア・リサーチ・フェロー。

Stephen J. Yates

2007年9月20日にGiulianiのアジア政策担当顧問に就任。2001年4月から05年9月までチェイニー副大統領の国家安全保障問題担当元副大統領補佐官代理を務めていた。ジョージ・W・ブッシュ政権のホワイトハウスに勤務する以前はHeritage財団の上級政策アナリスト（1996年～2001年）や国防総省の分析官（1991年～96年）をしていた経歴を持つ。国家安全保障問題担当副大統領補佐官代理として米国のアフガニスタン政策にも深く関与し、アフガニスタンでの民主選挙実施後の2004年12日に行なわれたカルザイ大統領就任式にはチェイニー副大統領に同行して出席。大学院で中国研究の修士号を取得しているために北京語を流暢に話すことができる。親台湾派と見られている。専門地域・分野は、中国、インド、インドネシア、日本、朝鮮半島、米国の対東アジア政策、対南アジア政策、戦略立案、民主化、米国の国家安全保障ストラクチャー及び政策決定プロセス。現在、ワシントンDCに本拠地があるビジネス・コンサルティング企業DC Asia Advisoryの社長としてロビー活動に従事するとともに、American Foreign Policy Councilのアジア研究担当のシニア・フェローとしても活動。US-Taiwan Business Council評議会評議員、US-Indonesia Society委員、National Committee on U.S.-China Relations委員等も務めている。Maryland大学College Park校で中国研究を行い、Johns Hopkins大学SAISで中国研究の修士号取得。

(<http://www.afpc.org/yates.shtml>)

Carlos Eire

Giulianiの外交政策諮問委員会の上級顧問。キューバ系活動家。現在、Yale大学教授。専門は、ルネッサンス研究。

Stephen Haber

Giulianiの西半球担当上級顧問。Stanford大学Hoover研究所シニア・フェロー兼 Stanford大学歴史学・政治学教授。

David Pryce-Jones

Giulianiの外交政策担当上級顧問。小説家兼エッセイスト。

Kenneth Weinstein

Giulianiの外交政策担当顧問。現在、Hudson研究所CEO。
(http://www.hudson.org/learn/index.cfm?fuseaction=staff_bio&eid=WeinKenn)

Thomas Joscelyn

Giulianiのテロ対策担当上級顧問。テロリズムのアナリストで、アルカイダと傘下の組織が世界中でいかに機能しているかに焦点を当てて研究・執筆。*Weekly Standard*と同オンライン刊行物*Daily Standard and Worldwide Standard*に定期的に寄稿しており、*National Review Online*や*New York Post*等保守系メディアにも寄稿。著書*Iran's Proxy War Against America*では、米国を敵視するテロリストに対する数十年間に及ぶイランによる支援の実態について詳説。Chicago大学卒。

(<http://thomasjoscelyn.blogspot.com/>)

Giulianiは、2007年9月4日、国土安全保障政策についてGiulianiに対し助言するLouis Freeh元FBI長官を委員長とする国土安全保障諮問委員会

(Homeland Security Advisory Board) のメンバーを発表。

(<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/756>)

Louis J. Freeh

Giulianiの国土安全保障諮問委員会委員長。元FBI長官。

Robert C. Bonner

Giulianiの国土安全保障担当首席顧問。国土安全保障省税関・国境警備局(CBP) 元局長。現在、Gibson, Dunn & Crutcher法律事務所パートナー。

Peter Beering

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。インディアナ州テロ対策コーディネーター、コンサルティング企業Indianapolis Terrorism Response Group社長。

Joshua Filler

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省州・地方自治体調整担当元局長。現在、国土安全保障専門のコンサルタントとして活動。

Daniel Johnson

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。元ミネソタ州国土安全保障担当ディレクター。

Andrew B. Maner

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元CFO。現在、緊急事態用ソフトウェア・プロバイダーPrevistar取締役。

John T. Odermatt

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市緊急事態管理庁元長官。現在、Citigroupの事業継続管理担当取締役。

John Rabin

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省「情報共有に関する教訓プログラム (Lessons Learned Information Sharing)」の元プログラム担当ディレクター。現在、コンサルタントとして活動。

Howard Safir

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市警元本部長。現在、危機管理コンサルタントとして活動。

Richard J. Sheirer

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市緊急事態管理局元本部長。現在、Giuliani Partners上級副社長。

Seth Stodder

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省税関・国境警備局 (CBP) の政策・立案担当元局長。現在、Akin Gump法律事務所上級顧問兼ロビイスト。

C. Stewart Verdery Jr.

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元次官補 (政策・立案担当)。ロビイング企業Monument Policy Group創設者。

Thomas Von Essen

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。ニューヨーク市消防庁元本部

長。現在、Giuliani Partners上級副社長。

Joe Whitley

Giulianiの国土安全保障諮問委員会メンバー。国土安全保障省元法律顧問。Alston & Bird法律事務所パートナー。

Peter King

Giulianiの国土安全保障諮問委員会のメンバーとして、Giulianiに対して国土安全保障政策について助言。ニューヨーク州選出共和党連邦下院議員。
(<http://peteking.house.gov/>)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

2007年6月18日、Giulianiは経済政策チームを発表。レーガン政権、ジョージ・H・W・ブッシュ政権のベテランを中心に構成。Giuliani選対本部発表のプレスリリース参照 (<http://www.joinrudy2008.com/news/pr/298>)

Michael J. Boskin

Giulianiの経済政策担当上級政策顧問。ジョージH.W.ブッシュ政権で大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長 (1989~93年) に就任。社会保障制度の民営化を支持する立場。現在、Stanford大学経済学教授兼Hoover研究所シニア・フェロー。
(<http://www.hoover.org/bios/boskin.html>)

Stephen Forbes

Giulianiの経済政策担当上級顧問。Giuliani選対本部の全国委員長も兼務。

Martin Anderson

レーガノミックスの生みの親の一人。レーガン大統領の政策立案担当大統領補佐官、経済政策大統領諮問委員会委員等を歴任。ニクソン、レーガン、ジョージ・W・ブッシュの3人の共和党大統領の選挙キャンペーンで経済政策について助言。現在、Stanford大学Hoover研究所フェロー。夫人はAnnelise Anderson。MITで産業管理の博士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/anderson.html>)

Annelise Anderson

レーガン共和党大統領候補の1980年大統領選挙キャンペーンの上級政策担当顧問。ホワイトハウス行政管理予算局（OMB）の経済・行政担当副局長（1981～83年）として財務省、司法省、商務省、運輸省、住宅都市開発省の5省庁及びその他40機関との予算折衝を担当。現在、Stanford大学Hoover研究所リサーチ・フェロー。Columbia大学で博士号取得。

(<http://www.hoover.org/bios/aanderson.html>)

David Malpass

Bear Stearnsチーフ・グローバル・エコノミストとして米国及び主要国の経済予測、ワシントン動向の分析、国際投資テーマ等を担当。James Bakerとは、国務省、財務省で6年間ともに勤務した非常に近い関係。米議会両院経済協議会の共和党スタッフ・ディレクター、上院予算委員会上級アナリスト（税制・通商問題担当）等を歴任。Colorado Collage卒、Denver大学でビジネス管理の修士号取得。

(4) 連邦議員・州知事・有力者・著名人

Bob Martinez

元フロリダ州知事。07年8月5日、Giuliani支持を表明。1987年から91年ま

で初のヒスパニック系米国人としてフロリダ州知事に在任。現在、Holland & Knight LLPの上級政策顧問。

(<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/578>)

Pete Wilson

元カリフォルニア州知事。07年9月27日、Giuliani支持を表明。カリフォルニア州選出共和党元連邦上院議員、サンディエゴ市元市長。Giuliani支持を表明。カリフォルニア州知事在職中、厳しい不法移民政策を導入したためにヒスパニック系有権者の間では不人気。

(<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/824>)

Rick Perry

テキサス州知事。07年10月17日、Giulianiの中絶容認姿勢とは見解が異なる点を指摘しつつ、Giuliani支持を表明。

(<http://giulianiblog.blogspot.com/2007/10/texas-governor-rick-perry-endorses-rudy.html>)

David Dreier

カリフォルニア州選出共和党連邦下院議員。Giuliani支持を表明。

Bill McCollum

フロリダ州司法長官。Giuliani支持を表明。

(5) 宗教右派

Pat Robertson

07年11月7日、Christian Broadcasting Networkの創設者兼会長で、テレビ・ショーThe 700 Clubのホストとして宗教右派への大きな影響力を持つ

Robertson師がGiuliani支持を表明。Robertson師は、「米国民にとっての最優先課題は血に飢えたイスラム系テロリストから米国民を擁護することである」と発言し、Giulianiの中絶容認姿勢には直接的言及を避けた。Robertson師のGiulianiへの支持表明は共和党支持のキリスト教右派に対するアピールという観点だけではなく、Robertson師が出馬した1988年アイオワ州党員集会で第2位になっており、Giuliani陣営はアイオワ州党員集会での支持率上昇に期待していた。Giulianiは07年夏にRobertson師の支持を獲得するために同師が創立したRegent大学で講演。Giuliani選対本部発表のプレスリリース参照 (<http://www.joinrudy2008.com/article/pr/964>)

Fred D. Thompson元上院議員 選対本部幹部・政策アドバイザー・ 有力支持者

公式サイト：<http://www.fred08.com/index.aspx>

共和党大統領候補指名獲得を求めていたFred D. Thompson 元上院議員（テネシー州選出）の選対本部幹部、政策アドバイザー、有力支持者は以下のとおり。

08年1月22日、Thompsonは共和党大統領候補指名獲得争いからの撤退を表明。1月19日に実施された南部初の予備選挙であるサウスカロライナ州予備選挙で宗教右派の支持を期待したが、McCain、Huckabeeに次いで3位に終わった3日後に撤退。

序盤州では選挙キャンペーンを積極的に展開しなかったが、アイオワ州党員集会では3位、ニューハンプシャー州予備選挙では6位と振るわなかった。撤退を表明するに際し、特定候補への支持は表明しなかった。2008年2月8日、McCain支持を表明。

公式サイト上に掲載された撤退声明は以下のとおり。

(<http://www.johndwards.com/news/press-releases/20080130/>)

Today I have withdrawn my candidacy for President of the United States. I hope that my country and my party have benefited from our having made this effort. Jeri and I will always be grateful for the encouragement and friendship of so many wonderful people.

(1) 選対本部

Howard H. Baker

07年10月8日、Thompsonは全米キャンペーン指導チームを発表し、BakerをThompson大統領キャンペーン名誉会長に任命。プレスリリース参照 (<http://www.fred08.com/NewsRoom/PressRelease.aspx?ID=22497479-6761-4c78-b49e-cc293699ccb1>)。1967年から85年までの3期18年、テネシー州選出元共和党連邦上院議員を務め、共和党上院院内総務（1977～85年）や第2期レーガン政権の大統領首席補佐官を歴任。ジョージ・W・ブッシュ大統領に駐日米国大使に任命され、2001年7月から05年2月まで同ポストに在職。ウォーターゲート事件当時、米連邦議会上院ウォーターゲート事件特別調査委員会の副委員長を務め、公聴会での“What did the President know, and when did he know it?”という発言でも知られている。若き日のThompsonはBakerの選挙キャンペーンを支援し、上院ウォーターゲート事件特別調査委員会でも法律顧問としてBakerを支援した非常に緊密な関係。1980年共和党大統領候補指名獲得争いに出馬。最初の夫人はJoy Dirksen Bakerで、同夫人が1993年に死去後カンザス州選出共和党元連邦上院議員のNancy Kassebaumと1996年再婚。現在、Baker、Donelson、Bearman、Caldwell & Berkowitz法律事務所上級顧問。現在、Baker、Donelson、Bearman、Caldwell & Berkowitz法律事務所上級顧問。 (<http://www.bakerdonelson.com/Bio.aspx?NodeID=32&PersonID=1788>)

Spencer Abraham

Thompson大統領キャンペーン共同委員長に就任。第1期ブッシュ政権でエネルギー長官就任。ミシガン州選出元共和党連邦上院議員（1995～2001年）。アラブ系米国人。

George Allen

Thompson大統領キャンペーン共同委員長。ヴァージニア州元州知事、

ヴァージニア州選出共和党元連邦上院議員。上院議員在職中は上院ハイテク・タスクフォース委員長として技術革新とITを重視した政策を積極的に推進。2006年中間選挙でJames Webb民主党上院議員候補に敗北。

Elizabeth Cheney

Thompson大統領キャンペーン共同委員長。ブッシュ政権で国務次官補代理として近東・南アジア政策担当。ブッシュ政権では中東の民主化推進イニシアティブにも関与。White & Case LLP法律事務所でも国際プロジェクト融資を担当。2000年大統領選挙キャンペーン、2004年大統領再選キャンペーンでブッシュ・チェイニー陣営を支援。チェイニー副大統領の長女。

Mary Matalin

共和党系政治コンサルタント。Thompsonの大統領選挙キャンペーンに無報酬で助言。2001～03年までブッシュ大統領の補佐官とチェイニー副大統領の顧問を兼務。副大統領顧問として対イラク武力行使の7ヶ月前の2002年8月にホワイトハウスで開催された秘密内部タスクフォースWhite House Iraq Group (WHIG) の会合に出席。2006年中間選挙でバージニア州選出のGeorge Allen上院議員の財務責任者を務めたが、Allenは敗北。Matalinは1988年大統領選でジョージ・H・W・ブッシュ共和党大統領候補（当時、副大統領）の選挙キャンペーンを指揮したLee Atwaterの上級スタッフで、1992年のジョージ・H・W・ブッシュ大統領再選キャンペーンも支援。夫は民主党の政治ストラテジストで、クリントン政権誕生に尽力したJames Carville。 (<http://www.matalin.info/html/bio.html>)

Jeri Thompson

Thompsonの夫人。Thompsonの大統領大統領選挙キャンペーンに非常に大きな影響力を持つ。Thompson夫人自身が共和党の政治活動に深く関与してきた経歴を持ち、共和党全国委員会（RNC）や上院共和党協議会（Senate

Republican Conference) で勤務。Thompsonとの出会いは1996年であり、2002年に結婚。

Thomas J. Collamore

Thompson選対本部の選対本部長。ジョージ・W・ブッシュよりもレーガン、ジョージ・H・W・ブッシュとの関係が深く、特に、ジョージ・H・W・ブッシュ副大統領の側近としてスタッフ秘書を務めた人物。1988年大統領選挙での当選後、ジョージ・H・W・ブッシュの政権移行委員会に参画。90年代からPhilip Morris USAの親会社Altriaの渉外担当副社長として民間セクターで活動。

Michael E. Toner

Thompson選対本部の法律顧問。米連邦選挙委員会（FEC）元委員長。FECに勤務する以前は共和党全国委員会（RNC）主任弁護士。2000年大統領選挙キャンペーンではブッシュ共和党大統領候補の法律顧問。現在、Bryan Cave LLP法律事務所勤務。

(<http://www.bryancave.com/people/bio.asp?id=5157>)

Michael Turk

Thompson選対本部の公式ウェブサイトの管理責任者。National Cable & Telecommunications Associationを休職してThompson選対本部でThompsonの公式ウェブサイト立ち上げをサポート。2004年大統領選挙ではe-campaign担当ディレクターとしてブッシュ再選キャンペーンを支援。

Nelson Warfield

Thompsonの政治メディア・ストラテジストを務めていたが、07年10月下旬に辞任。

Mark Corallo

Thompson選対本部の報道官。ワシントンDCのメディアに長年関わってきた人物であり、かつて司法省報道官を務めた経歴を持つ。現在、Romneyの大統領選キャンペーン顧問をしているBarbara Comstockとともに危機管理コンサルティング企業を設立。

Tim Griffin

共和党全国委員会（RNC）元関係者。

David M. McIntosh

Thompsonの内政担当顧問。弁護士で、インディアナ州選出元連邦下院議員。

Ken Rietz

共和党全国委員会（RNC）元副委員長。PR活動で名を成した人物。2007年3月にBurson-MartselearのCEOを辞任し、現在、National Media Group社長。RietzはThompsonの選挙キャンペーンのためにメディア戦略の調整役として活動。社長を務めているNational Media GroupはRomney前マサチューセッツ州知事のテレビ広告も担当しているメディア・コンサルティング企業。

Philip J. Martin

The Friends of Fred Thompsonの‘First Day Founders’の共同委員長の一人であったが、2007年11月5日辞任。1990年代初頭からのThompsonの友人であり、Thompsonの政治資金集めに尽力していたが、07年11月4日、Washington Post紙が1979年の麻薬売買に関するMartinの犯罪歴を報じた翌5日、声明を発表してキャンペーンから身を引くと発表。ThompsonはMartinから借りたプライベート小型飛行機で全米で選挙キャンペーンを展開していた。ビジネスマンとしてテネシー州で活動し、同州共和党の主要人物として活動し、1992年から2002年までにThompsonを含む共和党候補や政治活動委員会

(PAC) に75,000ドル以上献金。

Todd Harris

Thompson選対本部のコミュニケーション担当ディレクター。

Karen Hanretty

Thompson選対本部のコミュニケーション担当ディレクター代理。

Bob Davis

現在、テネシー州共和党委員長を務めており、Thompsonの親しい友人。Thompsonの上院議員在職中後半、テネシー州担当ディレクターに就任。テネシー州におけるThompsonの選挙キャンペーンの安定した錨のような存在)

(2) 外交・国家安全保障政策担当アドバイザー

Mark T. Esper

Thompsonの外交政策担当顧問。1990年代にThompsonが上院議員在職中、EsperはThompsonの外交顧問を務めていた関係。現在、EsperはThompsonもかつて在籍していた「米中経済・安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission)」のメンバーに在籍。ThompsonのアドバイザーであるEsper、Joel Shin、Elizabeth Cheneyの3人は保守的な国家安全保障政策を支持していることで知られている。米陸軍士官学校卒業後、第101空挺師団に配属され、Operations Desert ShieldおよびDesert Stormではサウジアラビア、イラクに駐留。06年5月にAerospace Industries of America (AIA) 副社長 (EVP) (防衛・国際問題担当) 就任。AIA勤務以前には、Bill Frist共和党上院院内総務の国家安全保障問題担当ディレクター、上院行政問題委員会スタッフ、Heritage財団の首席補佐官、国防長官補佐官代理、下院軍事委員会政策担当ディレクター、上院外交委員会国家安

全保障問題担当スタッフ・メンバー等歴任。Harvard大学John F. Kennedy行政大学院で公共管理の修士号取得。

(<http://www.aia-aerospace.org/aianews/newsletters/2006/may06news.cfm#1>)

Joel Shin

Thompsonの外交政策担当顧問。2000年大統領選挙ではブッシュ・チェイニー陣営のトップ政策スタッフを務めたが、政権入りはしなかった。現在、Scowcroft Groupのアソシエイト。

(<http://scowcroft.com/html/staff/shin.html>)

(3) 経済政策・内政担当アドバイザー

Lawrence B. Lindsey

Thompsonの経済政策担当顧問としてThompsonの選挙キャンペーンで経済政策を始めとする広範な政策立案プロセスに関与。第1期ブッシュ政権の経済担当大統領顧問として総額13億5,000万ドル規模の大型減税を推進。レーガン政権、ジョージ・H・W・ブッシュ政権、ジョージ・W・ブッシュ政権でそれぞれ政権入りしており、現在、共和党系シンクタンクAEI客員研究員。

(<http://www.fred08.com/NewsRoom/PressRelease.aspx?ID=9d7bb7e1-5907-47cf-97cc-5d284cf0a21a>。

(<http://www.aei.org/scholars/scholarID.81,filter.all/scholar.asp>)

(4) 宗教右派

Wanda Franz

全米最大の反中絶団体であるNational Right to Life Committeeの会長。2007年11月13日、National Right to Life Committee はThompson支持を表

明。National Right to Life Committee はThompson支持を訴えるダイレクター・メールの郵送や宣伝を開始。

David N. O'Steen

National Right to Life Committeeのエグゼクティブ・ディレクター。Thompson支持を鮮明にしつつ、「各種世論調査で明らかになっていることは、ThompsonがGiulianiの共和党大統領候補指名獲得を阻止する最も良い位置につけているとのコンセンサスが形成されつつあることである」とGiuliani不支持の見解を2007年11月に表明。

東京財団の4つのミッション

物事の本質について調査研究し、
政策提言を行う。

一党一派に与することなく、
政治の現場での政策の実現を促す。

民族、文化、宗教、思想、政治体制の
多様性を踏まえて、国内外の人材を発掘、
次世代の知的リーダーとして育成する。

秀逸な知性や行動力を持った人々が
自ずと集まり、新たな価値を生むような
「場」を創造する。